

## 資料編Ⅲ

---

# 会議開催実績等

1. 各委員会の運営要領
2. 各委員会の委員名簿
3. 各委員会の開催日、主題議題
4. 地震調査研究関係政府予算推移
5. 全国の地震関連観測網
6. 推本関連の法令



## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 1. 各委員会の運営要領

## 1. 各委員会の運営要領

### 1 本国会議

#### 地震調査研究推進本部会議運営要領

平成16年8月30日 改正  
平成15年2月20日 改正  
平成13年1月30日 改正  
平成7年7月18日  
地震調査研究推進本部

##### (招集)

**第1条** 地震調査研究推進本部長（以下「本部長」という。）は、地震防災対策特別措置法第7条に規定する地震調査研究推進本部（以下「本部」という。）の事務の遂行に必要と認めるときは、本部長及び地震調査研究推進本部員から構成される地震調査研究推進本国会議（以下「本国会議」という。）を招集することができる。

##### (常時出席者)

**第2条** 本国会議の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めらるものとする。

気象庁長官  
国土交通省国土地理院長

##### (意見の聴取等)

**第3条** 本部長は、本国会議に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

2 政策委員会及び地震調査委員会の委員長は、本国会議に出席し、意見を述べることができる。

##### (関係省庁連絡会議)

**第4条** 本部の事務に関し、関係行政機関相互の連絡を行うため、別記1に掲げる構成員からなる地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。

2 連絡会議は、議長が主催するものとし、議長には文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）をあてる。

3 連絡会議が必要と認める場合、別記2に掲げる省及び別記3に掲げる機関の担当課長等を連絡会議に出席させることができる。

4 前3項に規定するもののほか、連絡会議の運営に必要な事項は、連絡会議で定める。

別記1 地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議構成員  
議長 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）  
内閣官房内閣参事官（危機管理担当）  
内閣府政策統括官付参事官（地震・火山対策担当）  
総務省情報通信政策局技術政策課長  
消防庁防災課長

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長  
経済産業省産業技術環境局知的基盤課長  
国土交通省総合政策局技術安全課長  
〃 河川局防災課長  
〃 国土地理院企画部長

気象庁総務部企画課長  
海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

##### 別記2

国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター長  
〃 〃 測地観測センター長  
気象庁地震火山部管理課長  
〃 〃 地震予知情報課長

##### 別記3

独立行政法人防災科学技術研究所  
独立行政法人海洋研究開発機構  
独立行政法人情報通信研究機構  
独立行政法人産業技術総合研究所

### 2 政策委員会

#### 地震調査研究推進本部政策委員会運営要領

平成13年1月23日 改正  
平成7年8月9日  
地震調査研究推進本部

##### (開催及び招集)

**第1条** 地震調査研究推進本部政策委員会（以下「委員会」という。）は、必要に応じ開催し、政策委員会委員長（以下「委員長」という。）が招集する。

##### (常時出席者)

**第2条** 委員会の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めらるものとする。

気象庁長官  
国土地理院長

##### (意見の聴取)

**第3条** 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

##### (部会)

**第4条** 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

- 5 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

### 3 総合的かつ基本的な施策に関する小委員会

#### 総合的かつ基本的な施策に関する小委員会の設置について

平成8年8月23日  
政策委員会

地震被害の軽減に資するため、今後5年から10年を見通して、地震調査研究の推進に関する総合的かつ基本的な施策を策定するため、以下のとおり、政策委員会に総合的かつ基本的な施策に関する小委員会を設置する。

##### 1. 検討事項

- (1) 地震調査研究の目的及び目標について
- (2) 地震調査研究の効果的な推進方策について
- (3) 地震防災対策等への反映方策について

(4) その他

##### 2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。
- (2) 小委員会に主査を置き、小委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 4 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会

#### 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会（仮称）の設置について

平成16年8月26日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

地震調査研究推進本部は、地震被害の軽減に資するために、「地震調査研究の推進—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」（平成11年4月23日）（以下、「総合基本施策」という。）を策定した。

総合基本施策は、今後10年程度にわたる地震調査研究推進の基本となるものであり、その中では、当面推進すべき地震調査研究の内容も示されている。

この総合基本施策が策定されて5年が経過するが、今年度末には、当面推進すべき地震調査研究の項目として挙げられた「活断層調査、地震の発生可能性の長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成」が予定されるなど、基本施策にも一定の進展が見られるところとなっている。

これらの状況や地震調査研究の動向、更には、社会の変化等を踏まえつつ、現在の施策の進捗状況を改めて確認し、その成果について評価を行うことで、今後の総合基本施策の推進に役立てるとともに、その評価

結果を次期総合基本政策の策定にも生かすことが重要であると考えている。

このため、政策委員会のもとに総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会（仮称）を設置する。

##### 1. 審議事項

- (1) 総合基本施策の評価について
- (2) 次期総合基本施策に反映すべき事項の検討について
- (3) その他

##### 2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員長が別途定める。
- (2) 小委員会に主査を置き、小委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、小委員会に本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 5 調査観測計画部会

#### 調査観測計画部会の設置について

平成7年8月28日  
政策委員会

今後の地震調査研究の推進方策について検討を行い、調査観測計画を策定するため、調査観測計画部会を設置し、以下の事項につき調査審議を行う。計画部会は、

必要に応じ政策委員会に審議結果を報告するものとする。

##### 1. 審議事項

## 1. 各委員会の運営要領

- (1) 地震活動及び地殻変動等の観測施設の整備に関すること。
- (2) 活断層等の調査に関すること。
- (3) その他地震の調査研究の推進に関すること。

## 2. 部会の構成員

部会を構成する委員及び専門委員については委員長が別途定める。

## 6 活断層調査ワーキンググループ

### 活断層調査ワーキンググループの設置について

平成7年10月16日  
調査観測計画部会

活断層に関する調査研究の推進方策について検討を行い、調査研究計画を立案するため、活断層調査ワーキンググループを調査観測計画部会に設置する。なお、活断層調査ワーキンググループは、適宜調査観測計画部会に検討結果を報告しつつ、進めることとする。

#### 1. 検討事項

- (1) 活断層調査研究計画案の立案
- (2) その他活断層に関する調査研究に関すること

#### 2. ワーキンググループ構成員

ワーキンググループを構成する委員及び専門委員については、調査観測計画部会長が別途定める。

## 7 陸域観測ワーキンググループ

## 8 海域観測ワーキンググループ

## 1.1 調査観測結果流通ワーキンググループ

### 今後の検討体制について

平成8年4月10日  
政策委員会  
調査観測計画部会

調査観測計画部会において行う総合的な調査観測計画の立案に資するため、活断層調査ワーキンググループに加え、以下のとおり、陸域観測ワーキンググループ、海域観測ワーキンググループ及び調査観測結果流通ワーキンググループを本部会に設置する。

#### 1. 各ワーキンググループにおける検討事項

- (1) 陸域観測ワーキンググループ
  - ・陸域における地震観測に関すること
  - ・陸域における地殻変動観測に関すること
  - ・その他陸域における地震の調査研究の推進に関すること
- (2) 海域観測ワーキンググループ
  - ・海域における地震観測に関すること
  - ・海域における地殻変動観測に関すること

- ・その他海域における地震の調査研究の推進に関すること

#### (3) 調査観測結果流通ワーキンググループ

- ・調査観測結果の利用とその推進方策に関すること
- ・その他調査観測結果の流通の推進に関すること

#### 2. 各ワーキンググループの構成員等

- (1) ワーキンググループを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) ワーキンググループに主査を置き、ワーキンググループの構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、ワーキンググループに専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 9 海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会

### 海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会の設置について

平成15年10月23日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
調査観測計画部会

#### 1. 専門委員会設置の趣旨

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画

部会（以下「本部会」という。）での、調査観測計画の策定に関する審議に資するため、本部会の下に、

海溝型地震を対象とした重点的調査観測の手法を審議する「海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会」（以下「本委員会」という。）を設置する。

## 2. 審議事項

- (1) 海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法の検討に関する事。
- (2) その他必要な事項。

## 3. 構成員

- (1) 本委員会を構成する委員及び専門委員については、部会長が指名する。
- (2) 本委員会に主査を置き、本委員会の構成員の中

から部会長が指名する。

- (3) 主査は、本委員会の事務を掌理する。
- (4) 主査に事故があるとき又は主査が欠けたときは、あらかじめその指名するものが、その職務を代理する。
- (5) 主査が必要と認めるときは、本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を本委員会に招へいし、意見を聴取することができる。

## 4. その他

上記に定めるもののほか、本委員会の議事その他本委員会の運営に関し必要な事項は、主査が本委員会に諮って定める。

# 10 活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会

## 活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会の設置について

平成15年10月23日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
調査観測計画部会

### 1. 検討委員会設置の趣旨

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会（以下「本部会」という。）での、調査観測計画の策定に関する審議に資するため、本部会の下に、活断層を対象とした重点的調査観測の手法等を審議する「活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会」（以下「本委員会」という。）を設置する。

### 2. 審議事項

- (1) 活断層を対象とした重点的調査観測手法の検討に関する事。
- (2) 基盤的調査観測としての活断層調査の追加調査に係る対象断層及び調査内容の検討に関する事。
- (3) その他必要な事項。

### 3. 委員会の構成員

- (1) 本委員会を構成する委員及び専門委員については、部会長が指名する。
- (2) 本委員会に主査を置き、本委員会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本委員会の事務を掌理する。
- (4) 主査に事故があるとき又は主査が欠けたときは、あらかじめその指名するものが、その職務を代理する。
- (5) 主査が必要と認めるときは、本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を本委員会に招へいし、意見を聴取することができる。

### 4. その他

上記に定めるもののほか、本委員会の議事その他本委員会の運営に関し必要な事項は、主査が本委員会に諮って定める。

# 12 調査観測データ流通・公開推進専門委員会

## 調査観測データ流通・公開推進専門委員会の設置について

平成15年10月23日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
調査観測計画部会

### 1. 委員会設置の趣旨

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会（以下「本部会」という。）での、調査観測計画の策定に関する審議に資するため、本部会の下に、地震に関する調査観測データの流通・公開の推進について審議する「調査観測データ流通・公開推進専門委員会」（以下「本委員会」という。）を設置する。

### 2. 審議事項

- (1) 地震に関する調査観測データの流通・公開の推

進に関する事。

- (2) その他必要な事項。

### 3. 本委員会の構成員

- (1) 本委員会を構成する委員及び専門委員については、部会長が指名する。
- (2) 本委員会に主査を置き、本委員会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本委員会の事務を掌理する。
- (4) 主査に事故があるとき又は主査が欠けたときは、

## 1. 各委員会の運営要領

あらかじめその指名するものが、その職務を代理する。

- (5) 主査が必要と認めるときは、本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を本委員会に招へいし、意見を聴取することができる。

### 4. 分科会

- (1) 本委員会に、必要に応じ分科会を設けることができる。  
(2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、主査が指名する。

(3) 分科会に座長を置き、分科会の構成員の中から主査が指名する。

(4) 座長は、分科会の事務を掌理する。

(5) 座長が必要と認めるときは、分科会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を分科会に招へいし、意見を聴取することができる。

### 5. その他

上記に定めるもののほか、本委員会の議事その他本委員会の運営に関し必要な事項は、主査が本委員会に諮って定める。

## 13 予算小委員会

### 予算小委員会の設置について

平成8年6月14日  
政策委員会

地震調査研究推進本部における地震調査研究予算の事務の調整の円滑な実施に資するため、以下のとおり、政策委員会に予算小委員会を設置する。

#### 1. 検討事項

- (1) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査に関すること  
(2) 関係行政機関の地震調査研究予算の事務の調整方針の検討に関すること  
(3) その他地震調査研究予算の事務の調整の円滑な

実施のために必要な事項

#### 2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。  
(2) 小委員会に主査を置き、小委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。  
(3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 14 広報小委員会

### 広報小委員会の設置について

平成7年8月28日  
政策委員会

今後、地震調査研究の成果を的確に活用し、効果的な広報の在り方について検討を行うため、広報小委員会を設置する。なお、広報小委員会は、適宜政策委員会に検討結果を報告しつつ、進めることとする。

#### 1. 検討事項

- (1) 広報に係る課題の抽出

(2) 広報の在り方について

(3) その他地震調査研究推進本部の広報に関すること

#### 2. 小委員会の構成員

小委員会を構成する委員及び専門委員については別途定める。

## 15 成果を社会に活かす部会

### 成果を社会に活かす部会の設置について

平成11年8月27日  
政策委員会

地震調査研究の成果が国民一般にとって分かり易く、防災意識の高揚や具体的な防災行動に結びつくものとするとともに、国や地方公共団体等の防災関係機関の具体的な防災対策に結びつくようするための方策を検討する必要がある。これらを政策委員会と地震調査委員会が協力して行うため、政策委員会運営要領（平成7年8月9日政策委員会決定。以下「運営要領」という。）に基づき、成果を社会に活かす部会を設ける。

#### 1. 審議事項

- (1) 地震活動の総合的な評価に基づく広報に関すること  
(2) 地震調査研究の成果の効果的な普及方策に関すること  
(3) その他必要な事項



## 2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。この場合構成員には地震調査委員会の委員を含めるものとする。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 委員長は、構成員及び部会長の指名に当たっては、地震調査委員会の委員長の意見も聴くものとする。

する。

- (4) 部会長は、部会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

## 3. 政策委員会と地震調査委員会との協力

政策委員会及び地震調査委員会における意見が部会の審議に反映されるよう、部会は、政策委員会及び地震調査委員会に適宜審議結果を報告するとともに、意見を聴くものとする。

## 16 地震調査委員会

### 地震調査委員会運営要領

平成7年8月29日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

#### (開催及び招集)

- 第1条** 地震調査研究推進本部地震調査委員会（以下「委員会」という。）は、定例的に開催するものとするほか、必要に応じて臨時に開催するものとする。
- 2** 委員会は、地震調査委員会委員長（以下「委員長」という。）が招集する。

#### (意見の聴取)

- 第2条** 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

#### (部会)

- 第3条** 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。
- 2** 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。
- 3** 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。
- 4** 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5** 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

## 17 余震確率評価手法検討小委員会

### 余震確率評価手法検討小委員会の設置について

平成9年6月11日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

#### 1. 設置趣旨

地震調査委員会における現状評価等に資することを目的とし、余震発生確率の評価手法を検討するために、本委員会の下に余震確率評価手法検討小委員会を設置する。

#### 2. 審議事項

- (1) 余震の発生確率を評価するための手法の検討
- (2) その他必要な事項

#### 3. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 18 長期評価部会

### 長期評価部会の設置について

平成7年12月13日  
地震調査委員会

#### 1. 部会の設置趣旨

長期的な観点から、地域ごとの地震活動に関する特徴を明らかにするとともに、地震の発生の可能性

の評価を行うため、本委員会の下に長期評価部会を設置する。

#### 2. 部会における審議事項

## 1. 各委員会の運営要領

- (1) 地殻変動、活断層、過去の地震等の資料に基づく地震活動の特徴の把握
- (2) 長期的な観点からの地震発生可能性の評価手法の検討と評価の実施
- (3) その他必要な事項

### 3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴

取することができる。

### 4. 分科会

- (1) 長期評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。
- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

19	北日本分科会
20	中日本分科会
21	西日本分科会

## 地域別分科会の設置について

平成8年6月6日  
地震調査委員会  
長期評価部会

### 1. 設置の趣旨

長期評価部会の審議に資するため、全国の地震活動の特徴を地域別に審議する北日本分科会、中日本分科会及び西日本分科会を本部会の下に設置する。

### 2. 審議事項

- (1) 地殻変動、活断層、過去の地震等の資料に基づく地震活動の特徴の把握
- (2) その他

### 3. 担当地域

- (1) 北日本分科会 北海道、東北
- (2) 中日本分科会 関東、中部（伊豆・小笠原を

含む。）

- (3) 西日本分科会 近畿、中国、四国、九州、沖縄

### 4. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 22 活断層分科会

## 活断層分科会の設置について

平成8年2月27日  
地震調査委員会  
長期評価部会

### 1. 分科会の設置趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層に関する審議を行う活断層分科会を設置する。

### 2. 分科会における審議事項

- (1) 活断層に関する調査結果
- (2) その他必要な事項

### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 23 長期確率評価手法検討分科会

### 長期確率評価手法検討分科会の設置について

平成9年11月21日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会  
長期評価部会

#### 1. 分科会の設置趣旨

長期評価部会の審議に資するために、本部会の下に、長期確率評価手法に関する審議を行う長期確率評価手法検討分科会を設置する。

#### 2. 分科会における審議事項

- (1) 長期的な地震発生可能性を活断層パラメータ等を用いて確率で評価する手法
- (2) その他必要な事項

#### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長を指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 24 北日本活断層分科会

## 25 中日本活断層分科会

## 26 西日本活断層分科会

### 地域別活断層分科会の設置について

平成11年11月24日  
地震調査委員会  
長期評価部会

#### 1. 設置の趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層に関する審議を地域別に行う北日本活断層分科会、中日本活断層分科会及び西日本活断層分科会を設置する。

#### 2. 審議事項

- (1) 活断層に関する調査結果
- (2) その他必要な事項

#### 3. 担当地域

- (1) 北日本活断層分科会 北海道、東北、信越
- (2) 中日本活断層分科会 関東、中部(信越を除く)
- (3) 西日本活断層分科会 近畿、

#### 4. 分科会の構成員等

- (1) 各分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (2) 各分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から
- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

#### (参考)

地域区分(地図参照; 数字は基盤的調査観測計画における断層の番号)

北日本活断層分科会: 北海道・東北・信越地方(1~27, 39, 40, 計29断層)

中日本活断層分科会: 関東・中部地方(28~31, 33~35, 37, 38, 45~62, 66, 67, 97, 計30)

西日本活断層分科会: 近畿・中国・四国・九州地方(63~65, 69~75, 77~83, 85~96, 98, 計30断層)

\*現在審議中の有馬—高槻断層帯、鈴鹿東縁断層帯、元荒川断層帯については現活断層分科会存続中に審議終了となることを想定。

## 27 海溝型分科会

### 海溝型分科会の設置について

平成13年3月19日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会  
長期評価部会

#### 1. 分科会の設置趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、海域に発生する大地震(以下「海溝型地震」という。)に関する審議を行う海溝型分科会を設置する。

#### 2. 分科会における審議事項

- (1) 海溝型地震の長期評価

- (2) その他必要な事項

#### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長を指名する。

## 1. 各委員会の運営要領

- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

## 28 活断層評価分科会

### 活断層評価分科会の設置について

平成17年1月26日  
地震調査委員会  
長期評価部会

#### 1. 分科会設置の趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する審議を行う活断層評価分科会を設置する。

#### 2. 分科会における審議事項

- (1) 活断層に関する評価
- ・評価は、活断層評価手法等検討分科会が検討し、長期評価部会が承認した方針に基づき実施する。

(2) その他必要な事項

#### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

## 29 活断層評価手法等検討分科会

### 活断層評価手法等検討分科会の設置について

平成17年1月26日  
地震調査委員会  
長期評価部会

#### 1. 分科会設置の趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する手法等の審議を行う活断層評価手法等検討分科会を設置する。

#### 2. 分科会における審議事項

- (1) 既往の活断層評価のレビューと今後の活断層評価の手法についての検討
- (2) 活断層評価の評価文の体裁
- (3) 活断層評価における長期確率算出の改善
- (4) 今後の活断層評価の優先順位
- (5) 活断層調査の効率的な推進のための検討
- ・基盤的調査観測、重点的調査観測の対象について

の提言

- ・推本主導の活断層調査観測の実施対象についての提言

(6) その他必要な事項

#### 3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

## 30 強震動評価部会

### 強震動評価部会の設置について

平成11年8月25日  
地震調査委員会

#### 1. 部会の設置趣旨

強震動予測手法を検討するとともに、それを用いた強震動の評価を行うため、地震調査委員会運営要領(平成7年8月29日地震調査委員会決定。以下「運営要領」という。)に基づき、本委員会の下に強震動評価部会を設置する。

#### 2. 審議事項

- (1) 強震動予測手法の検討に関すること。
- (2) 地盤構造データの総合評価に関すること。

(3) 強震動の予測の実施に関すること。

(4) その他必要な事項。

#### 3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、運営要領第3条第2号に基づき、委員長が別途指名する。
- (2) 運営要領第3条第3号に基づき、部会に部会長を置き、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴

取することができる。

#### 4. 分科会

- (1) 強震動評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。
- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

(3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

(4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

### 3 1 強震動予測手法検討分科会

#### 強震動予測手法検討分科会の設置について

平成11年11月16日  
地震調査委員会  
強震動評価部会

##### 1. 分科会設置の趣旨

議に資するため、本部会の下に、強震動予測手法に関する審議を行う強震動予測手法検討分科会を設置する。

##### 2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測手法の構成要素（震源モデル、伝達関数等）及び総合特性
- (2) その他必要な事項

##### 3. 分科会の構成員等

分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

(1) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

(2) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

### 3 2 地下構造モデル検討分科会

#### 地下構造モデル検討分科会の設置について

平成17年1月27日  
地震調査委員会  
強震動評価部

##### 1. 分科会設置の趣旨

強震動予測に適した地下構造の標準モデル全国版の作成に関して、強震動評価部会の審議に資するため、本部会の下に、地下構造モデルに関する審議を行う地下構造モデル検討分科会を設置する。

##### 2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測に適した3次元地下構造モデルの作成手法の検討
- (2) 既存の地下構造モデルの評価、改良、標準化
- (3) 浅い地盤構造に対する地下構造モデル作成手法の提案
- (4) 地下構造データの収集、および地下構造データ

や作成した3次元地下構造モデルのデータベース化

(5) 地下構造調査の効率的な推進のための検討

(6) その他必要な事項

##### 3. 分科会の構成員等

(1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

(2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

(3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。



## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 2. 各委員会の委員名簿

## 2. 各委員会の委員名簿

### 1. 本部会議

#### ① 本部会議委員名簿

##### ■第1回 平成7年7月18日

本部長	科学技術庁長官	田中	真紀子
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	三井	康壽
	文部事務次官	野崎	弘
	通商産業事務次官	堤	富男
	運輸事務次官	豊田	実
	郵政事務次官	松野	春樹
	建設事務次官	藤井	治芳
	自治事務次官	湯浅	利夫

##### ■第2回 平成7年8月31日

本部長	科学技術庁長官	浦野	休興
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	三井	康壽
	文部事務次官	野崎	弘
	通商産業事務次官	堤	富男
	運輸事務次官	豊田	実
	郵政事務次官	松野	春樹
	建設事務次官	藤井	治芳
	自治事務次官	吉田	弘正

##### ■第3回 平成8年1月19日

本部長	科学技術庁長官	中川	秀直
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	三井	康壽
	文部事務次官	井上	孝英
	通商産業事務次官	堤	富男
	運輸事務次官	豊田	実
	郵政事務次官	松野	春樹
	建設事務次官	藤井	治芳
	自治事務次官	吉田	弘正

##### ■第4回 平成8年8月30日

本部長	科学技術庁長官	中川	秀直
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	竹内	克伸
	文部事務次官	井上	孝英
	通商産業事務次官	牧野	力
	運輸事務次官	豊田	実
	郵政事務次官	五十嵐	美津雄
	建設事務次官	伴	襄
	自治事務次官	吉田	弘正

##### ■第5回 平成9年1月10日

本部長	科学技術庁長官	近岡	理一郎
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	竹内	克伸
	文部事務次官	井上	孝英

通商産業事務次官	牧野	力
運輸事務次官	豊田	実
郵政事務次官	五十嵐	美津雄
建設事務次官	伴	襄
自治事務次官	遠藤	安彦

##### ■第6回 平成9年8月29日

本部長	科学技術庁長官	近岡	理一郎
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	近藤	茂夫
	文部事務次官	佐藤	禎一
	通商産業事務次官	渡辺	修
	運輸事務次官	黒野	匡彦
	郵政事務次官	五十嵐	美津雄
	建設事務次官	伴	襄
	自治事務次官	遠藤	安彦

##### ■第7回 平成10年1月9日

本部長	科学技術庁長官	谷垣	禎一
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	石田	寛人
	国土事務次官	近藤	茂夫
	文部事務次官	佐藤	禎一
	通商産業事務次官	渡辺	修
	運輸事務次官	黒野	匡彦
	郵政事務次官	五十嵐	美津雄
	建設事務次官	伴	襄
	自治事務次官	松本	英昭

##### ■第8回 平成10年8月28日

本部長	科学技術庁長官	竹山	裕
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	岡崎	俊雄
	国土事務次官	近藤	茂夫
	文部事務次官	佐藤	禎一
	通商産業事務次官	渡辺	修
	運輸事務次官	黒野	匡彦
	郵政事務次官	谷	公士
	建設事務次官	橋本	鋼太郎
	自治事務次官	松本	英昭

##### ■第9回 平成11年4月8日

本部長	科学技術庁長官	有馬	朗人
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎
	科学技術事務次官	岡崎	俊雄
	国土事務次官	近藤	茂夫
	文部事務次官	佐藤	禎一
	通商産業事務次官	渡辺	修
	運輸事務次官	黒野	匡彦
	郵政事務次官	谷	公士
	建設事務次官	橋本	鋼太郎
	自治事務次官	松本	英昭

##### ■第10回 平成11年8月31日

本部長	科学技術庁長官	有馬	朗人
本部員	内閣官房副長官	古川	貞二郎



科学技術事務次官 岡崎俊雄  
 国土事務次官 久保田勇夫  
 文部事務次官 佐藤禎一  
 通商産業事務次官 渡辺修  
 運輸事務次官 梅崎壽  
 郵政事務次官 谷公士  
 建設事務次官 小野邦久  
 自治事務次官 二橋正弘

■第11回 平成12年1月18日

本部長 科学技術庁長官 中曽根弘文  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 科学技術事務次官 加藤康宏  
 本部員 国土事務次官 久保田勇夫  
 本部員 文部事務次官 佐藤禎一  
 本部員 通商産業事務次官 広瀬勝貞  
 本部員 運輸事務次官 梅崎壽  
 本部員 郵政事務次官 谷公士  
 本部員 建設事務次官 小野邦久  
 本部員 自治事務次官 二橋正弘

■第12回 平成12年8月29日

本部長 科学技術庁長官 大島理森  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 科学技術事務次官 加藤康宏  
 本部員 国土事務次官 木下博夫  
 本部員 文部事務次官 小野元之  
 本部員 通商産業事務次官 広瀬勝貞  
 本部員 運輸事務次官 梅崎壽  
 本部員 郵政事務次官 谷公士  
 本部員 建設事務次官 小野邦久  
 本部員 自治事務次官 二橋正弘

■第13回 平成13年1月30日

本部長 文部科学大臣 町村信孝  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河野昭  
 本部員 総務事務次官 嶋津昭  
 本部員 文部科学事務次官 小野元之  
 本部員 経済産業事務次官 広瀬勝貞  
 本部員 国土交通事務次官 小野邦久

■第14回 平成13年8月28日

本部長 文部科学大臣 遠山敦子  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河野昭  
 本部員 総務事務次官 嶋津昭  
 本部員 文部科学事務次官 小野元之  
 本部員 経済産業事務次官 広瀬勝貞  
 本部員 国土交通事務次官 小幡政人

■第15回 平成14年2月5日

本部長 文部科学大臣 遠山敦子  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河出英治  
 本部員 総務事務次官 金澤薫  
 本部員 文部科学事務次官 小野元之

経済産業事務次官 広瀬勝貞  
 国土交通事務次官 小幡政人

■第16回 平成14年8月28日

本部長 文部科学大臣 遠山敦子  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河出英治  
 本部員 総務事務次官 金澤薫  
 本部員 文部科学事務次官 小野元之  
 本部員 経済産業事務次官 村田成二  
 本部員 国土交通事務次官 青山俊樹

■第17回 平成15年2月20日

本部長 文部科学大臣 遠山敦子  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河出英治  
 本部員 総務事務次官 西村正紀  
 本部員 文部科学事務次官 御手洗康  
 本部員 経済産業事務次官 村田成二  
 本部員 国土交通事務次官 青山俊樹

■第18回 平成15年8月28日

本部長 文部科学大臣 遠山敦子  
 本部長 内閣官房副長官 古川貞二郎  
 本部員 内閣府事務次官 河出英治  
 本部員 総務事務次官 西村正紀  
 本部員 文部科学事務次官 御手洗康  
 本部員 経済産業事務次官 村田成二  
 本部員 国土交通事務次官 風岡典之

■第19回 平成16年2月27日

本部長 文部科学大臣 河村建夫  
 本部長 内閣官房副長官 二橋正弘  
 本部員 内閣府事務次官 河出英治  
 本部員 総務事務次官 香山充弘  
 本部員 文部科学事務次官 御手洗康  
 本部員 経済産業事務次官 村田成二  
 本部員 国土交通事務次官 風岡典之

■第20回 平成16年8月30日

本部長 文部科学大臣 河村建夫  
 本部長 内閣官房副長官 二橋正弘  
 本部員 内閣府事務次官 江利川毅  
 本部員 総務事務次官 香山充弘  
 本部員 文部科学事務次官 御手洗康  
 本部員 経済産業事務次官 杉山秀二  
 本部員 国土交通事務次官 岩村敬

■第21回 平成17年2月23日

本部長 文部科学大臣 中山成彬  
 本部長 内閣官房副長官 二橋正弘  
 本部員 内閣府事務次官 江利川毅  
 本部員 総務事務次官 香山充弘  
 本部員 文部科学事務次官 結城章夫  
 本部員 経済産業事務次官 杉山秀二  
 本部員 国土交通事務次官 岩村敬

## 2. 各委員会の委員名簿

### ■第22回 平成17年8月30日

本部長 文部科学大臣 中山 成 彬  
 本部長 内閣官房副長官 二橋 正 弘  
 本部長 内閣府事務次官 江利川 毅  
 本部長 総務事務次官 林 省 吾  
 本部長 文部科学事務次官 結城 章 夫  
 本部長 経済産業事務次官 杉山 秀 二  
 本部長 国土交通事務次官 佐藤 信 秋

宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 加藤 康宏 科学技術庁研究開発局長  
 村瀬 興一 国土庁防災局長  
 林田 英樹 文部省学術国際局長  
 平石 次郎 通商産業省工業技術院長  
 土坂 泰敏 運輸省運輸政策局長  
 山口 憲美 郵政省通信政策局長  
 松田 芳夫 建設省河川局長  
 黒沢 宥 自治省消防庁次長

## 2. 政策委員会

### 2 政策委員会委員名簿

#### ■第1回 平成7年8月9日／第2回 平成7年8月28日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高橋 保 京都大学防災研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 加藤 康宏 科学技術庁研究開発局長  
 村瀬 興一 国土庁防災局長  
 林田 英樹 文部省学術国際局長  
 平石 次郎 通商産業省工業技術院長  
 土坂 泰敏 運輸省運輸政策局長  
 山口 憲美 郵政省通信政策局長  
 松田 芳夫 建設省河川局長  
 黒沢 宥 自治省消防庁次長

#### ■第3回 平成7年10月4日／第4回 平成8年1月12日

#### ■第5回 平成8年6月14日／第6回 平成8年8月23日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 今井 通子 評論家  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高橋 保 京都大学防災研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授

#### ■第7回 平成9年1月8日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 今井 通子 評論家  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高橋 保 京都大学防災研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 加藤 康宏 科学技術庁研究開発局長  
 福田 秀文 国土庁防災局長  
 林田 英樹 文部省学術国際局長  
 佐藤 壮郎 通商産業省工業技術院長  
 相原 力 運輸省運輸政策局長  
 木村 強 郵政省通信政策局長  
 尾田 榮章 建設省河川局長  
 篠田 伸夫 自治省消防庁次長

#### ■第8回 平成9年6月16日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 今井 通子 評論家  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高橋 保 京都大学防災研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 落合 俊雄 科学技術庁研究開発局長  
 福田 秀文 国土庁防災局長

林田 英樹 文部省学術国際局長  
 佐藤 壮郎 通商産業省工業技術院長  
 相原 力 運輸省運輸政策局長  
 木村 強 郵政省通信政策局長  
 尾田 榮章 建設省河川局長  
 澤井 安勇 自治省消防庁次長

羽生 次郎 運輸省運輸政策局長  
 金澤 薫 郵政省通信政策局長  
 青山 俊樹 建設省河川局長  
 滝沢 忠徳 自治省消防庁次長

■第9回 平成9年8月27日/第10回 平成10年1月7日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 今井 通子 評論家  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高橋 保 京都大学防災研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 青江 茂 科学技術庁研究開発局長  
 山本 正堯 国土庁防災局長  
 雨宮 忠 文部省学術国際局長  
 佐藤 壮郎 通商産業省工業技術院長  
 土井 勝二 運輸省運輸政策局長  
 木村 強 郵政省通信政策局長  
 尾田 榮章 建設省河川局長  
 澤井 安勇 自治省消防庁次長

■第11回 平成10年7月13日/第12回 平成10年8月24日

第13回 平成11年1月14日/第14回 平成11年3月17日  
 委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 今本 博健 京都大学防災研究所長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 藤井 敏嗣 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 池田 要 科学技術庁研究開発局長  
 林 桂一 国土庁防災局長  
 工藤 智規 文部省学術国際局長  
 佐藤 壮郎 通商産業省工業技術院長

■第15回 平成11年8月27日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 池淵 周一 京都大学防災研究所長  
 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所長  
 藤井 敏嗣 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部長  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 池田 要 科学技術庁研究開発局長  
 生田 長人 国土庁防災局長  
 工藤 智規 文部省学術国際局長  
 佐藤 壮郎 通商産業省工業技術院長  
 羽生 次郎 運輸省運輸政策局長  
 有村 正意 郵政省通信政策局長  
 竹村公太郎 建設省河川局長  
 細野 光弘 自治省消防庁次長

■第16回 平成12年1月13日

委員長 伊藤 滋 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
 委員 池淵 周一 京都大学防災研究所長  
 石川 嘉延 静岡県知事  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 佐和 隆光 京都大学経済研究所長  
 高秀 秀信 横浜市長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所長  
 藤井 敏嗣 東京大学地震研究所長  
 本藏 義守 東京工業大学理学部長  
 宮崎 大和 地震調査委員会委員長  
 池田 要 科学技術庁研究開発局長  
 生田 長人 国土庁防災局長  
 工藤 智規 文部省学術国際局長  
 梶村 皓二 通商産業省工業技術院長  
 羽生 次郎 運輸省運輸政策局長  
 有村 正意 郵政省通信政策局長  
 竹村公太郎 建設省河川局長

## 2. 各委員会の委員名簿

	細野 光弘	自治省消防庁次長		吉井 一弥	内閣府政策統括官(防災担当)
				片木 淳	消防庁次長
				今村 努	文部科学省研究開発局長
				日下 一正	経済産業省産業技術環境局長
				竹村公太郎	国土交通省河川局長
<b>■第17回</b>	<b>平成12年8月23日</b>		<b>■第19回</b>	<b>平成13年8月22日/第20回 平成14年1月23日</b>	
委員長	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	委員長	伊藤 滋	早稲田大学理工学部教授
委員	池淵 周一	京都大学防災研究所長	委員	池淵 周一	京都大学防災研究所教授
	石川 嘉延	静岡県知事		石川 嘉延	静岡県知事
	伊藤 和明	文教大学国際学部教授		伊藤 和明	NPO法人防災情報機構理事
	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授		岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授		重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授
	高秀 秀信	横浜市長		高秀 秀信	横浜市長
	津村建四朗	地震調査委員会委員長		津村建四朗	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員		鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員
	萩原 幸男	日本大学文理学部教授		萩原 幸男	日本大学客員教授
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授		長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長		廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
	藤井 敏嗣	東京大学地震研究所長		藤井 敏嗣	東京大学地震研究所教授
	本藏 義守	東京工業大学理学部長		本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	松村みち子	タウンクリエーター		松村みち子	タウンクリエーター
	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問		宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
	結城 章夫	科学技術庁研究開発局長		大森 敬治	内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当)
	吉井 一弥	国土庁防災局長		高橋 健文	内閣府政策統括官(防災担当)
	遠藤 昭雄	文部省学術国際局長		高田 恒	消防庁次長
	梶村 皓二	通商産業省工業技術院長		今村 努	文部科学省研究開発局長
	岩村 敬	運輸省運輸政策局長		日下 一正	経済産業省産業技術環境局長
	鍋倉 真一	郵政省通信政策局長		竹村公太郎	国土交通省河川局長
	竹村公太郎	建設省河川局長			
	細野 光弘	自治省消防庁次長			
<b>■第18回</b>	<b>平成13年1月23日</b>		<b>■第21回</b>	<b>平成14年8月26日</b>	
委員長	伊藤 滋	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	委員長	伊藤 滋	早稲田大学理工学部教授
委員	池淵 周一	京都大学防災研究所長	委員	石川 嘉延	静岡県知事
	石川 嘉延	静岡県知事		石田 瑞穂	防災科学技術研究所研究主監
	伊藤 和明	文教大学国際学部教授		入倉孝次郎	京都大学防災研究所長
	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授		岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授		重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授
	高秀 秀信	横浜市長		高梨 成子	(株)防災&情報研究所代表
	津村建四朗	地震調査委員会委員長		津村建四朗	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員		鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員
	萩原 幸男	日本大学文理学部教授		長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授		廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長		本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	藤井 敏嗣	東京大学地震研究所長		松村みち子	タウンクリエーター
	本藏 義守	東京工業大学理学部長		矢田 立郎	神戸市長
	松村みち子	タウンクリエーター		山下 輝夫	東京大学地震研究所長
	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問		大森 敬治	内閣官房副長官補
	大森 敬治	内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当)			

(安全保障・危機管理担当)  
山本繁太郎 内閣府政策統括官(防災担当)  
北里 敏明 消防庁次長  
白川 哲久 文部科学省研究開発局長  
中村 薫 経済産業省産業技術環境局長  
鈴木藤一郎 国土交通省河川局長

(安全保障・危機管理担当)  
尾見 博武 内閣府政策統括官(防災担当)  
東尾 正 消防庁次長  
坂田 東一 文部科学省研究開発局長  
小川 洋 経済産業省産業技術環境局長  
清治 真人 国土交通省河川局長

■第22回 平成15年2月5日

委員長 伊藤 滋 早稲田大学理工学部教授  
委員長代理 廣井 脩 東京大学社会情報研究所長  
委員 石川 嘉延 静岡県知事  
石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
津村建四朗 地震調査委員会委員長  
鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授  
松村みち子 タウンクリエイター  
矢田 立郎 神戸市長  
山下 輝夫 東京大学地震研究所長  
大森 敬治 内閣官房副長官補  
(安全保障・危機管理担当)  
山本繁太郎 内閣府政策統括官(防災担当)  
東尾 正 消防庁次長  
白川 哲久 文部科学省研究開発局長  
中村 薫 経済産業省産業技術環境局長  
鈴木藤一郎 国土交通省河川局長

■第23回 平成15年8月26日/第24回 平成16年2月13日

委員長 伊藤 滋 早稲田大学理工学部教授  
委員長代理 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
委員 石川 嘉延 静岡県知事  
石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
津村建四朗 地震調査委員会委員長  
鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授  
松村みち子 タウンクリエイター  
矢田 立郎 神戸市長  
山下 輝夫 東京大学地震研究所長  
大森 敬治 内閣官房副長官補

■第25回 平成16年8月26日/第26回 平成17年2月16日

委員長 岡田 恒男 (財)日本建築防災協会理事長  
委員長代理 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
委員 石川 嘉延 静岡県知事  
石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
井上 和也 京都大学防災研究所教授  
岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
津村建四朗 地震調査委員会委員長  
鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授/日本科学ジャーナリスト会議理事  
長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
本藏 義守 東京工業大学副学長  
松村みち子 タウンクリエイター  
矢田 立郎 神戸市長  
山下 輝夫 東京大学地震研究所長  
柳沢 協二 内閣官房副長官補  
(安全保障・危機管理担当)  
柴田 高博 内閣府政策統括官(防災担当)  
東尾 正 消防庁次長  
坂田 東一 文部科学省研究開発局長  
齋藤 浩 経済産業省産業技術環境局長  
清治 真人 国土交通省河川局長

■第27回 平成17年8月22日

委員長 岡田 恒男 (財)日本建築防災協会理事長  
委員長代理 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
委員 石川 嘉延 静岡県知事  
石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
大久保修平 東京大学地震研究所長  
岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
河田 惠昭 京都大学防災研究所長  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
津村建四朗 地震調査委員会委員長  
鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授/日本科学ジャーナリスト会議理事  
長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
本藏 義守 東京工業大学副学長

## 2. 各委員会の委員名簿

松村みち子 タウンクリエイター  
 矢田 立郎 神戸市長  
 柳沢 協二 内閣官房副長官補  
 (安全保障・危機管理担当)  
 榑 正剛 内閣府政策統括官(防災担当)  
 東尾 正 消防庁次長  
 森口 泰孝 文部科学省研究開発局長  
 齋藤 浩 経済産業省産業技術環境局長  
 渡辺 和足 国土交通省河川局長

春日 信 気象庁地震火山部管理課長  
 木内喜美男 消防庁震災対策指導室長  
 斉藤 富雄 兵庫県防災監  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 京都大学工学部教授  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 室崎 益輝 神戸大学工学部教授

### 3 総合的かつ基本的な施策に 関する小委員会委員名簿

■第1回 平成9年10月3日/第2回 平成9年11月18日  
 第3回 平成10年1月20日

主査 片山 恒雄 防災科学技術研究所長  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 伊藤 章雄 東京都総務局災害対策部長  
 今井 通子 評論家  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 木内喜美男 消防庁震災対策指導室長  
 斉藤 富雄 兵庫県防災監  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 京都大学工学部教授  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 深尾 良夫 東京大学地震研究所教授  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 室崎 益輝 神戸大学工学部教授

■第4回 平成10年2月19日

主査 片山 恒雄 防災科学技術研究所長  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 伊藤 章雄 東京都総務局災害対策部長  
 今井 通子 評論家  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 木内喜美男 消防庁震災対策指導室長  
 斉藤 富雄 兵庫県防災監  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 京都大学工学部教授  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 室崎 益輝 神戸大学工学部教授

■第5回 平成10年4月13日/第6回 平成10年6月4日

主査 片山 恒雄 防災科学技術研究所長  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 伊藤 章雄 東京都総務局災害対策部長  
 今井 通子 評論家  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長

■第7回 平成10年7月3日

主査 片山 恒雄 防災科学技術研究所長  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 伊藤 章雄 東京都総務局災害対策部長  
 今井 通子 評論家  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 春日 信 気象庁地震火山部管理課長  
 斉藤 富雄 兵庫県防災監  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 京都大学工学部教授  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 福山 嗣朗 消防庁震災対策室長  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 室崎 益輝 神戸大学工学部教授

■第8回 平成10年10月2日/第9回 平成10年11月10日  
 第10回 平成10年12月16日/第11回 平成11年2月26日

主査 片山 恒雄 防災科学技術研究所長  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 今井 通子 評論家  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 春日 信 気象庁地震火山部管理課長  
 斉藤 富雄 兵庫県防災監  
 佐藤 兼信 東京都総務局災害対策部長  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 京都大学工学部教授  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 福山 嗣朗 消防庁震災対策室長  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 室崎 益輝 神戸大学工学部教授

### 4 総合的かつ基本的な施策の 評価に関する小委員会委員名簿

■第1回 平成17年5月20日/第2回 平成17年6月27日  
 第3回 平成17年9月15日/第4回 平成17年12月15日

主査 樋口 公啓 東京海上日動火災保険(株)相談役  
 委員 片山 恒雄 防災科学技術研究所理事長  
 小泉 成史 (株)テレビ朝日報道局コメンテーター  
 高杉 勲 三重県防災危機管理局長  
 林 春男 京都大学防災研究所教授  
 藤吉洋一郎 大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科教授

入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長  
 我如古康弘 海上保安庁水路部企画部長  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 吉村 好光 国土地理院地殻調査部長

## 5 調査観測計画部会委員名簿

■第1回 平成7年10月16日／第2回 平成7年11月9日  
 第3回 平成7年11月29日／第4回 平成7年12月19日  
 第5回 平成8年1月10日／第6回 平成8年3月4日  
 第7回 平成8年4月2日

部会長 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長  
 我如古康弘 海上保安庁水路部企画部長  
 衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 栗原 隆治 気象庁地震火山部管理課長  
 塚原 弘一 国土地理院地殻調査部長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授

### ■第8回 平成8年4月10日

部会長 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長  
 我如古康弘 海上保安庁水路部企画部長  
 衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 塚原 弘一 国土地理院地殻調査部長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授

### ■第9回 平成8年11月29日

部会長 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授

■第10回 平成8年12月4日／第11回 平成8年12月13日  
 第12回 平成9年1月14日／第13回 平成9年1月24日  
 第14回 平成9年2月7日／第15回 平成9年2月20日  
 第16回 平成9年4月21日／第17回 平成9年5月26日  
 第18回 平成9年6月11日／第19回 平成9年10月8日

部会長 長谷川 昭 東北大学理学部教授  
 委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長  
 我如古康弘 海上保安庁水路部企画部長  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 衣笠 善博 地質調査所首席研究官  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 塚原 弘一 国土地理院地殻調査部長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部教授  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 吉村 好光 国土地理院地殻調査部長

### ■第20回 平成10年5月25日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 委員 安藤 孝 京都大学防災研究所教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長

## 2. 各委員会の委員名簿

我如古康弘 海上保安庁水路部企画部長  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 衣笠 善博 地質調査所首席研究官  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 太島 和雄 国土地理院測地観測センター一長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 平澤 朋郎 東北大学大学院理学研究科教授  
 本藏 義守 東京工業大学大学院理学研究科教授  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

### ■第21回 平成12年4月17日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 委員 安藤 雅孝 名古屋大学理学研究科教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 久男 地質調査所地震地質部主任研究官  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 岡田 篤正 京都大学理学部教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター一長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 竹内 勤 気象庁地震火山部管理課長  
 西 修二郎 国土地理院測地観測センター一長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部長  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 八島 邦夫 海上保安庁水路部企画課長

### ■第22回 平成12年6月16日／第23回 平成12年10月17日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 委員 安藤 雅孝 名古屋大学理学研究科教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 久男 地質調査所地震地質部主任研究官  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター一長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授

菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 小宮 学 気象庁地震火山部管理課長  
 末廣 潔 海洋科学技術センター深海研究部長  
 西 修二郎 国土地理院測地観測センター一長  
 萩原 幸男 日本大学文理学部教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部長  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 八島 邦夫 海上保安庁水路部企画課長

### ■第25回 平成13年3月9日／第26回 平成13年3月29日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 委員 安藤 雅孝 名古屋大学理学研究科教授  
 石井 紘 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 久男 地質調査所地震地質部主任研究官  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター一長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
 金澤 敏彦 東京大学地震研究所長  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
 小宮 学 気象庁地震火山部管理課長  
 末廣 潔 海洋科学技術センター深海研究部長  
 西 修二郎 国土地理院測地観測センター一長  
 萩原 幸男 東京大学名誉教授  
 本藏 義守 東京工業大学理学部長  
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
 八島 邦夫 海上保安庁水路部企画課長

### ■第27回 平成13年5月17日／第28回 平成13年6月25日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 委員 安藤 雅孝 名古屋大学大学院理学研究科教授  
 石井 紘 (財)地震予知総合研究振興会副首席主任研究員  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科教授  
 岡田 義光 防災科学技術研究所企画部長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
 金澤 敏彦 東京大学地震研究所教授  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授



- |              |                          |                          |   |
|--------------|--------------------------|--------------------------|---|
| 工藤 一嘉        | 東京大学地震研究所助教授             | 岡田 義光                    | 防災科学技術研究所企画部長                           |
| 小宮 学         | 気象庁地震火山部管理課長             | 笠原 稔                     | 北海道大学大学院理学研究科教授                         |
| 末廣 潔         | 海洋科学技術センター深海研究部長         | 金澤 敏彦                    | 東京大学地震研究所教授                             |
| 杉山 雄一        | 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長 | 金田 義行                    | 海洋科学技術センター個体地球フロンティア研究システムプレート挙動解析研究領域長 |
| 西 修二郎        | 国土地理院測地観測センター長           | 菊地 正幸                    | 東京大学地震研究所教授                             |
| 萩原 幸男        | 日本大学客員教授                 | 工藤 一嘉                    | 東京大学地震研究所助教授                            |
| 本藏 義守        | 東京工業大学大学院理工学研究科教授        | 熊木 洋太                    | 国土地理院測地観測センター長                          |
| 翠川 三郎        | 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授      | 佐々木 稔                    | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長                       |
| 八島 邦夫        | 海上保安庁水路部企画課長             | 佐藤比呂志                    | 東京大学地震研究所助教授                            |
|              |                          | 杉山 雄一                    | 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長                |
|              |                          | 竹内 昌明                    | 気象庁地震火山部管理課長                            |
|              |                          | 平田 直                     | 東京大学地震研究所教授                             |
|              |                          | 本藏 義守                    | 東京工業大学大学院理工学研究科教授                       |
|              |                          | 翠川 三郎                    | 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授                     |
| <b>■第30回</b> | 平成14年4月19日               | <b>■第31回</b>             | 平成14年6月20日                              |
| <b>第32回</b>  | 平成14年10月3日               | <b>■第33回</b>             | 平成14年11月21日                             |
| <b>第34回</b>  | 平成14年12月16日              | <b>■第35回</b>             | 平成15年1月16日                              |
| 部会長          | 長谷川 昭                    | 東北大学大学院理学研究科教授           |   |
| 委員           | 安藤 雅孝                    | 名古屋大学大学院理学研究科教授          |   |
|              | 石井 紘                     | (財)地震予知総合研究振興会副首席主任研究員   |   |
|              | 入倉孝次郎                    | 京都大学防災研究所長               |   |
|              | 岡田 義光                    | 防災科学技術研究所企画部長            |   |
|              | 笠原 稔                     | 北海道大学大学院理学研究科教授          |   |
|              | 金澤 敏彦                    | 東京大学地震研究所教授              |   |
|              | 菊地 正幸                    | 東京大学地震研究所教授              |   |
|              | 工藤 一嘉                    | 東京大学地震研究所助教授             |   |
|              | 小宮 学                     | 気象庁地震火山部管理課長             |   |
|              | 佐藤比呂志                    | 東京大学地震研究所助教授             |   |
|              | 末廣 潔                     | 海洋科学技術センター深海研究部長         |   |
|              | 杉山 雄一                    | 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長 |   |
|              | 西 修二郎                    | 国土地理院測地観測センター長           |   |
|              | 平田 直                     | 東京大学地震研究所教授              |   |
|              | 本藏 義守                    | 東京工業大学大学院理工学研究科教授        |   |
|              | 翠川 三郎                    | 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授      |   |
|              | 八島 邦夫                    | 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長        |   |
| <b>■第36回</b> | 平成15年5月16日               | <b>■第37回</b>             | 平成15年6月5日                               |
| <b>第38回</b>  | 平成15年10月23日              |                          |   |
| 部会長          | 長谷川 昭                    | 東北大学大学院理学研究科教授           |   |
| 委員           | 安藤 雅孝                    | 名古屋大学大学院理学研究科教授          |   |
|              | 石井 紘                     | (財)地震予知総合研究振興会副首席主任研究員   |   |
|              | 入倉孝次郎                    | 京都大学防災研究所長               |   |
|              | 大志万直人                    | 京都大学防災研究所教授              |   |
|              |                          | <b>■第39回</b>             | 平成16年7月26日                              |
|              |                          | <b>■第40回</b>             | 平成17年1月31日                              |
|              |                          | 部会長                      | 長谷川 昭                                   |
|              |                          | 委員                       | 安藤 雅孝                                   |
|              |                          |                          | 石井 紘                                    |
|              |                          |                          | 入倉孝次郎                                   |
|              |                          |                          | 大志万直人                                   |
|              |                          |                          | 岡田 義光                                   |
|              |                          |                          | 笠原 稔                                    |
|              |                          |                          | 金澤 敏彦                                   |
|              |                          |                          | 金田 義行                                   |
|              |                          |                          | 工藤 一嘉                                   |
|              |                          |                          | 熊木 洋太                                   |
|              |                          |                          | 佐藤比呂志                                   |
|              |                          |                          | 佃 栄吉                                    |
|              |                          |                          | 土出 昌一                                   |
|              |                          |                          | 西出 則武                                   |
|              |                          |                          | 平田 直                                    |
|              |                          |                          | 本藏 義守                                   |
|              |                          |                          | 翠川 三郎                                   |
|              |                          |                          | <b>■第41回</b>                            |
|              |                          |                          | 平成17年6月17日                              |
|              |                          | 部会長                      | 長谷川 昭                                   |
|              |                          |                          | 東北大学大学院理学研究科                            |

2. 各委員会の委員名簿

部長代理	本藏 義守 石井 紘	教授 東京工業大学副学長 (財)地震予知総合研究振興 会副首席主任研究員
	入倉孝次郎 大志万直人 岡田 義光 笠原 稔	京都大学副学長 京都大学防災研究所教授 防災科学技術研究所企画部長 北海道大学大学院理学研究 科教授
	加藤 茂	海上保安庁海洋情報部技術 ・国際課長
	金澤 敏彦 金田 義行	東京大学地震研究所教授 海洋研究開発機構地球内部 変動研究センタープレート 挙動解析研究プログラムデ ィレクター
	工藤 一嘉 鷺谷 威	東京大学地震研究所助教授 名古屋大学大学院環境学研 究科助教授
	佐藤比呂志 佃 栄吉	東京大学地震研究所教授 産業技術総合研究所研究コ ーディネーター
	津沢 正晴	国土地理院測地観測センタ ー長
	西出 則武 平田 直 翠川 三郎	気象庁地震火山部管理課長 東京大学地震研究所教授 東京工業大学大学院総合理 工学研究科教授

6 活断層調査ワーキング

グループ委員名簿

■第1回	平成7年10月25日	■第2回	平成7年11月21日
■第3回	平成8年3月28日	■第4回	平成8年6月25日
■第5回	平成8年7月22日		
主 査	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科 教授	
委 員	池田 安隆 我如古康弘 衣笠 善博 佐藤比呂志 三村 清志 山崎 晴雄	東京大学理学系研究科助教授 海上保安庁水路部企画課長 地質調査所首席研究官 東京大学地震研究所助手 国土地理院地理調査部長 東京都立大学大学院理学研 究科教授	
■第6回	平成8年10月4日	■第7回	平成8年10月29日
主 査	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科 教授	
委 員	池田 安隆 我如古康弘 衣笠 善博 佐藤比呂志 永井 信夫 山崎 晴雄	東京大学理学系研究科助教授 海上保安庁水路部企画課長 地質調査所首席研究官 東京大学地震研究所助手 国土地理院地理調査部長 東京都立大学大学院理学研 究科教授	

7 陸域観測ワーキング

グループ委員名簿

■第1回	平成8年6月25日	■第2回	平成8年7月9日
主 査	長谷川 昭	東北大学理学部教授	
委 員	石井 紘 入倉孝次郎 梅田 康弘 岡田 義光	東京大学地震研究所教授 京都大学防災研究所教授 京都大学防災研究所教授 防災科学技術研究所地震調 査研究センター長	
	菊地 正幸 衣笠 善博 工藤 一嘉 佐藤比呂志 高橋富士信 塚原 弘一 中嶋 逞	横浜市立大学理学部教授 地質調査所首席研究官 東京大学地震研究所助教授 東京大学地震研究所助手 通信総合研究所標準計測部長 国土地理院地殻調査部長 海上保安庁水路部航法測地 課長	
	平原 和朗 日置 幸介	名古屋大学理学部教授 国立天文台水沢観測センタ ー助教授	
	本藏 義守 野津 憲治 吉井 敏剋 吉田 明夫	東京工業大学理学部教授 東京大学理学部助教授 東京大学地震研究所教授 気象庁火山部地震予知情報 課長	
■第3回	平成8年8月29日		
主 査	長谷川 昭	東北大学理学部教授	
委 員	石井 紘 入倉孝次郎 内田 国昭 梅田 康弘 岡田 義光	東京大学地震研究所教授 京都大学防災研究所教授 通信総合研究所標準計測部長 京都大学防災研究所教授 防災科学技術研究所地震調 査研究センター長	
	菊地 正幸 衣笠 善博 工藤 一嘉 佐藤比呂志 塚原 弘一 中嶋 逞	横浜市立大学理学部教授 地質調査所首席研究官 東京大学地震研究所助教授 東京大学地震研究所助手 国土地理院地殻調査部長 海上保安庁水路部航法測地 課長	
	平原 和朗 日置 幸介	名古屋大学理学部教授 国立天文台水沢観測センタ ー助教授	
	本藏 義守 野津 憲治 吉井 敏剋 吉田 明夫	東京工業大学理学部教授 東京大学理学部助教授 東京大学地震研究所教授 気象庁火山部地震予知情報 課長	
■第4回	平成8年10月16日	■第5回	平成8年10月28日
■第6回	平成8年11月8日		
主 査	長谷川 昭	東北大学理学部教授	
委 員	石井 紘 入倉孝次郎 内田 国昭	東京大学地震研究所教授 京都大学防災研究所教授 通信総合研究所標準計測部長	

梅田 康弘	京都大学防災研究所教授
岡田 義光	防災科学技術研究所地震調査研究センター長
菊地 正幸	横浜市立大学理学部教授
衣笠 善博	地質調査所首席研究官
工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授
佐藤比呂志	東京大学地震研究所助手
中嶋 暉	海上保安庁水路部航法測地課長
平原 和朗	名古屋大学理学部教授
日置 幸介	国立天文台水沢観測センター助教授
本藏 義守	東京工業大学理学部教授
野津 憲治	東京大学理学部助教授
吉井 敏剋	東京大学地震研究所教授
吉田 明夫	気象庁火山部地震予知情報課長
吉村 好光	国土地理院地殻調査部長

## 8 海域観測ワーキング

### グループ委員名簿

■第1回	平成8年6月20日	■第2回	平成8年8月6日
■第3回	平成8年9月18日	■第4回	平成8年10月17日
■第5回	平成8年11月1日		
主 査	木下 肇		海洋科学技術センター深海研究部長
委 員	岡村 行信		地質調査所海洋地質部海洋地質課主任研究官
	片尾 浩		京都大学防災研究所助手
	金澤 敏彦		東京大学地震研究所教授
	坂田 正治		防災科学技術研究所地震総合研究官
	佐藤 利典		東京大学地震研究所助手
	塩原 肇		北海道大学理学部助手
	末広 潔		東京大学海洋研究所教授
	高橋 道夫		気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	塚原 弘一		国土地理院測地部長 (平成8年7月2日～)
	都司 嘉宣		東京大学地震研究所助教授 (平成8年8月6日～)
	土出 昌一		海上保安庁水路部企画課海洋研究室長
	浜 真一		郵政省通信総合研究所標準計測部時空技術室長
	日野 亮太		東北大学理学部助手
	松本 剛		海洋科学技術センター研究副主幹
	石原 正男		前国土地理院測地部長 (平成8年6月20日～平成8年7月1日)
	吉野 泰造		前郵政省通信通信総合研究所標準計測部時空技術研究室長 (平成8年6月20日～平成8年7月7日)

## 9 海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会

■第1回	平成16年1月29日	■第2回	平成16年3月8日
主 査	長谷川 昭		東北大学大学院理学研究科教授
委 員	安藤 雅孝		名古屋大学大学院環境学研究科教授
	入倉孝次郎		京都大学総長補佐
	岡村 行信		産業技術総合研究所海洋資源環境研究部門海洋地質研究グループ長
	小原 一成		防災科学技術研究所防災研究情報センター高感度地震観測管理室長
	笠原 稔		北海道大学大学院理学研究科教授
	金沢 敏彦		東京大学地震研究所教授
	金田 義行		海洋科学技術センター固体地球統合フロンティア研究システムプレート挙動解析研究領域長
	上垣内 修		気象庁地震火山部地震予知情報課評価解析官
	島崎 邦彦		東京大学地震研究所教授
	谷岡勇市郎		北海道大学大学院理学研究科助教授
	都司 嘉宣		東京大学地震研究所助教授
	平田 直		東京大学地震研究所教授
	藤田 雅之		海上保安庁海洋情報部海洋調査課航法測地室主任衛星測地調査官
	藤本 博巳		東北大学大学院理学研究科教授
	本藏 義守		東京工業大学大学院理工学研究科教授
	村上 亮		国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動統合研究官
	山中 浩明		東京工業大学大学院総合理工学研究科助教授
■第3回	平成16年4月26日	■第4回	平成16年6月10日
■第5回	平成16年7月20日	■第6回	平成17年4月20日
主 査	長谷川 昭		東北大学大学院理学研究科教授
委 員	安藤 雅孝		名古屋大学大学院環境学研究科教授
	入倉孝次郎		京都大学副学長
	岡村 行信		産業技術総合研究所海洋資源環境研究部門海洋地質研究グループ長
	小原 一成		防災科学技術研究所防災研究情報センター高感度地震観測管理室長
	笠原 稔		北海道大学大学院理学研究科教授

## 2. 各委員会の委員名簿

金沢 敏彦	東京大学地震研究所教授
金田 義行	海洋研究開発機構個体地球統合フロンティア研究システムプレート挙動解析研究領域長
島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究科助教授
都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授
橋本 徹夫	気象庁地震火山部地震予知情報課評価解析官
平田 直	東京大学地震研究所教授
藤田 雅之	海上保安庁海洋情報部海洋調査課航法測地室主任衛星測地調査官
藤本 博巳	東北大学大学院理学研究科教授
本藏 義守	東京工業大学副学長
村上 亮	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動統合研究官
山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科助教授

■第3回	平成16年5月28日	／第4回	平成16年7月9日
第5回	平成16年12月10日	／第6回	平成17年2月15日
第7回	平成17年5月16日		
主査	平田 直	東京大学地震研究所教授	
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所助教授	
	伊藤 谷生	千葉大学理学部教授	
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	
	岩崎 貴哉	東京大学地震研究所教授	
	岩田 知孝	京都大学防災研究所助手	
	笠原 敬司	防災科学技術研究所防災研究情報センター長	
	額瀨 一起	東京大学地震研究所教授	
	鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科助教授	
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授	
	杉山 正憲	国土地理院地理調査部防災地理課長	
	杉山 雄一	産業技術総合研究所活断層研究センター長	
	東郷 正美	法政大学社会学部教授	
	都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授	
	中田 高	広島大学大学院文学研究科教授	
	干場 充之	気象庁地震火山部地震予知情報課課長補佐	

### 10 活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会

■第1回	平成16年1月16日	／第2回	平成16年3月25日
主査	平田 直	東京大学地震研究所教授	
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所助教授	
	伊藤 谷生	千葉大学理学部教授	
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	
	岩崎 貴哉	東京大学地震研究所教授	
	岩田 知孝	京都大学防災研究所助手	
	笠原 敬司	防災科学技術研究所防災研究情報センター長	
	額瀨 一起	東京大学地震研究所助教授	
	鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科助教授	
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所助教授	
	杉山 正憲	国土地理院地理調査部防災地理課長	
	杉山 雄一	産業技術総合研究所活断層研究センター長	
	東郷 正美	法政大学社会学部教授	
	都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授	
	中田 高	広島大学大学院文学研究科教授	
	長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官	
	干場 充之	気象庁地震火山部地震予知情報課課長補佐	
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授	
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	

### 11 調査観測結果流通ワーキンググループ委員名簿

■第1回～第20回	
主査	本藏 義守 東京工業大学理学部教授
委員	池田 安隆 東京大学大学院理学系研究科助教授
	内池 浩生 気象庁地震火山部管理課長
	我如古康弘 海上保安庁水路部企画課長
	鷹野 澄 東京大学地震研究所助教授
	佃 栄吉 地質調査所環境地質部地震科学課長
	日置 幸介 国立天文台水沢観測センター助教授
	堀内 茂木 東北大学理学部助教授
	松村 正三 防災科学技術研究所第一地震前兆解析研究室長
	翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	矢口 彰 国土地理院測利観測センター長

### 12 調査観測データ流通・公開推進専門委員会委員名簿

■第1回	平成16年3月5日
主査	本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	池田 安隆 東京大学大学院理学系研究科助教授

宇平 幸一	気象庁地震火山部管理課地 震情報企画官	教授	梅田 康弘	京都大学防災研究所教授
海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科 教授	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授	
梅田 康弘	京都大学防災研究所教授	白井 康友	国土地理院測地観測センタ ー衛星測地課長	
大瀧 茂	国土地理院測地観測センタ ー衛星測地課長	関田 康雄	気象庁地震火山部管理課地 震情報企画官	
工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授	鷹野 澄	東京大学地震研究所助教授	
鷹野 澄	東京大学地震研究所助教授	坪井 誠司	海洋研究開発機構地球内部 変動研究センター地球内部 試料データ解析解析研究プ ログラムディレクター	
平田 直	東京大学地震研究所教授	平田 直	東京大学地震研究所教授	
日置 幸介	国立天文台地球回転研究系 教授	日置 幸介	北海道大学大学院理学研究 科地球惑星科学専攻教授	
堀 貞喜	防災科学技術研究所防災研 究情報センター総合地震観 測主幹	堀 貞喜	防災科学技術研究所防災研 究情報センター総合地震観 測主幹	
三ヶ田 均	海洋科学技術センター深海 研究部研究主幹	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理 工学研究科教授	
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理 工学研究科教授	吉岡 敏和	産業技術総合研究所活断層 研究センター活断層調査研 究チーム長	
矢吹哲一朗	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課海洋研究室主任 研究官	渡辺 一樹	海上保安庁海洋情報部技術 ・国際課地震調査官	
吉岡 敏和	産業技術総合研究所活断層 研究センター活断層研究チ ーム長			

■第2回 平成16年7月14日／第3回 平成17年1月13日

主 査	本藏 義守	東京工業大学副学長
委 員	池田 安隆	東京大学大学院理学系研究 科助教授
	宇平 幸一	気象庁地震火山部管理課地 震情報企画官
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科 教授
	梅田 康弘	京都大学防災研究所教授
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授
	佐々木正博	国土地理院測地観測センタ ー衛星測地課長
	鷹野 澄	東京大学地震研究所助教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	日置 幸介	北海道大学大学院理学研究 科地球惑星科学専攻教授
	堀 貞喜	防災科学技術研究所防災研 究情報センター総合地震観 測主幹
	三ヶ田 均	海洋研究開発機構深海研究 部研究主幹
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理 工学研究科教授
	吉岡 敏和	産業技術総合研究所活断層

■第4回 平成17年10月13日

主 査	本藏 義守	東京工業大学副学長
委 員	池田 安隆	東京大学大学院理学系研究 科助教授
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科

13 予算小委員会委員名簿

■第1回	平成8年7月26日	／第2回	平成8年7月30日
第3回	平成8年8月19日	／第4回	平成9年5月12日
第5回	平成9年7月29日	／第6回	平成9年8月5日
第7回	平成9年8月21日	／第8回	平成10年3月19日
第9回	平成10年4月3日	／第10回	平成10年5月11日
第11回	平成10年8月5日	／第12回	平成10年8月19日
第13回	平成11年4月19日	／第14回	平成11年8月3日
第15回	平成11年8月20日	／第16回	平成12年4月5日
第17回	平成12年8月4日	／第18回	平成12年8月21日
第19回	平成13年4月19日	／第20回	平成13年6月29日
第21回	平成13年8月6日	／第22回	平成13年8月21日
主 査	萩原 幸男	日本大学文学部教授	
委 員	安藤 雅孝	京都大学防災研究所教授	
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授	
	土岐 憲三	京都大学工学部教授	
	鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員	
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授	
	本藏 義守	東京工業大学教授	
■第23回	平成14年5月17日	／第24回	平成14年6月25日
第25回	平成14年8月9日	／第26回	平成14年8月22日
第27回	平成15年5月8日	／第28回	平成15年6月9日
第29回	平成15年8月13日	／第30回	平成15年8月19日
主 査	鳥井 弘之	日本経済新聞論説委員	
委 員	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授	
	土岐 憲三	立命館大学理工学部教授	
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科 教授	
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長	

## 2. 各委員会の委員名簿

本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授

■第31回 平成16年5月6日／第32回 平成16年6月7日  
 第33回 平成16年8月9日／第34回 平成16年8月19日

主査 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 立命館大学理工学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
 本藏 義守 東京工業大学副学長  
 山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授

■第35回 平成17年5月12日／第36回 平成17年6月13日  
 第37回 平成17年8月8日／第38回 平成17年8月17日  
 第39回 平成17年12月21日

主査 鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授／日本科学ジャーナリスト会議理事  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 土岐 憲三 立命館大学理工学部教授  
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授  
 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
 本藏 義守 東京工業大学副学長  
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

### 1.4 広報小委員会委員名簿

■第1回 平成7年11月24日／第2回 平成7年12月15日

主査 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 井野 盛夫 (財)静岡県防災情報研究所所長  
 内池 浩生 気象庁地震火山部地震予知情報課長  
 柴田 鉄治 元朝日新聞社論説委員  
 土肥 規男 国土地理院企画部長  
 長田 攻一 早稲田大学文学部教授  
 橋本 健 国土庁防災局震災対策課長  
 森村 和男 消防庁震災対策指導室長

■第3回 平成8年5月24日／第4回 平成8年6月5日

主査 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 井野 盛夫 (財)静岡県防災情報研究所所長  
 遠藤 勇 消防庁震災対策指導室長  
 柴田 鉄治 元朝日新聞社論説委員  
 土肥 規男 国土地理院企画部長

長田 攻一 早稲田大学文学部教授  
 橋本 健 国土庁防災局震災対策課長  
 吉田 明夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

■第5回 平成8年7月12日／第6回 平成8年9月30日  
 第7回 平成8年10月21日

主査 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 井野 盛夫 (財)静岡県防災情報研究所所長  
 遠藤 勇 消防庁震災対策指導室長  
 柴田 鉄治 元朝日新聞社論説委員  
 長田 攻一 早稲田大学文学部教授  
 橋本 健 国土庁防災局震災対策課長  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 吉田 明夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

■第8回 平成9年3月13日／第9回 平成9年5月30日

主査 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 井野 盛夫 (財)静岡県防災情報研究所所長  
 遠藤 勇 消防庁震災対策指導室長  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 柴田 鉄治 元朝日新聞社論説委員  
 長田 攻一 早稲田大学文学部教授  
 星埜 由尚 国土地理院企画部長  
 吉田 明夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

### 1.5 成果を社会に活かす部会委員名簿

■第1回 平成11年11月24日／第2回 平成12年1月31日  
 第3回 平成12年3月30日／第4回 平成12年5月30日  
 第5回 平成12年7月12日

部会長 廣井 脩 東京大学社会情報研究所所長  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 伊藤 和明 日本放送協会解説委員  
 岡山 和生 国土庁防災局震災対策課長  
 小出 治 東京大学大学院工学系研究科教授  
 齊藤 富雄 兵庫県防災監  
 佐野真理子 主婦連合会事務局長  
 重川希志依 (財)都市防災研究所研究部長  
 下田 隆二 一橋大学イノベーション研究センター教授  
 大門 文男 損害保険料率算定会地震保険部長  
 鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
 中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授

平澤 朋郎 東北大学大学院理学研究科教授  
松田 時彦 西南学院大学文学部教授

・地震保険部地震グループ  
リーダー

■第6回 平成13年4月24日／第7回 平成13年6月11日  
第8回 平成13年11月28日／第9回 平成14年6月27日  
第10回 平成14年10月9日／第11回 平成14年12月5日  
第12回 平成15年2月26日

部会長 廣井 脩 東京大学社会情報研究所長  
委員 青砥 謙一 兵庫県防災監  
阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
伊藤 和明 文教大学国際学部教授  
小出 治 東京大学大学院工学系研究科教授  
佐野真理子 主婦連合会事務局長  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授  
下田 隆二 一橋大学イノベーション研究センター教授  
大門 文男 損害保険料率算定会地震保険部長  
鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授  
布村 明彦 内閣府参事官  
(地震・火山対策担当)  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長  
松田 時彦 西南学院大学文学部教授

■第13回 平成15年7月29日／第14回 平成15年8月19日  
第15回 平成16年3月8日

部会長 廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
委員 青砥 謙一 兵庫県防災監  
阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
上総 周平 内閣府参事官  
(地震・火山対策担当)  
亀田 弘行 防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター長  
小出 治 東京大学大学院工学系研究科教授  
佐野真理子 主婦連合会事務局長  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授  
下田 隆二 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授  
鈴木 康弘 愛知県立大学情報科学部助教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
鳥井 弘之 日本経済新聞論説委員  
中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授  
永島伊知郎 損害保険料率算出機構火災

■第16回 平成16年6月3日

部会長 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
委員 上総 周平 内閣府参事官  
(地震・火山対策担当)  
亀田 弘行 京都大学名誉教授／独立行政法人防災科学技術研究所客員研究員  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
下田 隆二 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授  
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授  
永島伊知郎 損害保険料率算出機構火災・地震保険部地震グループリーダー  
東田 雅俊 兵庫県防災監

■第17回 平成17年3月11日

部会長 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授  
委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
入倉孝次郎 京都大学副学長  
上総 周平 内閣府参事官  
(地震・火山対策担当)  
亀田 弘行 京都大学名誉教授／独立行政法人防災科学技術研究所客員研究員  
小出 治 東京大学大学院工学系研究科教授  
佐野真理子 主婦連合会事務局長  
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
下河内 司 消防庁防災課長  
下田 隆二 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授  
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター教授  
高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表  
鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授／日本科学ジャーナリスト会議理事  
永島伊知郎 損害保険料率算出機構火災・地震保険部地震グループリーダー  
中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授  
東田 雅俊 兵庫県防災監

## 2. 各委員会の委員名簿

■第18回 平成17年10月13日／第19回 平成17年11月18日

部長	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	入倉孝次郎	京都大学客員教授
	上総 周平	内閣府参事官 (地震・火山対策担当)
	金谷 裕弘	消防庁防災課長
	亀田 弘行	京都大学名誉教授／独立行政法人防災科学技術研究所客員研究員
	小出 治	東京大学大学院工学系研究科教授
	佐野真理子	主婦連合会事務局次長
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	下田 隆二	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター教授
	高梨 成子	㈱防災&情報研究所代表
	鳥井 弘之	東京工業大学原子炉工学研究所教授／日本科学ジャーナリスト会議理事
	永島伊知郎	損害保険料率算出機構火災・地震保険部地震グループリーダー
	中林 一樹	首都大学東京・大学院都市科学兼課長・教授
	東田 雅俊	兵庫県防災監

■第10回 平成8年4月10日／第11回 平成8年5月8日  
第12回 平成8年6月12日

委員長	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	京都大学防災研究所教授
	笠原 稔	北海道大学理学部助教授
	我如古康弘	海上保安庁水路部企画部長
	衣笠 善博	地質調査所首席研究官
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	塚原 弘一	国土地理院地殻調査部長
	浜田 和郎	防災科学技術研究所地圏地球科学技術研究部長
	平澤 朋郎	東北大学理学部教授
	松田 時彦	熊本大学理学部教授
	山本 孝二	気象庁地震火山部長

■第13回 平成8年7月10日／第14回 平成8年8月7日  
第15回 平成8年8月15日／第16回 平成8年9月11日  
第17回 平成8年10月9日／第18回 平成8年10月18日  
第19回 平成8年10月24日／第20回 平成8年11月13日  
第21回 平成8年12月11日／第22回 平成9年1月10日  
第23回 平成9年2月12日／第24回 平成9年3月5日  
第25回 平成9年3月12日／第26回 平成9年3月17日  
第27回 平成9年3月27日／第28回 平成9年4月9日  
第29回 平成9年5月14日／第30回 平成9年6月11日  
第31回 平成9年7月9日／第32回 平成9年8月6日  
第33回 平成9年9月10日／第34回 平成9年10月8日  
第35回 平成9年11月12日／第36回 平成9年12月10日  
第37回 平成10年1月14日／第38回 平成10年2月12日  
第39回 平成10年3月11日

委員長	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	京都大学防災研究所教授
	石田 瑞穂	防災科学技術研究所地圏地球科学技術研究部長
	笠原 稔	北海道大学理学部助教授
	我如古康弘	海上保安庁水路部企画部長
	衣笠 善博	地質調査所首席研究官
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	平澤 朋郎	東北大学理学部教授
	松田 時彦	熊本大学理学部教授
	山本 孝二	気象庁地震火山部長
	吉村 好光	国土地理院地殻調査部長

## 3. 地震調査委員会

### 16 地震調査委員会委員名簿

■第1回 平成7年8月29日／第2回 平成7年10月3日  
第3回 平成7年10月11日／第4回 平成7年10月19日  
第5回 平成7年11月8日／第6回 平成7年12月3日  
第7回 平成8年1月10日／第8回 平成8年2月7日  
第9回 平成8年3月13日

委員長	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	京都大学防災研究所教授
	笠原 稔	北海道大学理学部助教授
	我如古康弘	海上保安庁水路部企画部長
	衣笠 善博	地質調査所首席研究官
	鈴置 哲朗	気象庁地震火山部長
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	塚原 弘一	国土地理院地殻調査部長
	浜田 和郎	防災科学技術研究所地圏地球科学技術研究部長
	平澤 朋郎	東北大学理学部教授
	松田 時彦	熊本大学理学部教授

■第40回 平成10年4月8日／第41回 平成10年5月13日  
第42回 平成10年6月10日／第43回 平成10年7月8日  
第44回 平成10年8月6日／第45回 平成10年8月14日  
第46回 平成10年9月4日／第47回 平成10年9月9日  
第48回 平成10年10月14日／第49回 平成10年11月11日  
第50回 平成10年12月9日／第51回 平成11年1月13日  
第52回 平成11年2月10日／第53回 平成11年3月10日

委員長	宮崎 大和	(財)日本測量調査技術協会顧問
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	京都大学防災研究所教授



- |       |                             |              |                              |
|-------|-----------------------------|--------------|------------------------------|
| 石田 瑞穂 | 防災科学技術研究所総括地球科学技術研究官        | トリ・ジェームズ・シロウ | 京都大学防災研究所教授                  |
| 入倉孝次郎 | 京都大学防災研究所教授                 | 八島 邦夫        | 海上保安庁水路部企画課長                 |
| 笠原 稔  | 北海道大学大学院理学研究科教授             |              |                              |
| 衣笠 善博 | 地質調査所首席研究官                  | ■第70回        | 平成12年7月2日／第71回 平成12年7月12日    |
| 島崎 邦彦 | 東京大学地震研究所教授                 | 第72回         | 平成12年7月21日／第73回 平成12年8月2日    |
| 平澤 朋郎 | 東北大学大学院理学研究科教授              | 第74回         | 平成12年8月9日／第75回 平成12年8月22日    |
| 西田 英男 | 海上保安庁水路部企画部長                | 第76回         | 平成12年9月13日／第77回 平成12年10月6日   |
| 松田 時彦 | 西南学院大学文学部教授                 | 第78回         | 平成12年10月11日／第79回 平成12年11月8日  |
| 森 俊雄  | 気象庁地震火山部長                   | 第80回         | 平成12年12月13日／第81回 平成13年1月10日  |
| 吉村 好光 | 国土地理院地殻調査部長                 | 第82回         | 平成13年2月14日／第83回 平成13年3月14日   |
|       |                             | 第84回         | 平成13年3月25日／第85回 平成13年3月26日   |
|       |                             | 第86回         | 平成13年4月11日                   |
| ■第54回 | 平成11年4月14日／第55回 平成11年5月12日  | 委員長          | 津村建四朗 (財)日本気象協会相談役           |
| 第56回  | 平成11年6月7日／第57回 平成11年7月14日   | 委員           | 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授            |
| 第58回  | 平成11年8月10日／第59回 平成11年9月8日   |              | 石田 瑞穂 防災科学技術研究所総括地球科学技術研究官   |
| 第60回  | 平成11年10月6日／第61回 平成11年11月11日 |              | 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授            |
| 第62回  | 平成11年12月8日／第63回 平成12年1月12日  |              | 内池 浩生 気象庁地震火山部長              |
| 第64回  | 平成12年2月9日／第65回 平成12年3月8日    |              | 海野 徳仁 京都大学大学院理学研究科助教授        |
| 委員長   | 宮崎 大和 (財)日本測量調査技術協会顧問       |              | 海津 優 国土地理院地理地殻活動研究センター長      |
| 委員    | 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授           |              | 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授         |
|       | 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授           |              | 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授            |
|       | 石田 瑞穂 防災科学技術研究所総括地球科学技術研究官  |              | 清水 洋 九州大学大学院理学研究科教授          |
|       | 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授           |              | 杉山 雄一 地質調査所地震地質課長            |
|       | 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授        |              | 松田 時彦 西南学院大学文学部教授            |
|       | 小牧 和雄 国土地理院地理地殻活動研究センター長    |              | トリ・ジェームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授     |
|       | 西田 英男 海上保安庁水路部企画部長          |              | 八島 邦夫 海上保安庁水路部企画課長           |
|       | 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授           | ■第87回        | 平成13年5月9日／第88回 平成13年6月13日    |
|       | 杉山 雄一 地質調査所地震地質課長           | 第89回         | 平成13年7月11日／第90回 平成13年8月8日    |
|       | 平澤 朋郎 東北大学大学院理学研究科教授        | 第91回         | 平成13年9月12日／第92回 平成13年10月10日  |
|       | 松田 時彦 西南学院大学文学部教授           | 第93回         | 平成13年11月14日／第94回 平成13年12月12日 |
|       | 森 俊雄 気象庁地震火山部長              | 第95回         | 平成14年1月9日／第96回 平成14年2月13日    |
| ■第66回 | 平成12年4月12日／第67回 平成12年5月10日  | 委員長          | 津村建四朗 (財)日本気象協会相談役           |
| 第68回  | 平成12年6月14日／第69回 平成12年6月29日  | 委員           | 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授            |
| 委員長   | 津村建四朗 (財)日本気象協会相談役          |              | 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監          |
| 委員    | 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授           |              | 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長             |
|       | 石田 瑞穂 防災科学技術研究所総括地球科学技術研究官  |              | 内池 浩生 気象庁地震火山部長              |
|       | 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授           |              | 海野 徳仁 東北大学理学部助教授             |
|       | 内池 浩生 気象庁地震火山部長             |              | 海津 優 国土地理院地理地殻活動研究センター長      |
|       | 海野 徳仁 東北大学理学部助教授            |              | 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授         |
|       | 小牧 和雄 国土地理院地理地殻活動研究センター長    |              | 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授            |
|       | 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授        |              | 清水 洋 九州大学大学院理学研究科教授          |
|       | 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授           |              | 佃 栄吉 産業技術総合研究所活断層研究センター長     |
|       | 清水 洋 九州大学大学院理学研究科教授         |              | 松田 時彦 西南学院大学文学部教授            |
|       | 杉山 雄一 地質調査所地震地質課長           |              | トリ・ジェームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授     |
|       | 松田 時彦 西南学院大学文学部教授           |              | 八島 邦夫 海上保安庁水路部企画課長           |

## 2. 各委員会の委員名簿

■第 97回 平成14年3月13日／第 98回 平成14年4月10日  
 第 99回 平成14年5月8日／第100回 平成14年6月12日  
 第101回 平成14年7月10日／第102回 平成14年8月8日  
 第103回 平成14年9月11日／第104回 平成14年10月9日  
 第105回 平成14年11月14日／第106回 平成14年12月11日  
 第107回 平成15年1月8日／第108回 平成15年2月12日  
 第109回 平成15年3月12日

委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会顧問  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主  
 監  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
 海野 徳仁 東北大学理学部助教授  
 海津 優 国土地理院地理地殻活動研  
 究センター長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究  
 科教授  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 佐々木 稔 海上保安庁海洋情報部技術  
 ・国際課長  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 清水 洋 九州大学大学院理学研究  
 院教授  
 佃 栄吉 産業技術総合研究所活断層  
 研究センター長  
 藤谷徳之助 気象庁地震火山部長  
 モリ・ジュームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研  
 究科教授

■第110回 平成15年4月9日／第111回 平成15年5月14日  
 第112回 平成15年5月27日／第113回 平成15年6月11日  
 第114回 平成15年7月14日／第115回 平成15年7月26日  
 第116回 平成15年8月7日／第117回 平成15年9月10日  
 第118回 平成15年9月26日／第119回 平成15年10月9日

委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会顧問  
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主  
 監  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科  
 助教授  
 海津 優 国土地理院地理地殻活動研  
 究センター長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究  
 科教授  
 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
 佐々木 稔 海上保安庁海洋情報部技術  
 ・国際課長  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 清水 洋 九州大学大学院理学研究  
 院教授  
 佃 栄吉 産業技術総合研究所活断層  
 研究センター長  
 平木 哲 気象庁地震火山部長  
 モリ・ジュームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研

究科教授

■第120回平成15年11月12日／第121回 平成15年12月10日

委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会顧問  
 委員長代理 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 委員 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主  
 監  
 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科  
 教授  
 海津 優 国土地理院地理地殻活動研  
 究センター長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究  
 科教授  
 佐々木 稔 海上保安庁海洋情報部技術  
 ・国際課長  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 清水 洋 九州大学大学院理学研究  
 院教授  
 佃 栄吉 産業技術総合研究所活断層  
 研究センター長  
 平木 哲 気象庁地震火山部長  
 モリ・ジュームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学  
 研究科教授

■第122回 平成16年1月14日／第123回 平成16年2月12日

第124回 平成16年3月10日  
 委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会参与  
 委員長代理 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 委員 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主  
 監  
 入倉孝次郎 京都大学総長補佐  
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科  
 教授  
 梅田 康弘 京都大学防災研究所教授  
 海津 優 国土地理院地理地殻活動研  
 究センター長  
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究  
 科教授  
 佐々木 稔 海上保安庁海洋情報部技術  
 ・国際課長  
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
 清水 洋 九州大学大学院理学研究  
 院教授  
 杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層  
 研究センター長  
 平木 哲 気象庁地震火山部長  
 モリ・ジュームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授  
 山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研  
 究科教授

■第125回 平成16年4月14日／第126回 平成16年5月14日

第127回 平成16年6月9日  
 委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会参与  
 委員長代理 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
 委員 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主

監  
入倉孝次郎 京都大学副学長  
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授  
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授  
海津 優 国土地理院地理地殻活動研究センター長  
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
佐々木 稔 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター長  
佃 栄吉 産業技術総合研究所研究コーディネーター  
平木 哲 気象庁地震火山部長  
モリ・シエームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授

- 第128回 平成16年7月14日／第129回 平成16年8月11日  
第130回 平成16年9月6日／第131回 平成16年9月8日  
第132回 平成16年10月13日／第133回 平成16年10月24日  
第134回 平成16年11月10日／第135回 平成16年11月29日  
第136回 平成16年12月8日／第137回 平成17年1月12日  
第138回 平成17年2月9日／第139回 平成17年3月9日  
第140回 平成17年3月21日

委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会参与  
委員長代理 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
委員 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
入倉孝次郎 京都大学副学長  
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授  
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授  
海津 優 国土地理院地理地殻活動研究センター長  
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
櫻井 邦雄 気象庁地震火山部長  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター長  
土出 昌一 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授

- 第141回 平成17年4月13日／第142回 平成17年5月11日  
第143回 平成17年6月8日／第144回 平成17年7月13日  
第145回 平成17年8月10日／第146回 平成17年8月17日  
第147回 平成17年9月14日／第148回 平成17年10月12日

第149回 平成17年11月9日／第150回 平成17年12月14日  
委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会参与  
委員長代理 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
委員 石田 瑞穂 防災科学技術研究所研究主監  
入倉孝次郎 京都大学副学長  
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授  
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授  
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授  
加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター長  
櫻井 邦雄 気象庁地震火山部長  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター長  
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

## 17 余震確率評価手法検討小委員 委員名簿

- 第1回 平成9年6月25日／第2回 平成9年7月22日  
第3回 平成9年9月2日／第4回 平成9年10月1日  
第5回 平成9年12月3日

主査 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授  
委員 宇津 徳治 東京大学名誉教授  
尾形 良彦 文部省統計数理研究所教授  
額額 一起 東京大学地震研究所助教授  
廣井 脩 東京大学社会情報研究所教授  
吉井 博明 文教大学情報学部教授  
吉田 明夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長

## 18 長期評価部会委員名簿

- 第1回 平成7年12月21日／第2回 平成8年1月31日  
第3回 平成8年2月27日／第4回 平成8年3月19日  
第5回 平成8年4月24日／第6回 平成8年6月6日  
第7回 平成8年7月22日／第8回 平成8年9月3日  
第9回 平成8年10月21日／第10回 平成8年12月2日  
第11回 平成9年2月3日／第12回 平成9年2月25日  
第13回 平成9年3月17日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
岩淵 洋 海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究官  
衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官  
多田 堯 国土地理院地殻調査部地殻活動調査官  
平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
松田 時彦 熊本大学理学部教授

## 2. 各委員会の委員名簿

松村 正三	防災科学技術研究所地震調査研究センター第一地震前兆解析研究室長	第44回 平成12年7月26日／第45回 平成12年8月30日 第46回 平成12年9月20日	部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授 委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部海洋調査課補佐官 杉山 雄一 地質調査所地震地質課長 多田 堯 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
吉田 明夫	気象研究所地震火山研究部第二研究室長	都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授 橋本 学 京都大学防災研究所助教授 平澤 朋郎 東北大学大学院理学研究科教授 松田 時彦 西南学院大学文学部教授 松村 正三 防災科学技術研究所地震調査研究センター高度震源解析研究室長	吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長 米倉 伸之 東京大学大学院理学研究科教授
■第14回 平成9年5月30日／第15回 平成9年7月2日 第16回 平成9年7月18日／第17回 平成9年10月2日 第18回 平成9年11月6日／第19回 平成9年11月21日 第20回 平成9年12月17日／第21回 平成10年2月24日 第22回 平成10年3月30日／第23回 平成10年4月16日 第24回 平成10年6月23日／第25回 平成10年7月15日 第26回 平成10年8月31日／第27回 平成10年10月1日 第28回 平成10年10月30日／第29回 平成10年12月15日 第30回 平成11年3月30日	部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授 委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究官 衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官 多田 堯 国土地理院測地観測センター地震調査官 都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授 橋本 学 京都大学防災研究所助教授 平澤 朋郎 東北大学理学部教授 松田 時彦 西南学院大学文学部教授 松村 正三 防災科学技術研究所地震調査研究センター第一地震前兆解析研究室長 吉田 明夫 気象庁地震火山部地震予知情報課長	■第47回 平成12年10月25日／第48回 平成12年11月24日 第49回 平成12年12月20日／第50回 平成13年1月24日 第51回 平成13年2月21日／第52回 平成13年3月19日	部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授 委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部海洋調査課補佐官 熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長 杉山 雄一 地質調査所地震地質課長 都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授 橋本 学 京都大学防災研究所助教授 平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長 松田 時彦 西南学院大学文学部教授 松村 正三 防災科学技術研究所地震調査研究センター高度震源解析研究室長 吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長 米倉 伸之 東京大学名誉教授
■第31回 平成11年5月28日／第32回 平成11年6月23日 第33回 平成11年8月9日／第34回 平成11年9月30日 第35回 平成11年10月27日／第36回 平成11年11月24日 第37回 平成11年12月21日／第38回 平成12年1月26日 第39回 平成12年2月23日	部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授 委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課地震調査官 杉山 雄一 地質調査所地震地質部活断層研究室長 多田 堯 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官 都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授 橋本 学 京都大学防災研究所助教授 平澤 朋郎 東北大学大学院理学研究科教授 松田 時彦 西南学院大学文学部教授 松村 正三 防災科学技術研究所地震調査研究センター高度震源解析研究室長 吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長	■第53回 平成13年4月25日／第54回 平成13年5月23日 第55回 平成13年6月27日／第56回 平成13年7月24日 第57回 平成13年8月30日／第58回 平成13年9月20日	部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授 委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課課長補佐 熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長 杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長 都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授 中田 高 広島大学文学部教授 橋本 学 京都大学防災研究所助教授 平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長 松田 時彦 西南学院大学文学部教授 松村 正三 防災科学技術研究所固体地
■第40回 平成12年3月21日／第41回 平成12年4月26日 第42回 平成12年5月24日／第43回 平成12年6月21日			

- 球研究部門総括主任研究員  
吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長
- 第59回 平成13年10月31日／第60回 平成13年11月22日  
第61回 平成13年12月14日／第62回 平成14年 1月16日  
第63回 平成14年 2月19日
- 部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課課長補佐  
加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学文学部教授  
橋本 学 京都大学防災研究所助教授  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長  
松田 時彦 西南学院大学文学部教授  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員  
吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長
- 第64回 平成14年 3月19日／第65回 平成14年 4月17日  
第66回 平成14年 5月22日
- 部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課課長補佐  
加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学文学部教授  
橋本 学 京都大学防災研究所助教授  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授  
吉田 明夫 気象研究所地震火山研究部長
- 第67回 平成14年 6月26日／第68回 平成14年 7月23日  
第69回 平成14年 8月21日／第70回 平成14年 9月25日  
第71回 平成14年10月23日／第72回 平成14年12月 3日  
第73回 平成14年12月25日／第74回 平成15年 1月30日  
第75回 平成15年 2月26日／第76回 平成15年 3月19日
- 部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 岩渕 洋 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長補佐  
加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学研究院教授
- 菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学文学部教授  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授  
吉田 明夫 気象庁地磁気観測所長
- 第77回 平成15年 4月23日／第78回 平成15年 5月30日  
第79回 平成15年 6月25日／第80回 平成15年 7月23日  
第81回 平成15年 8月27日／第82回 平成15年 9月24日
- 部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学研究院教授  
菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長  
津沢 正晴 国土地理院測地地理地殻活動研究センター研究管理課長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学大学院文学系研究科教授  
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長補佐  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研究科教授  
吉田 明夫 気象庁地磁気観測所長
- 第83回 平成15年10月22日／第84回 平成15年11月26日  
第85回 平成15年12月24日／第86回 平成16年 1月28日  
第87回 平成16年 2月25日／第88回 平成16年 3月24日  
第89回 平成16年 4月28日
- 部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学研究院教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長  
津沢 正晴 国土地理院測地地理地殻活動研究センター研究管理課長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学大学院文学系研究科教授

## 2. 各委員会の委員名簿

西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部海洋  
研究室主任研究官  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会  
地震調査研究センター所長  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球  
研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研  
究科教授  
吉田 明夫 気象庁地磁気観測所長

■第90回 平成16年5月26日／第91回 平成16年6月23日  
第92回 平成16年7月28日／第93回 平成16年8月20日  
第94回 平成16年9月29日／第95回 平成16年10月27日  
第96回 平成16年11月24日／第97回 平成16年12月22日  
第98回 平成17年1月26日／第99回 平成17年2月23日  
第100回 平成17年3月15日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層  
研究センター長  
津沢 正晴 国土地理院測地地理地殻活  
動研究センター研究管理課  
長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島大学大学院文学系研究  
科教授  
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部海洋  
研究室上席研究官  
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会  
地震調査研究センター所長  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ  
ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
前田 憲二 気象研究所地震火山研究部  
第四研究室長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科  
助教授  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球  
研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研  
究科教授

■第101回 平成17年4月27日／第102回 平成17年6月22日  
第103回 平成17年7月27日／第104回 平成17年8月24日  
第105回 平成17年9月28日／第106回 平成17年10月28日  
第107回 平成17年11月25日／第108回 平成17年12月21日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 加藤 照之 東京大学地震研究所教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層  
研究センター長  
今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研  
究センター地殻変動研究室  
長  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
中田 高 広島工業大学環境学部教授  
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部海洋  
研究室上席研究官

平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興会  
地震調査研究センター所長  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ  
ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第4研究室長  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科  
助教授  
松村 正三 防災科学技術研究所固体地球  
研究部門総括主任研究員  
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部  
教授

### 19 北日本分科会委員名簿

■第1回 平成8年7月30日／第2回 平成8年11月20日  
第3回 平成9年1月24日

主査 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
委員 栗田 泰夫 工業技術院地質調査所環境  
地質部地震地質課主任研究  
官  
岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課海  
洋研究室主任研究官  
海野 徳仁 東北大学理学部助教授  
笠原 稔 北海道大学理学部助教授  
田中 和夫 弘前大学理学部教授  
野越 三雄 秋田大学教育学部教授  
橋本 学 国土地理院地殻調査部観測  
解析課長  
長谷見晶子 山形大学理学部教授  
平川 一臣 北海道大学大学院地球環境  
科学研究科教授  
平野 信一 東北大学大学院理学研究科  
助教授  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第二研究室主任研究官

■第4回 平成9年5月9日

主査 平澤 朋郎 東北大学理学部教授  
委員 栗田 泰夫 工業技術院地質調査所地震  
地質部活断層研究室主任研  
究官  
今給黎哲郎 国土地理院地殻調査部観測  
解析課長  
岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課海  
洋研究室主任研究官  
海野 徳仁 東北大学理学部教授  
笠原 稔 北海道大学理学部助教授  
田中 和夫 弘前大学理学部教授  
野越 三雄 秋田大学教育学部教授  
長谷見晶子 山形大学理学部教授  
平川 一臣 北海道大学大学院地球環境  
科学研究科教授  
平野 信一 東北大学大学院理学研究科  
助教授  
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山

研究部第二研究室主任研究  
官

## 20 中日本分科会委員名簿

- 第1回 平成8年7月26日／第2回 平成8年11月28日  
第3回 平成9年1月21日／第4回 平成9年3月11日
- 主査 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 池田 安隆 東京大学大学院理学研究科  
助教授
- 泉谷 恭男 信州大学工学部教授  
伊藤 潔 京都大学防災研究所助教授  
今泉 俊文 山梨大学教育学部教授  
岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課地  
震調査官
- 大井田 徹 名古屋大学理学部助教授  
川崎 一朗 富山大学理学部教授  
杉山 雄一 地質調査所地震地質課長  
多田 堯 国土地理院測地観測センタ  
ー地震調査官
- 佃 為成 東京大学地震研究所助教授  
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授  
野口 伸一 防災科学技術研究所地震調  
査研究センター直下型地震  
調査研究室主任研究官
- 古本 宗充 金沢大学理学部教授  
吉川 澄夫 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第三研究室長

## 21 西日本分科会委員名簿

- 第1回 平成8年7月31日／第2回 平成8年11月26日  
第3回 平成9年1月20日
- 主査 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 有三 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第二研究室長
- 石橋 克彦 神戸大学都市安全研究セン  
ター教授  
岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課海  
洋研究室主任研究官
- 木村 昌三 高知大学理学部助教授  
後藤 和彦 鹿児島大学理学部助教授  
佐藤 忠信 京都大学防災研究所教授  
清水 洋 九州大学理学部教授  
佃 栄吉 工業技術院地質調査所地震  
地質部変動解析研究室長
- 中村 正夫 東京大学地震研究所和歌山  
地震観測所助手
- 橋本 学 国土地理院地殻調査部観測  
解析課長
- 林 春男 京都大学防災研究所教授  
前杵 英明 山口大学教育学部助教授  
渡辺 邦彦 京都大学防災研究所助教授

### ■第4回 平成9年5月19日

- 主査 安藤 雅孝 京都大学防災研究所教授  
委員 石川 有三 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第二研究室長

- 石橋 克彦 神戸大学都市安全研究セン  
ター教授  
今給黎哲郎 国土地理院地殻調査部観測  
解析課長
- 岩渕 洋 海上保安庁水路部企画課海  
洋研究室主任研究官
- 木村 昌三 高知大学理学部助教授  
後藤 和彦 鹿児島大学理学部助教授  
佐藤 忠信 京都大学防災研究所教授  
清水 洋 九州大学理学部教授  
佃 栄吉 地質調査所地震地質部変動  
解析研究室長
- 中村 正夫 東京大学地震研究所和歌山  
地震観測所助手
- 林 春男 京都大学防災研究所教授  
前杵 英明 山口大学教育学部助教授  
渡辺 邦彦 京都大学防災研究所助教授

## 22 活断層分科会委員名簿

- 第1回 平成8年4月9日／第2回 平成8年5月13日  
第3回 平成8年6月6日／第4回 平成8年6月27日  
第5回 平成8年7月25日／第6回 平成8年9月13日  
第7回 平成8年10月17日／第8回 平成8年11月27日  
第9回 平成8年12月26日／第10回 平成9年1月22日  
第11回 平成9年2月21日／第12回 平成9年3月14日  
第13回 平成9年4月23日／第14回 平成9年5月21日  
第15回 平成9年6月18日／第16回 平成9年7月16日  
第17回 平成9年9月17日／第18回 平成9年10月17日  
第19回 平成9年11月19日／第20回 平成9年12月17日  
第21回 平成10年1月21日／第22回 平成10年2月18日  
第23回 平成10年3月18日／第24回 平成10年4月15日  
第25回 平成10年5月20日

- 主査 松田 時彦 熊本大学理学部教授  
委員 池田 安隆 東京大学大学院理学系研究  
科助教授
- 伊藤 潔 京都大学防災研究所助教授  
岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科  
教授
- 衣笠 善博 地質調査所首席研究官  
佐藤比呂志 東京大学地震研究所助手  
鈴木 康弘 愛知県立大学文学部助教授  
千田 昇 大分大学教育学部教授  
松澤 暢 東北大学理学部助手  
山崎 晴雄 東京都立大学大学院理学研  
究科教授

- 第26回 平成10年6月17日／第27回 平成10年9月16日  
第28回 平成10年10月21日／第29回 平成10年11月18日  
第30回 平成10年12月16日／第31回 平成11年1月20日  
第32回 平成11年2月17日／第33回 平成11年3月16日  
第34回 平成11年4月21日／第35回 平成11年5月19日  
第36回 平成11年6月16日／第37回 平成11年8月6日  
第38回 平成11年9月22日／第39回 平成11年10月14日  
第40回 平成11年11月5日／第41回 平成11年12月15日  
第42回 平成12年1月25日／第43回 平成12年2月16日  
第44回 平成12年3月8日／第45回 平成12年3月16日

## 2. 各委員会の委員名簿

主査	松田 時彦	西南学院大学文学部教授
委員	池田 安隆	東京大学大学院理学系研究科助教授
	伊藤 潔	京都大学防災研究所助教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所助教授
	杉山 雄一	地質調査所地震地質課長
	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助教授
	千田 昇	大分大学教育福祉科学部教授
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科助教授
	山崎 晴雄	東京都立大学大学院理学研究科教授

	竹村 恵二	京都大学大学院理学研究科助教授
	佃 栄吉	地質調査所地震地質部変動解析研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科助教授
	山崎 晴雄	東京都立大学大学院理学研究科教授

### 23 長期確率評価手法検討分科会 委員名簿

■第1回	平成9年12月5日	■第2回	平成10年1月28日
第3回	平成10年2月18日	第4回	平成10年3月25日
主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	
委員	今給黎哲郎	国土地理院地殻調査部観測解析課長	
	井元政二郎	防災科学技術研究所地震調査研究センター第二地震前兆解析研究室長	
	尾形 良彦	文部科学省統計数理研究所教授	
	隈元 崇	東京都立大学理学部助手	
	佐竹 健治	地質調査所地震地質部活断層研究室主任研究官	
	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助教授	
	森 滋男	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官	

■第5回	平成12年6月8日	
主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	今給黎哲郎	国土地理院測地部測地技術調整官
	井元政二郎	防災科学技術研究所個体地球研究部門総括主任研究員
	尾形 良彦	文部科学省統計数理研究所教授
	隈元 崇	岡山大学理学部助教授
	佐竹 健治	産業技術総合研究所活断層研究センター地震被害予測研究チーム長
	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助教授
	西出 則武	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官

### 24 北日本活断層分科会委員名簿

■第1回	平成12年3月16日	■第2回	平成12年4月14日
第3回	平成12年5月19日	第4回	平成12年6月23日
第5回	平成12年7月31日	第6回	平成12年8月31日
第7回	平成12年9月22日		
主査	東郷 正美	法政大学社会学部教授	
委員	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助	

■第8回	平成12年10月26日	■第9回	平成12年11月30日
第10回	平成12年12月26日	第11回	平成13年1月24日
第12回	平成13年2月22日	第13回	平成13年3月22日
第14回	平成13年4月20日	第15回	平成13年5月25日
第16回	平成13年6月22日	第17回	平成13年7月19日
第18回	平成13年8月22日	第19回	平成13年9月21日
第20回	平成13年10月30日	第21回	平成13年11月26日
第22回	平成13年12月27日	第23回	平成14年1月7日
第24回	平成14年1月25日	第25回	平成14年2月26日
第26回	平成14年4月5日	第27回	平成14年4月22日
第28回	平成14年5月24日	第29回	平成14年6月14日
第30回	平成14年7月22日	第31回	平成14年8月29日
第32回	平成14年10月10日	第33回	平成14年11月22日
第34回	平成14年12月24日	第35回	平成14年1月21日
第36回	平成15年2月25日	第37回	平成15年3月25日

主査	東郷 正美	法政大学社会学部教授
委員	栗田 泰夫	産業技術総合研究所活断層研究センター断層活動モデル研究チーム長
	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助教授
	竹村 恵二	京都大学大学院理学研究科助教授
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科助教授
	山崎 晴雄	東京都立大学大学院理学研究科教授

■第38回	平成15年4月25日	■第39回	平成15年5月16日
第40回	平成15年6月19日	第41回	平成15年7月8日
第42回	平成15年8月11日	第43回	平成15年10月16日
第44回	平成15年11月18日	第45回	平成15年12月15日
第46回	平成16年1月19日	第47回	平成16年2月20日
第48回	平成16年3月22日	第49回	平成16年4月16日
第50回	平成16年5月24日	第51回	平成16年6月11日
第52回	平成16年7月16日	第53回	平成16年8月12日
第54回	平成16年9月17日	第55回	平成16年10月22日
第56回	平成16年11月18日	第57回	平成16年12月20日
第58回	平成17年1月14日	第59回	平成17年1月31日
第60回	平成17年2月18日		

主査	東郷 正美	法政大学社会学部教授
委員	栗田 泰夫	産業技術総合研究所活断層研究センター断層活動モデル研究チーム長
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究科助手
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研



竹村 恵二 京大大学院理学研究科  
助教授  
堤 浩之 京大大学院理学研究科  
助教授

## 25 中日本活断層分科会委員名簿

■第1回 平成12年3月16日／第2回 平成12年5月15日  
第3回 平成12年5月15日／第4回 平成12年6月21日  
第5回 平成12年7月19日／第6回 平成12年8月16日  
第7回 平成12年9月20日／第8回 平成12年10月18日  
第9回 平成12年11月16日／第10回 平成12年12月27日  
第11回 平成13年1月23日／第12回 平成13年2月15日  
第13回 平成13年3月22日／第14回 平成13年4月24日  
第15回 平成13年5月22日／第16回 平成13年6月28日  
第17回 平成13年7月23日／第18回 平成13年8月20日  
第19回 平成13年9月20日／第20回 平成13年10月31日  
第21回 平成13年11月21日／第22回 平成14年1月7日  
第23回 平成14年1月7日／第24回 平成14年1月25日  
第25回 平成14年2月20日／第26回 平成14年4月2日  
第27回 平成14年4月24日／第28回 平成14年5月27日  
第29回 平成14年7月1日／第30回 平成14年7月29日  
第31回 平成14年9月2日／第32回 平成14年10月16日  
第33回 平成14年11月25日／第34回 平成14年12月16日  
第35回 平成15年2月3日／第36回 平成15年2月21日  
第37回 平成15年3月28日

主 査 中田 高 広島大学文学部教授  
委 員 池田 安隆 京大大学院理学研究科  
助教授  
千田 昇 大分大学教育福祉科学部教授  
佃 為成 京大大学院理学研究科助教授  
宮内 崇裕 千葉大学理学部助教授  
吉岡 敏和 地質調査所地震地質部活断層研究室主任研究官

■第38回 平成15年4月21日／第39回 平成15年5月19日  
第40回 平成15年6月26日／第41回 平成15年7月7日  
第42回 平成15年8月8日／第43回 平成15年9月29日  
第44回 平成15年10月17日／第45回 平成15年11月10日  
第46回 平成15年12月3日／第47回 平成16年1月26日  
第48回 平成16年2月23日／第49回 平成16年3月29日  
第50回 平成16年4月26日／第51回 平成16年5月17日  
第52回 平成16年6月14日／第53回 平成16年7月5日  
第54回 平成16年8月2-3日／第55回 平成16年9月9日  
第56回 平成16年10月4日／第57回 平成16年11月8日  
第58回 平成16年12月6日

主 査 中田 高 広島大学大学院文学研究科  
教授  
委 員 後藤 秀昭 福島大学人間発達文化学類  
助教授  
千田 昇 大分大学教育福祉科学部教授  
佃 為成 京大大学院理学研究科助教授  
宮内 崇裕 千葉大学理学部助教授  
吉岡 敏和 産業技術総合研究所活断層  
研究センター活断層調査研  
究チーム長

## 26 西日本活断層分科会委員名簿

■第1回 平成12年3月16日／第2回 平成12年4月19日  
第3回 平成12年5月17日／第4回 平成12年7月19日  
第5回 平成12年9月8日／第6回 平成12年9月27日  
第7回 平成12年10月17日／第8回 平成12年11月27日  
第9回 平成12年12月20日／第10回 平成13年1月23日  
第11回 平成13年2月21日／第12回 平成13年3月13日

主 査 米倉 伸之 京大大学院理学研究科  
教授

委 員 伊藤 潔 京大防災研究所助教授  
奥村 晃史 広島大学文学部助教授  
佐藤比呂志 京大大学院理学研究科助教授  
杉山 雄一 地質調査所地震地質課長  
渡辺 満久 東洋大学文学部助教授

■第13回 平成13年4月13日／第14回 平成13年5月21日  
第15回 平成13年6月29日／第16回 平成13年7月24日  
第17回 平成13年9月6日／第18回 平成13年10月11日  
第19回 平成13年11月9日／第20回 平成13年11月19日  
第21回 平成13年12月20日／第22回 平成14年1月7日  
第23回 平成14年1月21日／第24回 平成14年2月18日  
第25回 平成14年3月25日／第26回 平成14年4月18日  
第27回 平成14年5月23日／第28回 平成14年6月28日  
第29回 平成14年7月12日／第30回 平成14年8月9日  
第31回 平成14年9月19日／第32回 平成14年10月18日  
第33回 平成14年11月26日／第34回 平成15年1月31日  
第35回 平成15年2月19日／第36回 平成15年3月14日  
第37回 平成15年4月24日／第38回 平成15年5月23日  
第39回 平成15年6月18日／第40回 平成15年7月18日  
第41回 平成15年8月21日／第42回 平成15年10月2日  
第43回 平成15年10月31日／第44回 平成15年11月20日  
第45回 平成15年12月22日／第46回 平成16年1月29日  
第47回 平成16年2月17日／第48回 平成16年3月31日  
第49回 平成16年4月20日／第50回 平成16年5月18日  
第51回 平成16年6月15日／第52回 平成16年7月20日  
第53回 平成16年8月17日／第54回 平成16年9月14日  
第55回 平成16年10月12日／第56回 平成16年10月26日  
第57回 平成16年11月15日

主 査 佐藤比呂志 京大大学院理学研究科助教授  
委 員 伊藤 潔 京大防災研究所助教授  
今泉 俊文 山梨大学教育人間科学部教授  
奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科教授  
下川 浩一 産業技術総合研究所活断層  
研究センター活断層調査研  
究チーム長  
渡辺 満久 東洋大学社会学部教授

## 27 海溝型分科会委員名簿

■第1回 平成13年4月6日

主 査 島崎 邦彦 京大大学院理学研究科教授  
委 員 安藤 雅孝 名古屋大学大学院理学研究  
科教授  
海野 徳仁 東北大学理学部助教授  
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究  
科教授  
菊地 正幸 京大大学院理学研究科教授

## 2. 各委員会の委員名簿

鷺谷 威	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室主任研究員	佐竹 健治	産業技術総合研究所活断層研究センター地震被害予測研究チーム長	主任研究員	産業技術総合研究所活断層研究センター地震被害予測研究チーム長
佐竹 健治	産業技術総合研究所活断層研究センター地震被害予測研究チーム長	都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授	都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授
都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授	野口 伸一	防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員	野口 伸一	防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員
野口 伸一	防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員	濱田 信生	気象庁地震火山部地震予知情報課長	濱田 信生	気象庁地震火山部地震予知情報課長
濱田 信生	気象庁地震火山部地震予知情報課長	矢吹哲一郎	海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究員	矢吹哲一郎	海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究員
矢吹哲一郎	海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究員	吉岡 祥一		吉岡 祥一	九州大学大学院理学研究院助教授

■第2回 平成13年5月11日／第3回 平成13年6月15日  
 第4回 平成13年7月12日／第5回 平成13年8月10日  
 第6回 平成13年9月14日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学研究科教授
	海野 徳仁	東北大学理学部助教授
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授
	鷺谷 威	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室主任研究員
	佐竹 健治	産業技術総合研究所活断層研究センター地震被害予測研究チーム長
	都司 嘉宣	東京大学地震研究所助教授
	野口 伸一	防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員
	濱田 信生	気象庁地震火山部地震予知情報課長
	矢吹哲一郎	海上保安庁水路部企画課海洋研究室主任研究員

■第7回 平成13年10月29日／第8回 平成13年12月7日  
 第9回 平成14年1月11日／第10回 平成14年2月6日  
 第11回 平成14年3月8日／第12回 平成14年5月14日  
 第13回 平成14年6月18日／第14回 平成14年7月16日  
 第15回 平成14年8月20日／第16回 平成14年9月18日  
 第17回 平成14年10月15日／第18回 平成14年11月20日  
 第19回 平成14年12月18日／第20回 平成15年1月15日  
 第21回 平成15年2月19日／第22回 平成15年3月19日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学研究科教授
	海野 徳仁	東北大学理学部助教授
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授
	鷺谷 威	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室

■第23回 平成15年4月16日／第24回 平成15年5月23日  
 第25回 平成15年6月18日／第26回 平成15年7月16日  
 第27回 平成15年8月20日／第28回 平成15年9月17日  
 第29回 平成15年10月15日／第30回 平成15年11月19日  
 第31回 平成15年12月17日／第32回 平成16年1月21日  
 第33回 平成16年2月18日／第34回 平成16年3月17日  
 第35回 平成16年4月21日／第36回 平成16年5月19日  
 第37回 平成16年6月16日／第38回 平成16年7月21日  
 第39回 平成16年9月15日／第40回 平成16年10月21日  
 第41回 平成16年11月17日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
主査	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科教授
	鷺谷 威	名古屋大学大学院研究科助教授
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究科助教授
	野口 伸一	独立行政法人防災科学技術研究所固体地球研究部門総括主任研究員
	濱田 信生	気象庁気象研究所地震火山研究部長
	矢吹哲一郎	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室主任研究員
	吉岡 祥一	九州大学大学院理学研究院助教授

### 28 活断層評価分科会委員名簿

■第1回 平成17年4月27日／第2回 平成17年5月27日  
 第3回 平成17年6月22日／第4回 平成17年9月30日  
 第5回 平成17年10月17日／第6回 平成17年11月15日  
 第7回 平成17年12月19日

主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
委員	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究科助手
	後藤 秀昭	福島大学人間発達文化学類助教授

千田 昇 大分大学教育福祉科学部教授  
堤 浩之 京都大学大学院理学研究科  
助教授  
松浦 律子 (財)地震予知総合研究振興  
会地震調査研究センター主  
任研究員  
宮内 崇裕 千葉大学理学部助教授  
宮下由香里 産業技術総合研究所活断層  
研究センター活断層調査研  
究チーム研究員

科助教授  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
中川 康一 大阪市立大学大学院理学研  
究科教授  
平田 和太 (財)電力中央研究所上席研  
究員  
古屋 逸夫 気象庁地震火山部地震津波  
監視課長  
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理  
工学研究科教授

## 29 活断層評価手法等検討分科会

### 委員名簿

■第1回 平成17年4月27日／第2回 平成17年6月22日  
第3回 平成17年7月11日／第4回 平成17年8月25日  
第5回 平成17年9月22日／第6回 平成17年10月24日  
第7回 平成17年11月14日／第8回 平成17年12月12日  
主査 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
委員 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科  
教授  
宇根 寛 国土地理院地理地殻活動研  
究センター研究管理課長  
隈元 崇 岡山大学理学部助教授  
後藤 秀昭 福島大学人間発達文化学類  
助教授  
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授  
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研  
究科教授  
遠田 晋次 産業技術総合研究所活断層  
研究センター断層活動モデ  
ル研究チーム主任研究員  
林 豊 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第1研究室研究官  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ  
ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科  
助教授

■第10回 平成13年4月20日／第11回 平成13年6月22日  
第12回 平成13年8月31日／第13回 平成13年10月31日  
第14回 平成13年12月26日／第15回 平成14年1月16日  
第16回 平成14年2月27日／第17回 平成14年4月24日  
第18回 平成14年6月3日／第19回 平成14年7月31日

部会長 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
委員 伊藤 久男 産業技術総合研究所地球科  
学情報研究部門地震発生過  
程研究グループ主任研究員  
川島 一彦 東京工業大学工学部教授  
菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
木下 繁夫 防災科学技術研究所防災基  
盤科学技術研究部門長  
工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
久保 哲夫 名古屋工業大学工学部教授  
笹谷 努 北海道大学大学院理学研究  
科助教授  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層  
研究センター副センター長  
高橋 道夫 気象庁地震火山部地震津波  
監視課長  
中川 康一 大阪市立大学大学院理学研  
究科教授  
平田 和太 (財)電力中央研究所上席研  
究員  
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理  
工学研究科教授

## 30 強震動評価部会委員名簿

■第1回 平成11年10月7日／第2回 平成11年12月2日  
第3回 平成12年2月14日／第4回 平成12年4月21日  
第5回 平成12年6月6日／第6回 平成12年8月7日  
第7回 平成12年10月4日／第8回 平成12年12月22日  
第9回 平成13年2月16日  
部会長 入倉孝次郎 京都大学防災研究所教授  
委員 伊藤 久男 地質調査所地震地質部主任  
研究官  
川島 一彦 東京工業大学工学部教授  
菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
木下 繁夫 防災科学技術研究所防災研  
究データセンター自然災害  
データ研究室長  
工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
久保 哲夫 名古屋工業大学工学部教授  
笹谷 努 北海道大学大学院理学研究

■第20回 平成14年9月5日／第21回 平成14年10月2日  
第22回 平成14年10月30日／第23回 平成14年12月4日  
第24回 平成15年1月30日／第25回 平成15年3月3日  
部会長 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
委員 川島 一彦 東京工業大学工学部教授  
菊地 正幸 東京大学地震研究所教授  
工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授  
久保 哲夫 名古屋工業大学工学部教授  
笹谷 努 北海道大学大学院理学研究  
科助教授  
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授  
杉山 雄一 産業技術総合研究所活断層  
研究センター副センター長  
高橋 道夫 気象庁地震火山部地震津波  
監視課長  
中川 康一 大阪市立大学大学院理学研  
究科教授

2. 各委員会の委員名簿

	平田 和太	(財)電力中央研究所 上席研究員			
	藤原 広行	防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授			
■第26回	平成15年4月2日	／	第27回	平成15年5月6日	
第28回	平成15年6月3日	／	第29回	平成15年6月27日	
第30回	平成15年7月29日	／	第31回	平成15年9月9日	
第32回	平成15年10月2日	／	第33回	平成15年11月4日	
第34回	平成15年12月2日	／	第35回	平成16年1月28日	
第36回	平成16年3月3日				
部会長	入倉孝次郎	京都大学 防災研究教授			
委員	川島 一彦	東京工業大学工学部教授			
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授			
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授			
	久保 哲夫	名古屋工業大学工学部教授			
	笹谷 努	北海道大学大学院理学研究科助教授			
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所 上席研究員			
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授			
	杉山 雄一	産業技術総合研究所 活断層研究センター副センター長			
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科教授			
	西出 則武	気象庁地震火山部津波監視課長			
	藤原 広行	防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授			

■第37回	平成16年4月9日	／	第38回	平成16年5月7日	
第39回	平成16年6月3日	／	第40回	平成16年6月25日	
第41回	平成16年7月30日	／	第42回	平成16年8月27日	
第43回	平成16年9月24日	／	第44回	平成16年10月29日	
第45回	平成16年11月26日	／	第46回	平成16年12月24日	
第47回	平成17年1月27日				
部会長	入倉孝次郎	京都大学 副学長			
委員	川島 一彦	東京工業大学工学部教授			
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授			
	久保 哲夫	東京大学大学院工学研究科教授			
	笹谷 努	北海道大学大学院理学研究科助教授			
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所 地球工学研究所 上席研究員			
	杉山 雄一	産業技術総合研究所 活断層研究センター長			
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科教授			
	藤原 広行	防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授			

	山本 雅博	工学研究科教授 気象庁地震火山部地震津波監視課長		
■第50回	平成17年4月22日	／	第51回	平成17年5月27日
第52回	平成17年6月24日	／	第53回	平成17年7月29日
第54回	平成17年9月6日	／	第55回	平成17年10月28日
第56回	平成17年11月25日			
部会長	入倉孝次郎	京都大学 副学長		
委員	川島 一彦	東京工業大学大学院理学研究科教授		
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授		
	久保 哲夫	東京大学大学院工学系研究科教授		
	額 額 一起	東京大学地震研究所教授		
	笹谷 努	北海道大学大学院理学研究科助教授		
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所 地球工学研究所 地震工学領域 上席研究員		
	杉山 雄一	産業技術総合研究所 活断層研究センター長		
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科教授		
	藤原 広行	防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター		
	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授		
	山本 雅博	気象庁地震火山部地震津波監視課長		

3.1 強震動予測手法検討分科会

委員名簿

■第1回	平成11年11月26日	／	第2回	平成12年1月28日
第3回	平成12年4月6日	／	第4回	平成12年5月22日
第5回	平成12年7月24日	／	第6回	平成12年9月25日
第7回	平成12年11月17日	／	第8回	平成13年1月29日
第9回	平成13年3月27日	／	第10回	平成13年4月20日
第11回	平成13年5月29日	／	第12回	平成13年7月26日
第13回	平成13年9月20日	／	第14回	平成13年10月22日
主査	入倉孝次郎	京都大学 防災研究所長		
委員	岩田 知孝	京都大学 防災研究所助手		
	釜江 克宏	京都大学 原子炉実験所助教授		
	川瀬 博	九州大学大学院 人間環境学研究院教授		
	隈元 崇	東京都立大学大学院 理学研究科助手		
	額 額 一起	東京大学地震研究所助教授		
	藤原 広行	防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター		
	干場 充之	気象研究所 地震火山研究部 第二研究室主任 研究官		
	モリ・ジューズ・シロウ	京都大学 防災研究所教授		
	横井 俊明	建築研究所 国際地震工学部		

横倉 隆伸 応用地質学研究室長  
工業技術院地質調査所地殻  
物理部地殻構造研究室主任  
研究官

- 第15回 平成13年11月21日／第16回 平成13年12月21日  
第17回 平成14年1月18日／第18回 平成14年2月27日  
第19回 平成14年3月12日／第20回 平成14年4月19日  
第21回 平成14年5月24日／第22回 平成14年6月28日  
第23回 平成14年7月26日／第24回 平成14年8月20日  
第25回 平成14年9月27日／第26回 平成14年10月23日  
第27回 平成14年11月26日／第28回 平成14年12月24日  
第29回 平成15年1月21日／第30回 平成15年2月25日

主査 入倉孝次郎 京都大学防災研究所長  
委員 岩田 知孝 京都大学防災研究所助手  
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所助教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学  
研究院教授  
隈元 崇 岡山大学理学部助教授  
瀬瀬 一起 東京大学地震研究所助教授  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ  
ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
干場 充之 気象庁地震火山部地震津波  
監視課精密地震観測室主任  
研究官  
モリ・ジェームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授  
横井 俊明 建築研究所企画部国際研究  
協力参事  
横倉 隆伸 産業技術総合研究所地質情  
報研究部門地殻構造研究グ  
ループ長

- 第31回 平成15年4月25日／第32回 平成15年5月20日  
第33回 平成15年6月24日／第34回 平成15年7月29日  
第35回 平成15年8月26日／第36回 平成15年10月2日  
第37回 平成15年10月28日／第38回 平成15年12月2日  
第39回 平成16年1月20日／第40回 平成16年3月3日  
第41回 平成16年4月9日／第42回 平成16年4月23日  
第43回 平成16年5月21日／第44回 平成16年6月18日  
第45回 平成16年7月16日／第46回 平成16年8月23日  
第47回 平成16年9月24日／第48回 平成16年10月22日  
第49回 平成16年11月19日／第50回 平成16年12月17日  
第51回 平成17年1月21日／第52回 平成17年2月18日  
第53回 平成17年3月18日

主査 入倉孝次郎 京都大学副学長  
委員 岩田 知孝 京都大学防災研究所助手  
片岡正次郎 国土技術政策総合研究所危  
機管理技術センター地震防  
災研究室主任研究官  
勝間田明男 気象大学校講師  
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所助教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学  
研究院教授  
隈元 崇 岡山大学理学部助教授  
瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ

ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
モリ・ジェームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授  
横井 俊明 建築研究所国際地震工学セ  
ンター上席研究員  
横倉 隆伸 産業技術総合研究所地質情  
報研究部門地殻構造グルー  
プ長

- 第54回 平成17年4月15日／第55回 平成17年5月20日  
第56回 平成17年6月16日／第57回 平成17年7月15日  
第58回 平成17年8月19日／第59回 平成17年9月22日  
第60回 平成17年10月18日／第61回 平成17年11月16日  
第62回 平成17年12月16日

主査 入倉孝次郎 京都大学副学長  
委員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所計画  
技術グループ長  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
片岡正次郎 国土技術政策総合研究所危  
機管理技術センター地震防  
災研究室主任研究官  
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授  
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学  
研究院教授  
隈元 崇 岡山大学理学部助教授  
瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究  
科教授  
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工  
学科助教授  
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工  
学研究所主任研究員  
藤原 広行 防災科学技術研究所特定プ  
ロジェクトセンタープロジ  
ェクトディレクター  
モリ・ジェームズ・シロウ 京都大学防災研究所教授  
横井 俊明 建築研究所国際地震工学セ  
ンター上席研究員  
横倉 隆伸 産業技術総合研究所地質情  
報研究部門地殻構造研究グ  
ループ主任研究員  
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第2研究室主任研究  
官

### 3.2 地下構造モデル検討分科会

#### 委員名簿

- 第1回 平成17年4月22日／第2回 平成17年6月15日  
第3回 平成17年8月26日／第4回 平成17年10月17日  
第5回 平成17年12月21日

主査 瀬瀬 一起 東京大学地震研究所教授  
委員 井合 進 京都大学防災研究所教授  
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授  
勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山  
研究部第二研究室長  
金田 義行 海洋開発研究機構地球内部

## 2. 各委員会の委員名簿

	変動研究センタープレート 挙動解析研究プログラムデ ィレクター
佐藤比呂志 東 貞成	東京大学地震研究所教授 (財)電力中央研究所地球工 学研究所上席研究員
福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
藤原 広行	防災科学技術研究所特定プ ロジェクトセンタープロジ ェクトディレクター
松岡 昌志	防災科学技術研究所地震防 災フロンティア研究センタ ーチームリーダー
山中 浩明	東京工業大学大学院総合理 工学研究科助教授
横倉 隆伸	産業技術総合研究所地質情 報研究部門地殻構造研究グ ループ主任研究員

## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 3. 各委員会の開催日、主題議題

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

#### 1. 本部会議

##### ① 本部会議開催日、主要議事

- 第1回 平成7年7月18日  
地震調査研究推進本部の運営等について
- 第2回 平成7年8月31日  
平成8年度地震調査研究概算要求について
- 第3回 平成8年1月19日  
当面推進すべき地震に関する調査観測について  
平成8年度地震調査研究関係予算案について
- 第4回 平成8年8月30日  
平成9年度地震調査研究予算概算要求について
- 第5回 平成9年1月10日  
平成9年度地震調査研究予算案について
- 第6回 平成9年8月29日  
平成10年度地震調査研究関係予算概算要求について  
地震に関する基盤的調査観測等の計画について  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について  
地震活動の特徴把握について
- 第7回 平成10年1月9日  
平成10年度地震調査研究予算案について  
予算等の事務の調整の進め方について  
地震調査研究推進本部における活動状況について
- 第8回 平成10年8月28日  
平成11年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の最近の活動について  
地震調査委員会の最近の活動について
- 第9回 平成11年4月8日  
総合的かつ基本的な施策について  
地震調査研究推進本部における活動状況について  
平成11年度地震調査研究関係予算について
- 第10回 平成11年8月31日  
政策委員会の最近の活動について  
平成12年度地震調査研究関係予算概算要求について  
地震調査委員会の最近の活動について
- 第11回 平成12年1月18日  
平成12年度地震調査研究関係予算案等について  
政策委員会の最近の活動について  
地震調査委員会の最近の活動について
- 第12回 平成12年8月29日  
平成13年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の最近の活動について  
地震調査委員会の最近の活動について
- 第13回 平成13年1月30日  
省庁再編後の地震調査研究推進本部の体制等について  
平成13年度地震調査研究関係予算案等について  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について
- 第14回 平成13年8月28日  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備について  
平成14年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第15回 平成14年2月5日  
平成14年度地震調査研究関係予算案等について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第16回 平成14年8月28日  
平成15年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第17回 平成15年2月20日  
地震調査研究推進本部会議運営要領の改正について  
平成15年度地震調査研究関係予算案等について  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について
- 第18回 平成15年8月28日  
平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第19回 平成16年2月27日  
平成16年度地震調査研究関係政府予算案等について  
地震調査委員会の活動について  
政策委員会の活動について
- 第20回 平成16年8月30日  
平成17年度地震調査研究関係予算概算要求について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第21回 平成17年2月23日  
平成17年度地震調査研究関係政府予算案等について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第22回 平成17年8月30日  
平成18年度の地震調査研究関係予算概算要求について  
今後の重点的調査観測について  
政策委員会の活動について  
地震調査委員会の活動について



## 2. 政策委員会

## 2 政策委員会開催日、主要議事

- 第1回 平成7年8月9日  
今後の政策委員会の運営について  
平成8年度概算要求について
- 第2回 平成7年8月28日  
平成8年度地震調査研究関係政府予算概算要求について  
政策委員会における部会等の設置について
- 第3回 平成7年10月4日  
平成7年度地震調査研究関係政府予算案(第2次補正)について  
防災対策との連携について  
伊豆半島東方沖の群発地震活動について  
政策委員会における部会等の設置について
- 第4回 平成8年1月12日  
当面推進すべき地震に関する調査観測について  
平成8年度地震調査研究関係政府予算案について
- 第5回 平成8年6月14日  
総合的かつ基本的な施策の立案について  
地震調査研究予算の調整について
- 第6回 平成8年8月23日  
平成9年度概算要求について  
総合的かつ基本的な施策の立案について
- 第7回 平成9年1月8日  
地震調査研究関係政府予算について  
総合的かつ基本的な施策の立案について
- 第8回 平成9年6月16日  
地震に関する基盤的調査観測等の計画について  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について
- 第9回 平成9年8月27日  
平成10年度の地震調査研究関係予算概算要求について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会の活動について  
調査観測計画部会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第10回 平成10年1月7日  
平成10年度地震調査研究関係予算案について  
予算等の事務の調整の進め方について  
政策委員会における審議過程の公開について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会の活動について  
調査観測計画部会の活動について  
地震調査委員会の活動について
- 第11回 平成10年7月13日  
基盤的調査観測計画の進捗状況について  
総合的かつ基本的な施策の検討状況について  
地震調査研究を取りまく最近の状況について  
地震調査委員会の活動について
- 第12回 平成10年8月24日  
平成11年度地震調査研究概算要求について  
地震調査研究を取りまく最近の状況について
- 第13回 平成11年1月14日  
平成11年度地震調査研究関係予算案について  
総合的かつ基本的な施策案について  
地震調査委員会の活動について
- 第14回 平成11年3月17日  
総合的かつ基本的な施策案について
- 第15回 平成11年8月27日  
総合基本施策を踏まえた今後の取り組みについて  
平成12年度地震調査研究関係予算概算要求について  
地震調査委員会の活動について
- 第16回 平成12年1月13日  
平成12年度地震調査研究関係予算案等について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について  
阪神・淡路大震災からの5年間を振り返って
- 第17回 平成12年8月23日  
平成13年度地震調査研究関係予算案等について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について
- 第18回 平成13年1月23日  
省庁再編後の地震調査研究推進本部の体制等について  
平成13年度地震調査研究関係政府予算案等について  
成果を社会に活かす部会の検討状況報告以降の対応について  
調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について
- 第19回 平成13年8月22日  
調査観測計画部会報告「地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な観測体制の整備について」について  
成果を社会に活かす部会報告—地震調査研究における長期評価を社会に活かしていくために—について  
平成14年度地震調査研究関係予算案等について  
地震調査委員会の活動について
- 第20回 平成14年1月23日  
平成14年度地震調査研究関係政府予算案等について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
調査観測計画部会調査観測結果流通ワーキンググループ

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

ープの検討状況について  
地震調査委員会の活動について

#### ■第21回 平成14年 8月26日

調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について」について  
平成15年度地震調査研究関係予算概算要求について  
調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について

#### ■第22回 平成15年 2月 5日

平成15年度地震調査研究関係政府予算案等について  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について

#### ■第23回 平成15年 8月26日

調査観測計画部会報告書「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一時報告)」について  
平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について

#### ■第24回 平成16年 2月13日

平成16年度地震調査研究関係政府予算案等について  
調査観測計画部会の検討状況について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について  
2003年 5月26日宮城県沖の地震等における住民の行動に関する調査結果について

#### ■第25回 平成16年 8月26日

調査観測計画部会の検討状況について  
平成17年度地震調査研究関係概算要求について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会(仮称)の設置について

#### ■第26回 平成17年 2月16日

平成17年度地震調査研究関係政府予算案及び平成16年度地震調査研究関係補正予算について  
調査観測計画部会の検討状況について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について

#### ■第27回 平成17年 8月22日

調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の検討状況について  
平成18年度地震調査研究関係予算概算要求について

地震防災につながる施策と地震調査研究との関係について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書の骨子について

### ③ 総合的かつ基本的な施策に関する 小委員会開催日、主要議事

#### ■第1回 平成9年10月3日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会における検討事項について

#### ■第2回 平成9年11月18日

地震調査研究の目的について  
目的達成のために必要とされる地震調査研究について

#### ■第3回 平成10年 1月20日

地震調査研究の目的について  
目的達成のために必要とされる地震調査研究について

#### ■第4回 平成10年 2月19日

地震防災につながる施策と地震調査研究との関係について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書の骨子について

#### ■第5回 平成10年 4月13日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書の骨子について  
最近の地震調査委員会の動きについて

#### ■第6回 平成10年 6月 4日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書の骨子について

#### ■第7回 平成10年 7月 3日

測地学審議会次期地震予知計画について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書について

#### ■第8回 平成10年10月 2日

測地学審議会の建議について  
総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書について

#### ■第9回 平成10年11月10日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書について

#### ■第10回 平成10年12月16日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書について

#### ■第11回 平成11年 2月26日

総合的かつ基本的な施策に関する小委員会報告書に

について

#### 4 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会開催日、主要議事

- 第1回 平成17年5月20日  
議事等の公開について  
小委員会の設置と地震調査研究推進本部の組織及び活動の概要について  
評価の進め方について
- 第2回 平成17年8月22日  
調査観測計画部会の検討状況について  
地震調査委員会の活動について  
成果を社会に活かす部会の検討状況について  
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の検討状況について  
平成18年度地震調査研究関係予算概要要求について
- 第3回 平成17年9月15日  
前議事要旨の確認について  
地震調査研究に関するロードマップについて  
実績評価の判断基準について  
評価の実施方法について
- 第4回 平成17年12月15日  
前回議事要旨の確認について  
第2章の評価について

#### 5 調査観測計画部会開催日、主要議事

- 第1回 平成7年10月16日  
今後の審議について
- 第2回 平成7年11月9日  
調査観測計画について
- 第3回 平成7年11月29日  
調査観測計画について
- 第4回 平成7年12月19日  
調査観測計画について
- 第5回 平成8年1月10日  
調査観測計画について
- 第6回 平成8年3月4日  
地震調査研究の目的とそのための基本方策について  
今後ワーキンググループで検討すべき事項について
- 第7回 平成8年4月2日  
地震調査研究の目的とそのための方策の考え方について  
ワーキンググループにおける検討課題
- 第8回 平成8年4月10日

地震調査研究の目的とそのための方策の考え方について  
ワーキンググループの設置について

- 第9回 平成8年11月29日  
活断層ワーキンググループ検討報告  
地震に関する調査観測について
- 第10回 平成8年12月4日  
地震に関する調査観測について
- 第11回 平成8年12月13日  
地震に関する調査観測について
- 第12回 平成9年1月14日  
地震に関する調査観測について
- 第13回 平成9年1月24日  
地震に関する調査観測について
- 第14回 平成9年2月7日  
地震に関する総合的な調査観測計画について
- 第15回 平成9年2月20日  
地震に関する総合的な調査観測計画について  
調査観測結果の流通についての今後の審議について
- 第16回 平成9年4月21日  
地震に関する基盤的調査観測等の計画について
- 第17回 平成9年5月26日  
地震に関する基盤的調査観測等の計画について
- 第18回 平成9年6月11日  
地震に関する基盤的調査観測等の計画について
- 第19回 平成9年10月8日  
地震に関する基盤的調査観測等のフォローアップについて
- 第20回 平成10年5月25日  
調査観測結果流通ワーキンググループの報告書等について  
地震に関する基盤的調査観測計画の進捗状況等について
- 第21回 平成12年4月17日  
基盤的調査観測計画の進捗状況について  
今後の検討事項について
- 第22回 平成12年6月16日  
調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について  
地震動予測地図の作成について  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて  
調査観測計画部会の公開について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第23回 平成12年10月17日  
高感度地震観測データの流通について  
ケーブル式海底地震計の整備計画について  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
- 第24回 平成13年1月17日  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
- 第25回 平成13年3月9日  
重点的観測計画検討会の開催について  
調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について  
ケーブル式海底地震計による地震観測について  
海底地殻変動観測の取り組みについて  
海底における地形・活断層調査について  
島弧地殻構造調査について  
プレート境界付近の地殻構造調査について
- 第26回 平成13年3月29日  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
- 第27回 平成13年5月17日  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直し等について
- 第28回 平成13年6月25日  
地震に関する基盤的調査観測計画の見直し等について
- 第29回 平成13年8月8日  
報告書に寄せられた御意見に対する対応について  
重点的な調査観測体制の整備の考え方について  
高感度基盤観測網の整備計画について
- 第30回 平成14年4月19日  
南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について  
調査観測計画結果流通ワーキンググループの検討状況について  
高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた公開の開始について  
高感度・広帯域地震計及びGPS電子基準点の整備状況について  
重点的調査観測の実施状況について
- 第31回 平成14年6月20日  
南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について  
調査観測計画結果流通ワーキンググループ報告書について  
パイロット的な重点的調査観測の実施計画について
- 第32回 平成14年10月3日  
平成15年度地震調査研究関係予算概算要求について  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 第33回 平成14年11月21日  
パイロット的な重点的調査観測の実施計画について  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 第34回 平成14年12月16日  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 第35回 平成15年1月16日  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 第36回 平成15年5月16日  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 第37回 平成15年6月5日  
東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について  
高感度・広帯域地震計及びGPS連続観測点の整備状況について
- 第38回 平成15年10月23日  
重点的調査観測の手法の検討について  
調査観測データの流通・公開の推進について  
平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第39回 平成16年7月26日  
陸域及び沿岸域に存在する活断層に関する今後の基盤的調査観測及び重点的調査観測の進め方について(中間報告)(案)について  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測の進め方について(中間報告)(案)について  
調査観測データ流通・公開推進専門委員会の検討状況について
- 第40回 平成17年1月31日  
地震調査研究に関する平成16年度補正予算案および平成17年度政府予算案について  
基盤的調査観測としての活断層の追加および今後の活断層調査の進め方について  
基盤的調査観測の状況について(フリーディスカッション)
- 第41回 平成17年6月17日  
「重点的な調査観測計画」(事務局案)について  
今後の重点的な調査観測の実施について

### 6 活断層調査ワーキンググループ 開催日、主要議事

- 第1回 平成7年10月25日  
活断層に関する調査研究計画について
- 第2回 平成7年11月21日  
活断層に関する調査研究計画について

■第3回 平成8年3月28日  
活断層調査ワーキンググループの今後の検討課題について

■第4回 平成8年6月25日  
活断層調査の今後の進め方について

■第5回 平成8年7月22日  
活断層調査の今後の進め方について

■第6回 平成8年10月4日  
活断層調査の今後の進め方について

■第7回 平成8年10月29日  
活断層調査の今後の進め方について

## 7 陸域観測ワーキンググループ 開催日、主要議事

■第1回 平成8年6月25日  
地震調査研究の目的とそのための方策の考え方について  
地震観測網の現況について  
陸域観測ワーキンググループにおける検討課題について

■第2回 平成8年7月9日  
平成8年度予算による地震計の整備について  
国土地理院における地殻変動観測  
陸域観測ワーキンググループにおける検討課題について

■第3回 平成8年8月29日  
既存高感度地震観測点調査作業部会の検討報告  
基盤となる計測器の仕様について  
重要な調査観測事項について

■第4回 平成8年10月16日  
陸域における地震に関する調査観測について  
重要な調査観測事項について

■第5回 平成8年10月22日  
重要な調査観測事項について

■第6回 平成8年11月8日  
陸域における地震に関する調査観測について

## 8 海域観測ワーキンググループ 開催日、主要議事

■第1回 平成8年6月20日  
■第2回 平成8年8月6日  
■第3回 平成8年9月18日  
■第4回 平成8年10月17日  
■第5回 平成8年11月1日

## 9 海溝型地震を対象とした重点的 調査観測手法検討専門委員会 開催日、主要議事

■第1回 平成16年1月29日  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法の検討について

■第2回 平成16年3月8日  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法の検討について

■第3回 平成16年4月26日  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法の検討について

■第4回 平成16年6月10日  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法の検討について

■第5回 平成16年7月20日  
海溝型地震を対象とした重点的調査観測計画(中間報告)(案)について  
日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震に関する調査研究実施計画(案)について

■第6回 平成17年4月20日  
海溝型地震に関する調査観測の報告  
海溝型地震に関する重点的な調査観測報告書案について

## 10 活断層を対象とした重点的 調査観測手法等検討専門委員会 開催日、主要議事

■第1回 平成16年1月16日  
本専門委員会設置の経緯及び運営について  
今後の審議の進め方について  
・基盤的調査観測の今後のあり方について  
・重点調査観測のあり方について

■第2回 平成16年3月25日  
基盤的調査観測の今後のあり方について  
・これまでの基盤的調査観測のレビュー  
・今後のあり方についての議題

■第3回 平成16年5月28日  
これまでの調査観測のレビュー  
・これまでの基盤的調査観測のレビュー(その2)  
・パイロット的な重点的調査観測のレビュー  
中間的な報告に関する議論

■第4回 平成16年7月9日  
中間的な報告に関する議論

■第5回 平成16年12月10日  
重点的調査観測の手法について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- ・パイロット的な重点的調査観測等のレビューと意見交換

- 第6回 平成17年2月15日  
重点的調査観測の手法について  
・パイロット的な重点的調査観測等のレビューと意見交換  
「今後の重点的な調査観測について—活断層関係部分—」(案)について
- 第7回 平成17年5月16日  
前回議事要旨(案)について  
「今後の重点的な調査観測について—活断層関係部分—」(事務局案)について

#### 1.1 調査観測結果流通ワーキング

##### グループ開催日、主要議事

- 第1回 平成8年6月24日  
地震調査研究推進本部について  
調査観測結果流通ワーキンググループの進め方について
- 第2回 平成8年7月24日  
地震調査研究推進本部について  
調査観測結果流通ワーキンググループの進め方について
- 第3回 平成8年8月30日  
アメリカにおける情報流通の現状について  
今後の調査観測結果流通の在り方について
- 第4回 平成8年9月9日  
今後の調査観測結果流通の在り方について
- 第5回 平成8年9月24日  
今後の調査観測結果流通の在り方について
- 第6回 平成8年10月8日  
今後の調査観測結果流通の在り方について
- 第7回 平成8年11月25日  
地震に関する調査観測結果流通の在り方について
- 第8回 平成9年11月14日  
地震に関する基盤的調査観測による調査観測結果等の流通について
- 第9回 平成9年12月15日  
地震に関する基盤的調査観測による調査観測結果等の流通について
- 第10回 平成10年1月23日  
地震に関する基盤的調査観測による調査観測結果等の流通について
- 第11回 平成10年3月2日  
地震に関する基盤的調査観測による調査観測結果等の流通について
- 第12回 平成10年4月10日  
地震に関する基盤的調査観測による調査観測結果等の流通について
- 第13回 平成11年6月22日  
調査観測結果流通をめぐる最近の状況について  
高感度地震観測データの流通について
- 第14回 平成12年4月20日  
第21回調査観測計画部会の質疑状況について  
強震観測データ流通の現状と課題  
高感度地震観測データ流通の検討状況について
- 第15回 平成12年7月24日  
強震観測事業推進連絡会の活動状況について  
高感度地震観測データの流通について
- 第16回 平成13年2月27日  
広帯域地震観測データの流通について  
GPSデータの流通について  
強震データの流通について  
今後の流通WGにおける議論について
- 第17回 平成13年7月16日  
広帯域地震観測データの流通について  
高感度地震観測データの公開等の考え方について  
強震データの流通・公開について  
GPSデータの流通・公開について  
活断層調査結果等について  
防災科学技術研究所防災研究情報センターの見学
- 第18回 平成14年1月15日  
これまでの調査観測結果流通WGでの議論について  
高感度・広帯域地震観測データの公開の考え方について  
強震データの流通・公開について  
GPSデータの流通・公開について  
地下構造等のデータの流通・公開について
- 第19回 平成14年4月16日  
強震観測データの流通・公開について  
GPSデータの流通・公開について  
地下構造等のデータの流通・公開について  
調査観測結果流通WG報告書について  
高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた公開の開始について(仮題)  
高感度・広帯域地震計及びGPS電子基準点の整備状況について
- 第20回 平成14年6月11日  
強震観測データの流通・公開について  
調査観測結果流通WG報告書について

## 12 調査観測データ流通・公開推進専門委員会開催日、主要議事

- 第1回 平成16年3月5日  
地震に関する調査観測データ流通・公開の推進について
- 第2回 平成16年7月14日  
GPS連続観測データの流通・公開について  
活断層調査データの流通・公開について  
過去の地震データ整理について
- 第3回 平成17年1月13日  
地下構造調査データの流通・公開について  
非リアルタイムの地震観測データの流通・公開について
- 第4回 平成17年10月31日  
機動的な地震観測データの流通・公開について  
基盤観測に関するデータ流通の現状と課題について  
大学等における過去の地震データ整理の進捗状況について

## 13 予算小委員会開催日、主要議事

- 第1回 平成8年7月26日  
各省の平成9年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第2回 平成8年7月30日  
各省の平成9年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第3回 平成8年8月19日  
平成9年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第4回 平成9年5月12日  
平成9年度の地震調査研究関係予算について  
平成10年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第5回 平成9年7月29日  
各省の平成10年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第6回 平成9年8月5日  
各省の平成10年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第7回 平成9年8月21日  
平成10年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第8回 平成10年3月19日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成10年度以降の地震調査研究への取り組みについて

- 第9回 平成10年4月3日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成10年度以降の地震調査研究への取り組みについて
- 第10回 平成10年5月11日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成11年度以降の地震調査研究への取り組みについて
- 第11回 平成10年8月5日  
各省の平成11年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第12回 平成10年8月19日  
平成11年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第13回 平成11年4月19日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成11年度以降の地震調査研究への取り組みについて
- 第14回 平成11年8月3日  
各省の平成12年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第15回 平成11年8月20日  
平成12年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第16回 平成12年4月5日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成12年度以降の地震調査研究への取り組みについて
- 第17回 平成12年8月4日  
各省庁の平成13年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第18回 平成12年8月21日  
平成13年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第19回 平成13年4月19日  
各省の地震調査研究の実施状況について  
各省の平成13年度以降の地震調査研究への取り組みについて
- 第20回 平成13年6月29日  
項目別ヒアリング  
・海域における地震調査研究について  
・地殻シミュレーションについて  
・技術移転についての考え方について  
平成14年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第21回 平成13年8月6日  
各省庁の平成14年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第22回 平成13年8月21日  
平成14年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第23回 平成14年5月17日  
地震調査研究の現状及び平成15年度以降における基本構想についての機関毎のヒアリング
- 第24回 平成14年6月25日  
地震調査研究の現状及び平成15年度以降における基本構想についての項目別ヒアリング  
平成15年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- 第25回 平成14年8月9日  
各省庁の平成15年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第26回 平成14年8月22日  
各省庁の平成15年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング(補足)  
平成15年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第27回 平成15年5月8日  
地震調査研究の現状及び平成16年度以降における基本構想についての機関毎のヒアリング
- 第28回 平成15年6月9日  
地震調査研究の現状及び平成16年度以降における基本構想についての項目別ヒアリング  
平成16年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- 第29回 平成15年8月13日  
各省庁の平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第30回 平成15年8月19日  
各省庁の平成16年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング(補足)  
平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第31回 平成16年5月6日  
地震調査研究の現状及び平成17年度以降における基本構想についての機関毎のヒアリング
- 第32回 平成16年6月7日  
地震調査研究の現状及び平成17年度以降における基本構想についての機関毎の追加ヒアリング  
地震調査研究の現状及び平成17年度以降における基本構想についての項目別ヒアリング  
平成17年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- 第33回 平成16年8月9日  
各省庁の平成17年度の地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第34回 平成16年8月19日  
各省庁の平成17年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング(補足)  
平成17年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第35回 平成17年5月12日  
地震調査研究の現状及び平成18年度以降における基本構想についての機関毎ヒアリング
- 第36回 平成17年6月13日  
地震調査研究の現状及び平成18年度以降における基本構想についての項目別ヒアリング  
平成18年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- 第37回 平成17年8月8日  
各省庁の平成17年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング
- 第38回 平成17年8月17日  
各省庁の平成18年度地震調査研究関係予算概算要求ヒアリング(補足)  
平成18年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 第39回 平成17年12月21日  
地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整に関する今後の進め方について

#### 1.4 広報小委員会開催日、主要議事

- 第1回 平成7年11月24日  
広報小委員会における検討のポイント
- 第2回 平成7年12月15日  
広報小委員会における検討事項について
- 第3回 平成8年5月24日  
広報小委員会の目的と検討事項について
- 第4回 平成8年6月5日  
地震調査研究に係る広報の目的と検討事項について  
地震発生の予測評価についての広報について
- 第5回 平成8年7月12日  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について
- 第6回 平成8年9月30日  
地震調査研究に係る広報の在り方について



- 第7回 平成8年10月21日  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について
- 第8回 平成9年3月13日  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について
- 第9回 平成9年5月30日  
地震調査研究推進本部における広報の在り方について
- 第9回 平成14年6月27日  
地震動予測地図の防災対策等への活用について
- 第10回 平成14年10月9日  
長期評価の確実度(信頼度)について  
地震動予測地図の防災対策等への活用について
- 第11回 平成14年12月5日  
長期評価の確実度(信頼度)について  
地震動予測地図の防災対策等への活用について

## 15 成果を社会に活かす部会

### 開催日、主要議事

- 第1回 平成11年11月24日  
成果を社会に活かす部会における検討事項について
  - ・地震調査研究推進本部の活動について
  - ・災害用語のアンケート結果について
  - ・検討事項について
- 第2回 平成12年1月31日  
地震調査委員会による地震に関する評価及び地震発生可能性等に関する長期評価について  
広報の現状について  
会議資料及び議事録の公開について
- 第3回 平成12年3月30日  
地震調査委員会による地震発生可能性等に関する長期評価について  
海外での情報発表事例について  
広報の現状について(気象庁、国土地理院)
- 第4回 平成12年5月30日  
防災関係機関の現状と課題について
  - ・国(国土庁)と地方自治体(兵庫県、横浜市)からの報告
  - ・活断層情報の防災対策への活用事例調査集計結果これまでの論点の整理
- 第5回 平成12年7月12日  
これまでの議論の取りまとめについて
- 第6回 平成13年4月24日  
地震調査委員会による地震発生可能性等に関する長期評価の公表状況等について  
長期評価(活断層)に関するデルファイ調査について  
今後の予定について
- 第7回 平成13年6月11日  
地震調査委員会における長期評価の公表のあり方について
- 第8回 平成13年11月28日  
地震調査研究推進本部の成果の活用状況について  
地震調査委員会における海溝型地震の長期評価の公表のあり方について  
地震動予測地図の作成状況について  
地震と火山噴火に関する教材制作事業について
- 第12回 平成15年2月26日  
地震動予測地図の防災対策等への活用について
- 第13回 平成15年7月29日  
地震動予測地図の防災対策等への活用について
- 第14回 平成15年8月19日  
地震動予測地図の防災対策等への活用について
- 第15回 平成16年3月8日  
最終報告書の項目立てについて  
地震動予測地図にかかる用語の整理について
- 第16回 平成16年6月3日  
「成果を社会に活かす部会」の検討状況報告(一地震動予測地図を社会に活かしていくために一)(平成15年8月26日)の提案に対する検討状況について  
防災科学技術研究所「地震動予測地図工学利用検討委員会」の検討状況について  
「地震動予測地図の防災対策等への活用に関する報告書」(たたき台)の作成状況について
- 第17回 平成17年3月11日  
成果を社会に活かす部会報告書—地震動予測地図を防災対策等に活用していくために—(案)について
- 第18回 平成17年10月13日  
防災マップなど地震に関する地図の作成状況、全国を概観した地震動予測値図(活断層等の長期評価等地震調査研究推進本部の他の成果を含む)の活用状況(提案も含む)及び地震動予測値図に関する要望  
地震調査研究の成果の公表に関する要望
- 第19回 平成17年11月18日  
地震調査研究推進本部の成果(全国を概観した地震動予測値図、活断層の長期評価、等)の情報発信に関する要望等

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

#### 3. 地震調査委員会

##### 16 地震調査委員会開催日、主要議事

(省略)

##### 17 余震確率評価手法検討小委員会 開催日、主要議事

- 第1回 平成9年6月25日  
地震調査研究推進本部について  
余震確率評価手法検討小委員会の進め方について  
その他
- 第2回 平成9年7月22日  
余震確率評価手法について  
その他
- 第3回 平成9年9月2日  
余震確率評価手法について  
その他
- 第4回 平成9年10月1日  
余震確率評価手法について  
その他
- 第5回 平成9年12月3日

##### 18 長期評価部会開催日、主要議事

- 第1回 平成7年12月21日
- 第2回 平成8年1月31日  
地震活動の特徴抽出の考え方  
長期評価手法について
- 第3回 平成8年2月27日  
特徴抽出について  
長期評価手法について  
活断層分科会の設置について
- 第4回 平成8年3月19日  
特徴抽出について  
長期評価手法について
- 第5回 平成8年4月24日  
特徴抽出について  
長期評価手法について
- 第6回 平成8年6月6日  
地震活動の特徴抽出について  
分科会の設置について  
活断層分科会報告  
長期評価手法について
- 第7回 平成8年7月22日  
地震活動の特徴抽出について

活断層分科会報告  
長期評価手法について

- 第8回 平成8年9月3日  
活断層評価について  
特徴把握について
- 第9回 平成8年10月21日  
地震活動の特徴把握について  
長期評価手法について  
活断層分科会について
- 第10回 平成8年12月2日  
地震活動の特徴把握について  
・全国の特徴について  
・地域別分科会における論点について  
長期評価手法について  
活断層分科会について
- 第11回 平成9年2月3日  
地震活動の特徴把握について  
・全国の特徴について  
・地域別分科会における論点について  
・報告書作成方針の公表について  
長期評価手法について  
活断層分科会について
- 第12回 平成9年2月25日  
地震活動の特徴把握について  
・全国の特徴について  
・用語集について  
・地域別の特徴について  
長期評価手法について  
活断層分科会について
- 第13回 平成9年3月17日  
地震活動の特徴把握について  
・全国の特徴について  
・地域別の特徴(中日本活断層分科会関係分)について  
長期評価手法について  
活断層分科会について
- 第14回 平成9年5月30日  
地震活動の特徴把握について  
・今後の日程について  
・地域別分科会における論点について  
・地域別の特徴(北日本活断層分科会関係分)について  
・地域別の特徴(西日本活断層分科会関係分)について  
・用語集について  
活断層分科会について
- 第15回 平成9年7月2日  
地震活動の特徴把握について  
・各地域別分科会からの報告について  
・長期評価部会報告について

活断層分科会について

- 第16回 平成9年7月18日  
地震活動の特徴把握について  
活断層分科会報告
- 第17回 平成9年10月2日  
地震活動の特徴把握について  
神縄・国府津－松田断層帯の評価について  
活断層分科会の経過報告  
長期評価手法について  
長期評価手法の適用について  
活断層の評価結果の利用について
- 第18回 平成9年11月6日  
地震活動の特徴把握について  
活断層分科会の経過報告  
長期評価手法について  
長期評価結果の利用について
- 第19回 平成9年11月21日  
長期評価結果の利用について  
長期評価手法について  
活断層分科会における審議経過について
- 第20回 平成9年12月17日  
長期評価結果の利用について  
長期確率評価手法検討分科会の審議経過について  
活断層分科会の審議経過について
- 第21回 平成10年2月24日  
地震活動の特徴把握について  
長期確率評価手法について  
活断層評価について
- 第22回 平成10年3月30日  
地震活動の特徴把握について  
長期確率評価手法について  
活断層評価について
- 第23回 平成10年4月16日  
長期確率評価手法について  
活断層評価について
- 第24回 平成10年6月23日  
活断層評価について
- 第25回 平成10年7月15日  
活断層評価について  
長期確率評価手法について
- 第26回 平成10年8月31日  
長期確率評価手法について
- 第27回 平成10年10月1日  
長期確率評価手法について  
沿岸海域の活断層調査について
- 第28回 平成10年10月30日  
長期確率評価手法について  
特徴把握について  
歴史地震調査について
- 第29回 平成10年12月15日  
特徴把握について  
長期確率評価手法について  
強震動評価手法について
- 第30回 平成11年3月30日  
歴史地震調査について  
活断層評価について
- 第31回 平成11年5月28日  
活断層分科会の審議状況  
沿岸海域の活断層調査の試行結果報告
- 第32回 平成11年6月23日  
活断層分科会の審議状況  
長尾断層帯の調査結果と評価について  
地質調査所による「近畿の活断層の危険度評価」について
- 第33回 平成11年8月9日  
活断層分科会の審議状況について  
長尾断層帯の調査結果と評価について
- 第34回 平成11年9月30日  
活断層分科会の審議状況について  
長尾断層帯の調査結果と評価について
- 第35回 平成11年10月27日  
活断層分科会の審議状況について  
長尾断層帯の調査結果と評価について
- 第36回 平成11年11月24日  
活断層分科会の審議状況について  
長尾断層帯の調査結果と評価について  
地域別活断層分科会の設置について
- 第37回 平成11年12月21日  
活断層分科会の審議状況について  
長尾断層帯の調査結果と評価について
- 第38回 平成12年1月26日  
活断層分科会の審議状況について  
活断層評価について
- 第39回 平成12年2月23日  
活断層評価について
  - ・活断層分科会の審議状況について
  - ・既に評価した断層帯の形状評価
  - ・長尾断層帯の評価について
  - ・断層の出現場所の評価作業
  - プレート間地震の評価について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

#### ■第40回 平成12年3月21日

活断層評価について

- ・活断層分科会の審議状況について
- ・既に評価した断層帯の形状評価
- ・断層の出現場所の評価作業

プレート間地震の評価について

形状評価

プレート間地震の評価について

- ・宮城県沖地震、南海地震の評価

#### ■第41回 平成12年4月26日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・元荒川断層帯、鈴鹿東縁断層帯及び有馬一高槻断層帯の評価について
- ・既に評価した断層帯の形状評価
- ・断層の出現場所の評価作業

プレート間地震の評価について

- ・宮城県沖地震及び南海トラフの地震の評価について

#### ■第46回 平成12年9月20日

プレート間地震の長期評価について

- ・宮城県沖地震、南海地震の評価

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・有馬一高槻断層帯、函館平野西縁断層帯、東京湾北縁断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯、富士川河口断層帯の形状評価

#### ■第42回 平成12年5月24日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・元荒川断層帯及び鈴鹿東縁断層帯の評価について
- ・糸魚川一静岡構造線断層帯、神縄・国府津一松田断層帯及び富士川河口断層帯の形状評価

プレート間地震の評価について

- ・宮城県沖地震及び南海地震の評価について

#### ■第47回 平成12年10月25日

プレート間地震の長期評価について

- ・宮城県沖地震、南海地震の評価

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・函館平野西縁断層帯、有馬一高槻断層帯、岐阜一宮断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価

#### ■第43回 平成12年6月21日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・元荒川断層帯の評価
- ・鈴鹿東縁断層帯の評価
- ・有馬一高槻断層帯の評価
- ・糸魚川一静岡構造線断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価
- ・富士川河口断層帯の形状評価

プレート間地震の評価について

- ・宮城県沖地震評価
- ・南海地震の評価

#### ■第48回 平成12年11月24日

プレート間地震の長期評価について

- ・南海地震の評価

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・函館平野西縁断層帯、岐阜一宮断層帯及び有馬一高槻断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価

#### ■第44回 平成12年7月26日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・養老一桑名一四日市断層帯の評価
- ・糸魚川一静岡構造線断層帯の形状評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価
- ・富士川河口断層帯の形状評価

プレート間地震の評価について

- ・宮城県沖地震評価
- ・南海地震の評価

#### ■第49回 平成12年12月20日

プレート間地震の長期評価について

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・生駒断層帯及び有馬一高槻断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価

長期確率評価手法について

#### ■第45回 平成12年8月30日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・函館平野西縁断層帯、有馬一高槻断層帯、養老一桑名一四日市断層帯、東京湾北縁断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯、富士川河口断層帯の

#### ■第50回 平成13年1月24日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・生駒断層帯及び有馬一高槻断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価

長期確率評価手法について

あらかじめ震源を特定しにくい地震の評価について  
プレート間地震の長期評価について

#### ■第51回 平成13年2月21日

活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・生駒断層帯、有馬一高槻断層帯及び養老一桑名一四日市断層帯の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の形状評価

長期確率評価手法について

震源を予め特定しにくい地震の評価について

プレート間地震の長期評価について

■第52回 平成13年3月19日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・地域別活断層分科会の審議状況について
- ・北上低地西縁断層帯、養老－桑名－四日市断層帯、及び有馬－高槻断層帯の評価
- ・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価

■第53回 平成13年4月25日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・京都盆地－奈良盆地断層帯の評価
- ・北上低地西縁断層帯の評価
- ・有馬－高槻断層帯の評価

■第54回 平成13年5月23日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・養老－桑名－四日市断層帯の評価
- ・京都盆地－奈良盆地断層帯の評価

■第55回 平成13年6月27日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・養老－桑名－四日市断層帯の評価
- ・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価

■第56回 平成13年7月24日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・信濃川断層帯の評価
- ・養老－桑名－四日市断層帯の評価

■第57回 平成13年8月30日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・信濃川断層帯の評価
- ・養老－桑名－四日市断層帯の評価
- ・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価

■第58回 平成13年9月20日

プレート間地震の長期評価について  
震源を予め特定しにくい地震の評価について  
活断層評価について

- ・森本・富樫断層帯の評価
- ・養老－桑名－四日市断層帯の評価
- ・信濃川断層帯の評価
- ・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価

■第59回 平成13年10月31日

活断層評価について  
・長町－利府線断層帯の評価  
・布田川－日奈久断層帯の評価  
・森本・富樫断層帯の評価  
・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価  
海溝型地震の長期評価について  
「その他の地震」の評価について

■第60回 平成13年11月22日

活断層評価について  
・長町－利府線断層帯の評価  
・森本・富樫断層帯の評価  
・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価  
海溝型地震の長期評価について  
「その他の地震」の評価について

■第61回 平成13年12月14日

活断層評価について  
・長町－利府線断層帯の評価  
・神縄・国府津－松田断層帯の形状評価  
海溝型地震の長期評価について  
「その他の地震」の評価について  
確率論的地図について

■第62回 平成14年1月16日

活断層評価について  
海溝型地震の長期評価について  
確率論的地図について

■第63回 平成14年2月19日

活断層評価について  
・布田川・日奈久断層帯の評価  
海溝型地震の長期評価について  
確率論的地図について

■第64回 平成14年3月19日

活断層評価について  
・布田川・日奈久断層帯の評価  
・山形盆地断層帯の評価  
・新庄盆地断層帯の評価  
・伊勢湾断層帯の評価  
海溝型地震の長期評価について  
確率論的地図について

■第65回 平成14年4月17日

活断層評価について  
・伊那谷断層帯の評価  
・新庄盆地断層帯の評価  
海溝型地震の長期評価について  
確率論的地図について

■第66回 平成14年5月22日

活断層評価について  
・伊那谷断層帯の評価  
・新庄盆地断層帯の評価  
海溝型地震の長期評価について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

確率論的地図について

#### ■第67回 平成14年6月26日

活断層評価について

- ・月岡断層帯の評価
- ・楡形山脈断層帯の評価
- ・三浦断層群の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第68回 平成14年7月23日

活断層評価について

- ・月岡断層帯の評価
- ・楡形山脈断層帯の評価
- ・三浦断層群の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第69回 平成14年8月21日

活断層評価について

- ・中央構造線断層帯の評価
- ・砺波平野断層帯の評価
- ・三浦断層群の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第70回 平成14年9月25日

活断層評価について

- ・中央構造線断層帯の評価
- ・砺波平野断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第71回 平成14年10月23日

活断層評価について

- ・中央構造線断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第72回 平成14年12月3日

活断層評価について

- ・三方・花折断層帯の評価
- ・中央構造線断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第73回 平成14年12月25日

活断層評価について

- ・高山・大原断層帯の評価
- ・三方・花折断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

#### ■第74回 平成15年1月30日

海溝型地震の長期評価について

確率論的地図について

長期評価の信頼度について

活断層評価について

- ・高山・大原断層帯の評価

#### ■第75回 平成15年2月26日

海溝型地震の長期評価について

- ・千島海溝沿いの地震活動の長期評価

確率論的地図について

長期評価の信頼度について

活断層評価について

- ・立川断層帯の評価
- ・琵琶湖西岸断層帯の評価
- ・野坂・集福寺断層帯の評価
- ・湖北断層帯の評価

#### ■第76回 平成15年3月19日(第22回海溝型分科会との合同会)

海溝型地震の長期評価について

長期評価の信頼度について

確率論的地図について

活断層評価について

- ・増毛山地東縁断層帯の評価
- ・立川断層帯の評価
- ・琵琶湖西岸断層帯の評価
- ・野坂・集福寺断層帯の評価
- ・湖北断層帯の評価

#### ■第77回 平成15年4月23日

活断層評価について

- ・増毛山地東縁断層帯の評価
- ・立川断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図(北日本版)の残件について

#### ■第78回 平成15年5月30日

活断層評価について

- ・石狩低地東縁断層帯の評価
- ・長尾断層帯の評価
- ・立川断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

- ・日本海東縁部の地震活動の長期評価

確率論的地震動予測地図について

#### ■第79回 平成15年6月25日

活断層評価について

- ・山崎断層帯の評価
- ・当別断層の評価
- ・石狩低地東縁断層帯の評価
- ・長尾断層帯の評価
- ・菊川断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図について

#### ■第80回 平成15年7月23日

活断層評価について

- ・柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯の評価
- ・当別断層の評価
- ・石狩低地東縁断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第81回 平成15年8月27日

活断層評価について

- ・折爪断層の評価
- ・伊勢原断層の評価
- ・山崎断層帯の評価
- ・岩国断層帯の評価
- ・五日市断層帯の評価
- ・柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第82回 平成15年9月24日

活断層評価について

- ・岩国断層帯の評価
- ・五日市断層帯の評価
- ・山崎断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第83回 平成15年10月22日

活断層評価について

- ・青森湾西岸断層帯の評価
- ・折爪断層の評価
- ・伊勢原断層の評価
- ・上町断層帯の評価
- ・五日市断層帯の評価
- ・柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第84回 平成15年11月26日

活断層評価について

- ・津軽山地西縁断層帯の評価
- ・青森湾西岸断層帯の評価
- ・折爪断層の評価
- ・伊勢原断層の評価
- ・上町断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第85回 平成15年12月24日

活断層評価について

- ・関谷断層の評価
- ・津軽山地西縁断層帯の評価
- ・布引山地東縁断層帯の評価
- ・青森湾西岸断層帯の評価
- ・折爪断層の評価
- ・伊勢原断層の評価
- ・上町断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について  
確率論的地震動予測地図について

■第86回 平成16年1月28日

確率論的地震動予測地図について

活断層評価について

- ・鴨川低地断層帯の評価
- ・水縄断層の評価
- ・関谷断層の評価
- ・津軽山地西縁断層帯の評価
- ・布引山地東縁断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

- ・日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価

■第87回 平成16年2月25日

確率論的地震動予測地図について

活断層評価について

- ・屏風山・恵那山及び猿投山断層帯の評価
- ・鴨川低地断層帯の評価
- ・水縄断層の評価
- ・関谷断層の評価

海溝型地震の長期評価について

■第88回 平成16年3月24日

活断層評価について

- ・長岡平野西縁断層帯の評価
- ・鴨川低地断層帯の評価
- ・水縄断層の評価

活断層分科会の審議の加速化について

海溝型地震の長期評価について

■第89回 平成16年4月28日

活断層評価について

- ・長岡平野西縁断層帯の評価
- ・十日町断層帯の位置及び形態の評価
- ・雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・屏風山・恵那山及び猿投山断層帯の評価
- ・長良川上流断層帯の評価
- ・荒川断層の評価
- ・大阪湾断層帯の評価
- ・木津川断層帯の評価
- ・鈴鹿西縁断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図について

■第90回 平成16年5月26日

活断層評価について

- ・横手盆地東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・福島盆地西縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・双葉断層の位置及び形態の評価
- ・跡津川断層帯の評価
- ・庄川断層帯の評価
- ・頓宮断層の評価
- ・長岡平野西縁断層帯の評価
- ・十日町断層帯の位置及び形態の評価
- ・雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・屏風山・恵那山及び猿投山断層帯の評価
- ・長良川上流断層帯の評価
- ・荒川断層の評価

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- ・大阪湾断層帯の評価
  - ・木津川断層帯の評価
  - ・鈴鹿西縁断層帯の評価
- 海溝型地震の長期評価について

#### ■第91回 平成16年6月23日

活断層評価について

- ・長井盆地西縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・会津盆地西縁・東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・庄内平野東縁断層帯の形態の評価
- ・出水断層帯の評価
- ・横手盆地東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・福島盆地西縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・双葉断層の位置及び形態の評価
- ・跡津川断層帯の評価
- ・庄川断層帯の評価
- ・屏風山・恵那山及び猿投山断層帯の評価
- ・頓宮断層の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第92回 平成16年7月28日

活断層評価について

- ・能代断層の位置及び形態の評価
- ・北由利断層の位置及び形態の評価
- ・十勝平野断層帯の位置及び形態の評価
- ・黒松内低地断層帯の位置及び形態の評価
- ・木曾山脈西縁断層帯の評価
- ・山田断層の評価
- ・長井盆地西縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・会津盆地西縁・東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・庄内平野東縁断層帯の位置及び形態の評価
- ・出水断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第93回 平成16年8月20日

活断層評価について

- ・富良野断層帯の位置及び形態の評価
- ・標津断層帯の位置及び形態の評価
- ・阿寺断層帯の評価
- ・濃尾断層帯の評価
- ・福井平野東縁断層帯の評価
- ・西山断層帯の評価
- ・能代断層の位置及び形態の評価
- ・北由利断層の位置及び形態の評価
- ・十勝平野断層帯の位置及び形態の評価
- ・黒松内低地断層帯の位置及び形態の評価
- ・木曾山脈西縁断層帯の評価
- ・山田断層の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第94回 平成16年9月29日

活断層評価について

- ・北伊豆断層帯の評価

- ・濃尾断層帯の評価
- ・境峠・神谷断層帯の評価
- ・六甲・淡路島断層帯の評価
- ・標津断層帯の位置及び形態の評価
- ・富良野断層帯の位置及び形態の評価
- ・阿寺断層帯の評価
- ・福井平野東縁断層帯の評価
- ・西山断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第95回 平成16年10月27日

活断層評価について

- ・別府一万年山断層帯の評価
- ・雲仙断層群の評価
- ・長井盆地西縁断層帯の評価
- ・会津盆地西縁・東縁断層帯の評価
- ・北伊豆断層帯の評価
- ・三峠・京都西山断層帯の評価
- ・境峠・神谷断層帯の評価
- ・濃尾断層帯の評価
- ・六甲・淡路島断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第96回 平成16年11月24日

活断層評価について

- ・零石盆地西縁一真昼山地東縁断層帯の評価
- ・横手盆地東縁断層帯の評価
- ・十日町断層帯の評価
- ・関東平野北西縁断層帯の評価
- ・牛首断層の評価
- ・邑知瀧断層帯の評価
- ・別府一万年山断層帯の評価
- ・雲仙断層群の評価
- ・長井盆地西縁断層帯の評価
- ・会津盆地西縁・東縁断層帯の評価
- ・北伊豆断層帯の評価
- ・三峠・京都西山断層帯の評価

海溝型地震の長期評価について

- ・千島海溝沿いの地震活動の再評価

確率論的地震動予測地図(全国版)について

#### ■第97回 平成16年12月22日

活断層評価について

- ・横手盆地東縁断層帯の評価
- ・十日町断層帯の評価
- ・双葉断層の評価
- ・零石盆地西縁一真昼山地東縁断層帯の評価
- ・関東平野北西縁断層帯の評価
- ・牛首断層の評価
- ・邑知瀧断層帯の評価
- ・別府一万年山断層帯の評価
- ・雲仙断層群の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・鈴鹿東縁断層帯の長期評価の一部改訂について



確率論的地震動予測地図(全国版)について

■第98回 平成17年1月26日

活断層評価について

- ・標津断層帯の評価
- ・黒松内低地断層帯の評価
- ・北由利断層の評価
- ・庄内平野東縁断層帯の評価
- ・横手盆地東縁断層帯の評価
- ・十日町断層帯の評価
- ・双葉断層の評価
- ・神縄・国府津一松田断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・鈴鹿東縁断層帯の長期評価の一部改訂について

確率論的地震動予測地図(全国版)について

今後の長期評価部会の編成について

■第99回 平成17年2月23日

活断層評価について

地震動予測地図について

■第100回 平成17年3月15日

活断層評価について

■第101回 平成17年4月27日

今後の長期評価の方針について

■第102回 平成17年6月22日

活断層の追加・補完調査について

既往の活断層評価手法について

今後の長期評価の方針について

■第103回 平成17年7月27日

既往の活断層評価について

今後の長期評価の方針について

■第104回 平成17年8月24日

既往の活断層評価について

今後の長期評価の方針について

宮城県沖の地震について

■第105回 平成17年9月28日

「日本地震活動」改訂について

長期評価の方針について

宮城県沖の地震について

■第106回 平成17年10月28日

地震予測値図の高度化について

「日本地震活動」の改訂について

活断層評価について

■第107回 平成17年11月25日

長期評価の方針について

活断層評価について

長期評価発生確率値の年度更新について

■第108回

長期評価の方針について

「日本の地震活動」の改訂について

活断層評価の一部改訂について

## 19 北日本分科会開催日、主要議事

■第1回 平成8年7月30日

地震調査研究推進本部について

北日本分科会の進め方について

■第2回 平成8年11月20日

北海道の地域区分について

津波の高さの記述について

新旧震度階の取り扱いについて

歴史地震(M、位置等)のデータソースについて

空白域について

■第3回 平成9年1月24日

全国の特徴について

地震活動、空白域について

活断層について

■第4回 平成9年5月9日

北海道地方及び東北地方の地震活動の特徴について

## 20 中日本分科会開催日、主要議事

■第1回 平成8年7月26日

地震調査研究推進本部について

中日本分科会の進め方について

■第2回 平成8年11月28日

M7以上の地震の図上表現について

■第3回 平成9年1月21日

全国の特徴について

地震活動、空白域について

活断層について

■第4回 平成9年3月11日

関東地方及び中部地方の地震活動の特徴について

## 21 西日本分科会開催日、主要議事

■第1回 平成8年7月31日

地震調査研究推進本部について

西日本分科会の進め方について

■第2回 平成8年11月26日

津波の高さの記述について

歴史地震(M、位置等)のデータソースについて

M7以上の地震の図上表現について

■第3回 平成9年1月20日

全国の特徴について

地震活動、空白域について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

活断層について

#### ■第4回 平成9年5月19日

近畿地方、中国・四国地方及び九州・沖縄地方の地震活動の特徴について

- ・国府津－松田断層
- ・富士川断層

#### ■第12回 平成9年3月14日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

## 2.2 活断層分科会開催日、主要議事

#### ■第1回 平成8年4月9日

活断層分科会の進め方について  
断層の調査結果について  
・糸魚川－静岡構造線

#### ■第13回 平成9年4月23日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

#### ■第2回 平成8年5月13日

活断層の調査結果について  
・糸魚川－静岡構造線

#### ■第14回 平成9年5月21日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

#### ■第3回 平成8年6月6日

活断層の調査結果について  
・糸魚川－静岡構造線

#### ■第15回 平成9年6月18日

活断層の調査結果について  
・神縄・国府津－松田断層帯

#### ■第4回 平成8年6月27日

活断層の調査結果について  
・糸魚川－静岡構造線

#### ■第16回 平成9年7月16日

活断層の調査結果について  
・神縄・国府津－松田断層帯

#### ■第5回 平成8年7月25日

活断層の調査結果について  
・糸魚川－静岡構造線  
・国府津－松田・富士川・伊那谷断層

#### ■第17回 平成9年9月17日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第6回 平成8年9月13日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田・富士川・伊那谷断層

#### ■第18回 平成9年10月17日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第7回 平成8年10月17日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

#### ■第19回 平成9年11月19日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第8回 平成8年11月27日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層  
データの信頼度について

#### ■第20回 平成9年12月17日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第9回 平成8年12月26日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

#### ■第21回 平成10年1月21日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第10回 平成9年1月22日

活断層の調査結果について  
・国府津－松田断層  
・富士川断層

#### ■第22回 平成10年2月18日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第11回 平成9年2月21日

活断層の調査結果について

#### ■第23回 平成10年3月18日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第24回 平成10年4月15日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第25回 平成10年5月20日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について

#### ■第26回 平成10年6月17日

富士川河口断層帯の調査結果と評価について  
今後の活断層評価の進め方について

■第27回 平成10年9月16日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について

■第28回 平成10年10月21日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
有馬一高槻断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第29回 平成10年11月18日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
有馬一高槻断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第30回 平成10年12月16日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について

■第31回 平成11年1月20日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について

■第32回 平成11年2月17日  
長尾断層帯の特性について  
有馬一高槻断層帯の特性について

■第33回 平成11年3月16日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
有馬一高槻断層帯の特性について

■第34回 平成11年4月21日  
長尾断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
有馬一高槻断層帯の特性について

■第35回 平成11年5月19日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第36回 平成11年6月16日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第37回 平成11年8月6日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第38回 平成11年9月22日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第39回 平成11年10月14日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第40回 平成11年11月5日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第41回 平成11年12月15日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第42回 平成12年1月25日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第43回 平成12年2月16日  
有馬一高槻断層帯の特性について  
鈴鹿東縁断層帯の特性について  
元荒川断層帯の特性について

■第44回 平成12年3月8日  
長尾断層帯の評価について

■第45回 平成12年3月16日  
鈴鹿東縁断層帯の評価について  
元荒川断層帯の評価について  
有馬一高槻断層帯の評価について

## 23 長期確率評価手法検討分科会

### 開催日、主要議事

■第1回 平成9年12月5日  
長期確率評価手法について

■第2回 平成10年1月28日  
長期確率評価手法について

■第3回 平成10年2月18日  
長期確率評価手法について

■第4回 平成10年3月25日  
長期確率評価手法について

■第5回 平成12年6月8日  
長期確率評価手法について

## 24 北日本活断層分科会

### 開催日、主要議事

■第1回 平成12年3月16日(中・西との合同会)  
地域別活断層分科会における活断層評価作業について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第2回 平成12年4月14日  
活断層評価の進め方  
函館平野西縁断層帯の評価
- 第3回 平成12年5月19日  
函館平野西縁断層帯の評価
- 第4回 平成12年6月23日  
函館平野西縁断層帯の評価  
北上低地西縁断層帯の評価
- 第5回 平成12年7月31日  
函館平野西縁断層帯の評価  
北上低地西縁断層帯の評価
- 第6回 平成12年8月31日  
函館平野西縁断層帯の評価  
北上低地西縁断層帯の評価
- 第7回 平成12年9月22日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価
- 第8回 平成12年10月26日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価
- 第9回 平成12年11月30日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価
- 第10回 平成12年12月26日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価
- 第11回 平成13年1月24日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価
- 第12回 平成13年2月22日  
北上低地西縁断層帯の評価  
信濃川断層帯の評価  
長町一利府線断層帯の評価
- 第13回 平成13年3月22日  
信濃川断層帯の評価  
長町一利府線断層帯の評価
- 第14回 平成13年4月20日  
信濃川断層帯の評価  
長町一利府線断層帯の評価
- 第15回 平成13年5月25日  
長町一利府線断層帯の評価  
山形盆地断層帯の評価
- 第16回 平成13年6月22日  
信濃川断層帯の評価  
長町一利府線断層帯の評価  
山形盆地断層帯の評価
- 第17回 平成13年7月19日  
信濃川断層帯の評価  
長町一利府線断層帯の評価  
山形盆地断層帯の評価
- 第18回 平成13年8月22日  
長町一利府線断層帯の評価  
山形盆地断層帯の評価
- 第19回 平成13年9月21日  
長町一利府線断層帯の評価  
山形盆地断層帯の評価
- 第20回 平成13年10月30日  
山形盆地断層帯及び新庄盆地断層帯の評価
- 第21回 平成13年11月26日  
山形盆地断層帯の評価  
新庄盆地断層帯の評価
- 第22回 平成13年12月27日  
山形盆地断層帯の評価  
新庄盆地断層帯の評価
- 第23回 平成14年1月7日(第22回中・西との合同会)  
活断層評価事例集及び用語集について  
活断層評価の加速化について
- 第24回 平成14年1月25日  
山形盆地断層帯の評価  
新庄盆地断層帯の評価  
月岡断層帯の評価
- 第25回 平成14年2月26日  
山形盆地断層帯の評価  
新庄盆地断層帯の評価  
月岡断層帯の評価  
櫛形山脈断層帯の評価
- 第26回 平成14年4月5日  
月岡断層帯の評価  
櫛形山脈断層帯の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価
- 第27回 平成14年4月22日  
月岡断層帯の評価  
櫛形山脈断層帯の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価
- 第28回 平成14年5月24日  
月岡断層帯の評価  
櫛形山脈断層帯の評価

- 石狩低地東縁断層帯の評価
- 第29回 平成14年6月14日  
月岡断層帯の評価  
楡形山脈断層帯の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価
  - 第30回 平成14年7月22日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
増毛山地東縁断層帯の評価
  - 第31回 平成14年8月29日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
増毛山地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第32回 平成14年10月10日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
増毛山地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第33回 平成14年11月22日  
増毛山地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価
  - 第34回 平成14年12月24日  
増毛山地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価
  - 第35回 平成15年1月21日  
増毛山地東縁断層帯の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第36回 平成15年2月25日  
増毛山地東縁断層帯の評価  
石狩低地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第37回 平成15年3月25日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第38回 平成15年4月25日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価
  - 第39回 平成15年5月16日  
石狩低地東縁断層帯の評価  
当別断層の評価  
折爪断層の評価  
青森湾西岸断層帯の評価
  - 第40回 平成15年6月19日  
当別断層の評価
- 折爪断層の評価  
青森湾西岸断層帯の評価
- 第41回 平成15年7月8日  
折爪断層の評価  
青森湾西岸断層帯の評価  
津軽山地西縁断層帯の評価
  - 第42回 平成15年8月11日  
折爪断層の評価  
青森湾西岸断層帯の評価  
津軽山地西縁断層帯の評価
  - 第43回 平成15年10月16日  
折爪断層の評価  
青森湾西岸断層帯の評価  
津軽山地西縁断層帯の評価  
長岡平野西縁断層帯の評価
  - 第44回 平成15年11月18日  
青森湾西岸断層帯の評価  
津軽山地西縁断層帯の評価  
長岡平野西縁断層帯の評価
  - 第45回 平成15年12月15日  
津軽山地西縁断層帯の評価  
長岡平野西縁断層帯の評価
  - 第46回 平成16年1月19日  
長岡平野西縁断層帯の評価  
十日町断層帯の評価
  - 第47回 平成16年2月20日  
今後の活断層分科会審議の進め方  
長岡平野西縁断層帯の評価  
十日町断層帯の評価
  - 第48回 平成16年3月22日  
今後の活断層分科会審議の進め方  
長岡平野西縁断層帯の評価  
十日町断層帯の評価  
雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯の評価
  - 第49回 平成16年4月16日  
長岡平野西縁断層帯の評価  
十日町断層帯の位置・形態評価  
雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯の位置・形態評価  
横手盆地東縁断層帯の位置・形態評価  
双葉断層の位置・形態評価  
福島盆地西縁断層帯の位置・形態評価
  - 第50回 平成16年5月24日  
横手盆地東縁断層帯の位置・形態評価  
福島盆地西縁断層帯の位置・形態評価  
長井盆地西縁断層帯の位置・形態評価  
双葉断層の位置・形態評価  
会津盆地西縁断層帯の位置・形態評価

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

能代断層の位置・形態評価  
庄内平野東縁断層帯の位置・形態評価  
北由利断層の位置・形態評価

#### ■第51回 平成16年6月11日

長井盆地西縁断層帯の位置・形態評価  
会津盆地西縁断層帯の位置・形態評価  
庄内平野東縁断層帯の位置・形態評価  
能代断層の位置・形態評価  
北由利断層の位置・形態評価  
十勝平野断層帯の位置・形態評価  
黒松内低地断層帯の位置・形態評価

#### ■第52回 平成16年7月16日

能代断層の位置・形態評価  
北由利断層の位置・形態評価  
十勝平野断層帯の位置・形態評価  
黒松内低地断層帯の位置・形態評価  
富良野断層帯の位置・形態評価  
標津断層帯の位置・形態評価

#### ■第53回 平成16年8月12日

富良野断層帯の位置・形態評価  
標津断層帯の位置・形態評価  
十日町断層帯の評価  
長井盆地西縁断層帯の評価  
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価

#### ■第54回 平成16年9月17日

十日町断層帯の評価  
長井盆地西縁断層帯の評価  
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価  
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯の評価  
横手盆地東縁断層帯の評価  
庄内平野東縁断層帯の評価

#### ■第55回 平成16年10月22日

十日町断層帯の評価  
長井盆地西縁断層帯の評価  
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価  
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯の評価  
横手盆地東縁断層帯の評価  
庄内平野東縁断層帯の評価  
双葉断層の評価

#### ■第56回 平成16年11月18日

十日町断層帯の評価  
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯の評価  
横手盆地東縁断層帯の評価  
庄内平野東縁断層帯の評価  
双葉断層の評価

#### ■第57回 平成16年12月20日

十日町断層帯の評価  
横手盆地東縁断層帯の評価  
庄内平野東縁断層帯の評価  
双葉断層の評価

標津断層帯の評価  
黒松内低地断層帯の評価

#### ■第58回 平成17年1月14日

庄内平野東縁断層帯の評価  
標津断層帯の評価  
黒松内低地断層帯の評価  
十勝平野断層帯の評価  
富良野断層帯の評価  
能代断層の評価  
北由利断層の評価  
福島盆地西縁断層帯の評価

#### ■第59回 平成17年1月31日

十勝平野断層帯の評価  
富良野断層帯の評価  
能代断層の評価  
福島盆地西縁断層帯の評価

#### ■第60回 平成17年2月18日

十勝平野断層帯の評価  
富良野断層帯の評価  
能代断層の評価  
福島盆地西縁断層帯の評価

## 25 中日本活断層分科会

### 開催日、主要議事

#### ■第1回 平成12年3月16日(北・西との合同会)

地域別活断層分科会における活断層評価作業について

#### ■第2回 平成12年4月24日

活断層評価の進め方  
養老-桑名-四日市断層帯の評価

#### ■第3回 平成12年5月15日

養老-桑名-四日市断層帯の評価  
東京湾北縁断層の評価

#### ■第4回 平成12年6月21日

養老-桑名-四日市断層帯の評価  
東京湾北縁断層の評価

#### ■第5回 平成12年7月19日

養老-桑名-四日市断層帯の評価  
東京湾北縁断層の評価  
岐阜-一宮断層帯の評価

#### ■第6回 平成12年8月16日

養老-桑名-四日市断層帯の評価  
東京湾北縁断層の評価  
岐阜-一宮断層帯の評価

#### ■第7回 平成12年9月20日

養老-桑名-四日市断層帯の評価  
岐阜-一宮断層帯の評価

## 伊那谷断層帯の評価

- 第8回 平成12年10月18日  
岐阜―一宮断層帯の評価  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第9回 平成12年11月16日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第10回 平成12年12月27日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第11回 平成13年1月23日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
森本・富樫断層帯の評価
- 第12回 平成13年2月15日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
森本・富樫断層帯の評価
- 第13回 平成13年3月22日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
森本・富樫断層帯の評価
- 第14回 平成13年4月24日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第15回 平成13年5月22日  
養老―桑名―四日市断層帯の評価  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第16回 平成13年6月28日  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
養老―桑名―四日市断層帯の評価
- 第17回 平成13年7月23日  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第18回 平成13年8月20日  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
伊勢湾断層帯の評価
- 第19回 平成13年9月20日  
森本・富樫断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価

## 伊勢湾断層帯の評価

- 第20回 平成13年10月31日  
伊那谷断層帯の評価  
伊勢湾断層帯の評価
- 第21回 平成13年11月21日  
伊那谷断層帯の評価  
伊勢湾断層帯の評価
- 第22回 平成14年1月7日(第23回北, 第22回西との合同会)  
活断層評価事例集及び用語集について  
活断層評価の加速化について
- 第23回 平成14年1月8日  
伊勢湾断層帯の評価
- 第24回 平成14年1月28日  
伊勢湾断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価
- 第25回 平成14年2月20日  
伊那谷断層帯の評価  
伊勢湾断層帯の評価  
三浦半島断層群の評価
- 第26回 平成14年4月2日  
伊那谷断層帯の評価  
三浦半島断層群の評価
- 第27回 平成14年4月24日  
伊那谷断層帯の評価  
砺波平野断層帯の評価  
三浦半島断層群の評価
- 第28回 平成14年5月27日  
三浦半島断層群の評価  
砺波平野断層帯の評価
- 第29回 平成14年7月1日  
砺波平野断層帯の評価
- 第30回 平成14年7月29日  
砺波平野断層帯の評価  
高山・大原断層帯の評価
- 第31回 平成14年9月2日  
高山・大原断層帯の評価
- 第32回 平成14年10月16日  
高山・大原断層帯の評価  
立川断層帯の評価
- 第33回 平成14年11月25日  
高山・大原断層帯の評価  
立川断層帯の評価

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第34回 平成14年12月16日  
高山・大原断層帯の評価  
立川断層帯の評価  
関ヶ原断層帯の評価
- 第35回 平成15年2月3日  
立川断層帯の評価  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価
- 第36回 平成15年2月21日  
立川断層帯の評価  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価
- 第37回 平成15年3月28日  
関ヶ原断層帯の評価  
伊那谷断層帯の評価  
立川断層帯の評価
- 第38回 平成15年4月21日  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価  
立川断層帯の評価
- 第39回 平成15年5月19日  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価  
伊勢原断層帯の評価
- 第40回 平成15年6月26日  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価  
伊勢原断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価
- 第41回 平成15年7月7日  
関ヶ原断層帯の評価  
柳ヶ瀬断層帯の評価  
伊勢原断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価
- 第42回 平成15年8月8日  
伊勢原断層帯の評価  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価
- 第43回 平成15年9月29日  
伊勢原断層帯の評価  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価
- 第44回 平成15年10月17日  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
鴨川低地断層帯の評価
- 第45回 平成15年11月10日  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
鴨川低地断層帯の評価  
関谷断層帯の評価
- 第46回 平成15年12月3日  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
鴨川低地断層帯の評価  
関谷断層帯の評価
- 第47回 平成16年1月26日  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
鴨川低地断層帯の評価  
関谷断層帯の評価
- 第48回 平成16年2月23日  
今後の活断層分科会審議の進め方  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
鴨川低地断層帯の評価  
長良川上流断層帯の評価  
荒川断層帯の評価
- 第49回 平成16年3月29日  
今後の活断層分科会審議の進め方  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
長良川上流断層帯の評価  
荒川断層帯の評価  
跡津川断層帯の評価  
木曾山脈西縁断層帯の評価
- 第50回 平成16年4月26日  
屏風山・恵那山断層帯の評価  
猿投山断層帯の評価  
長良川上流断層帯の評価  
荒川断層帯の評価  
跡津川断層帯の評価  
木曾山脈西縁断層帯の評価  
庄川断層帯の評価  
阿寺断層帯の評価
- 第51回 平成16年5月17日  
跡津川断層帯の評価  
木曾山脈西縁断層帯の評価  
庄川断層帯の評価  
阿寺断層帯の評価
- 第52回 平成16年6月14日  
木曾山脈西縁断層帯の評価  
阿寺断層帯の評価  
濃尾断層帯の評価



## ■第53回 平成16年7月5日

木曾山脈西縁断層帯の評価  
阿寺断層帯の評価  
濃尾断層帯の評価  
福井平野東縁断層帯の評価

## ■第54回 平成16年8月2, 3日

阿寺断層帯の評価  
濃尾断層帯の評価  
福井平野東縁断層帯の評価  
北伊豆断層帯の評価  
境峠・神谷断層帯の評価  
牛首断層帯の評価  
邑知瀧断層帯の評価

## ■第55回 平成16年9月9日

濃尾断層帯の評価  
北伊豆断層帯の評価  
境峠・神谷断層帯の評価  
牛首断層帯の評価  
邑知瀧断層帯の評価  
関東平野北西縁断層帯の評価

## ■第56回 平成16年10月4日

北伊豆断層帯の評価  
牛首断層帯の評価  
邑知瀧断層帯の評価  
関東平野北西縁断層帯の評価

## ■第57回 平成16年11月8日

牛首断層帯の評価  
邑知瀧断層帯の評価  
関東平野北西縁断層帯の評価

## ■第58回 平成16年12月6日

神縄・国府津－松田断層帯の評価

## 26 西日本活断層分科会

## 開催日、主要議事

## ■第1回 平成12年3月16日(北・中との合同会)

地域別活断層分科会における活断層評価作業について

## ■第2回 平成12年4月19日

活断層評価の進め方  
生駒断層帯の評価

## ■第3回 平成12年5月17日

生駒断層帯の評価

## ■第4回 平成12年7月19日

生駒断層帯の評価  
京都盆地－奈良盆地断層帯の評価

## ■第5回 平成12年9月8日

生駒断層帯の評価

京都盆地－奈良盆地断層帯の評価

## ■第6回 平成12年9月27日

生駒断層帯の評価  
京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第7回 平成12年10月17日

生駒断層帯の評価  
京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第8回 平成12年11月27日

生駒断層帯の評価  
京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第9回 平成12年12月20日

生駒断層帯の評価  
京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第10回 平成13年1月23日

京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第11回 平成13年2月21日

京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第12回 平成13年3月13日

京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第13回 平成13年4月13日

京都盆地－奈良盆地断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

## ■第14回 平成13年5月21日

布田川・日奈久断層帯の評価  
中央構造線断層帯の評価

## ■第15回 平成13年6月29日

布田川・日奈久断層帯の評価  
中央構造線断層帯の評価

## ■第16回 平成13年7月24日

布田川・日奈久断層帯の評価  
中央構造線断層帯の評価

## ■第17回 平成13年9月6日

布田川・日奈久断層帯の評価  
中央構造線断層帯の評価

## ■第18回 平成13年10月11日

布田川・日奈久断層帯の評価

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

中央構造線断層帯の評価

■第19回 平成13年11月9日

三方・花折断層帯の評価  
上町断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

■第20回 平成13年11月19日

布田川・日奈久断層帯の評価  
上町断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価  
琵琶湖西岸断層帯の評価

■第21回 平成13年12月20日

布田川・日奈久断層帯の評価  
上町断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価  
琵琶湖西岸断層帯の評価

■第22回 平成14年1月7日(第23回北、第22回中との合同会)

活断層評価事例集及び用語集について  
活断層評価の加速化について

■第23回 平成14年1月21日

三方・花折断層帯の評価  
琵琶湖西岸断層帯の評価  
山崎断層帯の評価  
三峠・京都西山断層帯の評価  
大阪湾断層帯の評価  
六甲・淡路島断層帯の評価  
布田川・日奈久断層帯の評価

■第24回 平成14年2月18日

山崎断層帯の評価  
三峠・京都西山断層帯の評価  
中央構造線断層帯(和泉山脈南縁－金剛山地東縁及び淡路島南部)の形状評価  
中央構造線断層帯の評価

■第25回 平成14年3月25日

中央構造線断層帯の評価

■第26回 平成14年4月18日

中央構造線の評価

■第27回 平成14年5月23日

中央構造線の評価

■第28回 平成14年6月28日

中央構造線の評価

■第29回 平成14年7月12日

中央構造線の評価  
琵琶湖西岸断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価

■第30回 平成14年8月9日

琵琶湖西岸断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価

■第31回 平成14年9月19日

琵琶湖西岸断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価

■第32回 平成14年10月18日

琵琶湖西岸断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価  
野坂・集福寺断層帯の評価

■第33回 平成14年11月26日

琵琶湖西岸断層帯の評価  
三方・花折断層帯の評価  
野坂・集福寺断層帯の評価  
湖北山地断層帯の評価

■第34回 平成15年1月31日

琵琶湖西岸断層帯の評価  
野坂・集福寺断層帯の評価  
湖北山地断層帯の評価  
菊川断層の評価  
長尾断層帯の評価

■第35回 平成15年2月19日

野坂・集福寺断層帯の評価  
湖北山地断層帯の評価  
琵琶湖西岸断層帯の評価  
菊川断層の評価  
長尾断層帯の評価

■第36回 平成15年3月14日

菊川断層の評価  
長尾断層帯の評価  
山崎断層帯の評価

■第37回 平成15年4月24日

菊川断層の評価  
長尾断層帯の評価  
山崎断層帯の評価

■第38回 平成15年5月23日

菊川断層の評価  
長尾断層帯の評価  
山崎断層帯の評価  
岩国断層帯の評価  
五日市断層の評価

■第39回 平成15年6月18日

山崎断層帯の評価  
岩国断層帯の評価  
五日市断層の評価  
上町断層帯の評価

## ■第40回 平成15年7月18日

山崎断層帯の評価  
岩国断層帯の評価  
五日市断層の評価  
上町断層帯の評価

## ■第41回 平成15年8月21日

山崎断層帯の評価  
岩国断層帯の評価  
五日市断層の評価  
上町断層帯の評価

## ■第42回 平成15年10月2日

上町断層帯の評価  
布引山地東縁断層帯の評価

## ■第43回 平成15年10月31日

布引山地東縁断層帯の評価  
水縄断層帯の評価  
西山断層帯の評価

## ■第44回 平成15年11月20日

布引山地東縁断層帯の評価  
水縄断層帯の評価  
西山断層帯の評価

## ■第45回 平成15年12月22日

布引山地東縁断層帯の評価  
水縄断層帯の評価  
西山断層帯の評価  
六甲・淡路島断層帯の評価  
大阪湾断層帯の評価

## ■第46回 平成16年1月29日

水縄断層帯の評価  
西山断層帯の評価  
六甲・淡路島断層帯の評価  
大阪湾断層帯の評価

## ■第47回 平成16年2月17日

今後の活断層分科会審議の進め方  
水縄断層帯の評価  
西山断層帯の評価  
六甲・淡路島断層帯の評価  
大阪湾断層帯の評価  
木津川断層帯の評価

## ■第48回 平成16年3月31日

今後の活断層分科会審議の進め方  
六甲・淡路島断層帯の評価  
大阪湾断層帯の評価  
木津川断層帯の評価  
頓宮断層の評価  
鈴鹿西縁断層帯の評価

## ■第49回 平成16年4月20日

頓宮断層の評価

出水断層帯の評価

山田断層帯の評価

## ■第50回 平成16年5月18日

六甲・淡路島断層帯の評価  
頓宮断層の評価  
出水断層帯の評価  
山田断層帯の評価

## ■第51回 平成16年6月15日

出水断層帯の評価  
山田断層帯の評価  
別府一万年山断層帯の評価

## ■第52回 平成16年7月20日

六甲・淡路島断層帯の評価  
山田断層帯の評価  
別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価

## ■第53回 平成16年8月17日

西山断層帯の評価  
六甲・淡路島断層帯の評価  
別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価

## ■第54回 平成16年9月14日

六甲・淡路島断層帯の評価  
別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価  
三峠・京都西山断層帯の評価

## ■第55回 平成16年10月12日

別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価  
三峠・京都西山断層帯の評価

## ■第56回 平成16年10月26日

別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価  
三峠・京都西山断層帯の評価

## ■第57回 平成16年11月15日

別府一万年山断層帯の評価  
雲仙断層群の評価  
鈴鹿東縁断層帯の評価

## 27 海溝型分科会開催日、主要議事

## ■第1回 平成13年4月6日

海溝型分科会における海溝型地震評価作業について  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価  
宮城県沖地震の形状評価について

## ■第2回 平成13年5月11日

海溝型分科会における海溝型地震評価作業について  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 宮城県沖地震の形状評価について
- 第3回 平成13年6月15日  
海溝型分科会における海溝型地震評価作業について  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価  
宮城県沖地震の形状評価について
  - 第4回 平成13年7月12日  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価
  - 第5回 平成13年8月10日  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価
  - 第6回 平成13年9月14日  
南海トラフの地震の長期的発生可能性の評価  
宮城県沖地震の形状評価  
海溝型分科会における海溝型地震評価作業について
  - 第7回 平成13年10月29日  
宮城県沖地震の形状評価  
三陸沖北部の地震の長期評価
  - 第8回 平成13年12月7日  
宮城県沖地震の形状評価  
三陸沖・福島県沖の地震の長期評価
  - 第9回 平成14年1月11日  
次の宮城県沖地震の震源断層の形状の評価  
三陸沖・福島県沖の地震の長期評価
  - 第10回 平成14年2月6日  
次の宮城県沖地震の震源断層の形状の評価  
三陸沖・房総沖の地震の長期評価
  - 第11回 平成14年3月8日  
次の宮城県沖地震の震源断層の形状評価  
三陸沖・房総沖の地震の長期評価  
南千島・北海道沖ほかの地震の長期評価
  - 第12回 平成14年5月14日  
三陸沖・房総沖の地震の長期評価  
南千島・北海道沖ほかの地震の長期評価
  - 第13回 平成14年6月18日  
三陸沖・房総沖の地震の長期評価  
千島沖～十勝沖・日本海東縁の地震の長期評価
  - 第14回 平成14年7月16日  
三陸沖～房総沖の地震の長期評価  
千島沖～十勝沖・日本海東縁の地震の長期評価
  - 第15回 平成14年8月20日  
十勝沖～千島沖の地震の長期評価  
日本海東縁の地震の長期評価
  - 第16回 平成14年9月18日  
確実度評価について
  - 十勝沖から千島沖にかけての地震活動の長期評価  
日本海東縁の地震活動の長期評価
  - 第17回 平成14年10月15日  
十勝沖～千島沖にかけての地震活動の長期評価について  
日本海東縁の地震活動の長期評価について  
確実度評価について
  - 第18回 平成14年11月20日  
十勝沖から千島沖にかけての地震活動の長期評価について  
日本海東縁の地震活動の長期評価について  
確実度評価について
  - 第19回 平成14年12月18日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について  
日本海東縁の地震活動の長期評価について  
確実度評価について
  - 第20回 平成15年1月15日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について  
日本海東縁の地震活動の長期評価について  
海域で発生する大地震に関する長期評価の信頼度について
  - 第21回 平成15年2月19日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について  
日本海東縁の地震の長期評価について  
海域で発生する大地震に関する長期評価の信頼度について
  - 第22回 平成15年3月19日（第76回長期評価部会との合同会）  
日本海東縁部の地震活動の長期評価について
  - 第23回 平成15年4月16日  
日本海東縁部の地震活動の長期評価について
  - 第24回 平成15年5月23日  
日本海東縁部の地震活動の長期評価について  
日向灘・南西諸島の地震活動の長期評価について
  - 第25回 平成15年6月18日  
安芸灘から台湾東方沖にかけての地震活動の長期評価について
  - 第26回 平成15年7月16日  
安芸灘～日向灘～南西諸島海溝沿いの地震活動の長期評価について
  - 第27回 平成15年8月20日  
安芸灘～日向灘～南西諸島海溝沿いの地震活動の長期評価について
  - 第28回 平成15年9月17日  
安芸灘～日向灘、南西諸島沖の地震活動の長期評価に

ついて

- 第29回 平成15年10月15日  
安芸灘～日向灘、南西諸島周辺の地震活動の長期評価について
- 第30回 平成15年11月19日  
安芸灘～日向灘、および南西諸島周辺の地震活動の長期評価について
- 第31回 平成15年12月17日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価について  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について
- 第32回 平成16年1月21日  
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価について  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について
- 第33回 平成16年2月18日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について  
海溝型地震の重点的調査観測について
- 第34回 平成16年3月17日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について
- 第35回 平成16年4月21日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について
- 第36回 平成16年5月19日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について  
海溝型地震の長期評価と確率論的地震動予測地図の地震活動モデルについて  
平成15年(2003年)十勝沖地震の関する緊急調査研究の報告
- 第37回 平成16年6月16日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について  
確率論的地震動予測地図の地震活動モデルについて  
十勝沖地震(2003)に関係した千島海溝再評価について
- 第38回 平成16年7月21日  
相模トラフ周辺の地震活動の長期評価について  
十勝沖地震(2003)に関係した千島海溝再評価について
- 第39回 平成16年9月15日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について  
紀伊半島南東沖の地震についての報告
- 第40回 平成16年10月21日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について
- 第41回 平成16年11月17日  
千島海溝沿いの地震活動の長期評価について

## 28 活断層評価分科会

### 開催日、主要議題

- 第1回 平成17年4月27日  
今後の長期評価の方針について
- 第2回 平成17年5月27日  
活断層評価分科会の進め方について  
既往評価手法報告書について
- 第3回 平成17年6月22日  
活断層の追加・補完調査について  
既往の活断層評価手法について  
今後の長期評価の方針について
- 第4回 平成17年9月30日  
富良野断層帯の評価について
- 第5回 平成17年10月17日  
富良野断層の評価について  
北由利断層の評価について
- 第6回 平成17年11月15日  
北由利断層帯の評価について  
六甲・淡路島断層帯の評価について
- 第7回 平成17年12月19日  
北由利断層の評価について  
六甲・淡路島断層帯の評価について  
雲仙断層群の評価について

## 29 活断層評価手法等検討分科会

### 開催日、主要議題

- 第1回 平成17年4月27日  
今後の長期評価の方針について
- 第2回 平成17年6月22日  
活断層の追加・補完調査について  
既往の活断層評価手法について  
今後の長期評価の方針について
- 第3回 平成17年7月11日  
活断層評価手法等検討分科会の当面の進め方について
- 第4回 平成17年8月25日  
長期評価部会における審議内容について(報告)  
活断層評価手法の検討について
- 第5回 平成17年9月22日  
活断層評価手法の検討について
- 第6回 平成17年10月24日  
活断層評価手法の検討について
- 第7回 平成17年11月14日  
活断層評価手法の検討について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第8回 平成17年12月12日  
活断層評価手法の検討について

#### 30 強震動評価部会

##### 開催日、主要議事

- 第1回 平成11年10月7日  
強震動評価手法について
- 第2回 平成11年12月2日  
強震動予測手法について
- 第3回 平成12年2月14日  
強震動予測手法について
- 第4回 平成12年4月21日  
強震動予測手法について
  - ・強震動評価における確率の導入について
  - ・特定の活断層を起震断層と想定した強震動の予測手法について
  - ・強震動予測のばらつきの評価について
- 第5回 平成12年6月6日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
- 第6回 平成12年8月7日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
  - ・震源の特性について
  - ・糸魚川－静岡構造線断層帯をモデルにした強震動予測の試算について地震動予測地区の作成について
  - ・震源の面的評価に基づく地震危険度評価について
- 第7回 平成12年10月4日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
  - ・糸魚川－静岡構造線断層帯をモデルにした強震動の予測手法について
  - ・地震基盤－工学的基盤間Q構造モデルが及ぼす影響について
  - ・今後の計算ケースについて地震動予測地区の作成について
  - ・震源を予め特定しにくい地震の評価に基づく地震危険度評価について報告書の作成について  
地下構造調査計画について
- 第8回 平成12年12月22日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
  - ・糸魚川－静岡構造線断層帯を起震断層と想定した強震動予測の試算について
  - ・鳥取県西部地震をモデルにした強震動予測の試算について地震動予測地区の作成について

- ・地震動予測地区の利用について
- 地下構造調査計画について

- 第9回 平成13年2月16日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
  - ・糸魚川－静岡構造線断層帯を起震断層と想定した強震動予測の試算について
  - ・鳥取県西部地震をモデルにした強震動予測の試算について
  - ・想定東海地震をモデルにした強震動予測について地震動の確率論的地図の作成について  
地下構造調査計画について
- 第10回 平成13年4月20日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について
  - ・糸魚川－静岡構造線断層帯を起震断層と想定した強震動予測の試算について
  - ・鳥取県西部地震をモデルにした強震動予測の試算について平成13年度実施計画について
- 第11回 平成13年6月22日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した地震動の予測手法について  
地震動予測地区の作成について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について
- 第12回 平成13年8月31日  
平成13年度シナリオ地震地区作成について  
南海トラフで発生する地震の震源モデルについて  
地震動予測地区の作成について  
鳥取県西部地震の震源断層を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第13回 平成13年10月31日  
南海トラフで発生する地震について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について  
地震動予測地区の作成について
- 第14回 平成13年12月26日  
確率論的地図の試作について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について
- 第15回 平成14年1月16日  
確率論的地図の試作について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について  
地震動予測地区試作版について
- 第16回 平成14年2月27日  
確率論的地図の試作について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について
- 第17回 平成14年4月24日  
確率論的地図の試作について  
平成13年度シナリオ地震地区作成について

■第18回 平成14年6月3日

平成13年度シナリオ地震地図作成について

■第19回 平成14年7月31日

シナリオ地震地図作成について

- ・報告書とりまとめについて
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図について

■第20回 平成14年9月5日

シナリオ地震地図作成について

- ・報告書とりまとめについて
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図について

■第21回 平成14年10月2日

確率論的地震動予測地図について

シナリオ地震地図作成について

- ・報告書とりまとめについて
- ・山形盆地断層帯の地震の簡便法による強震動評価について
- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の深部地盤モデルについて

■第22回 平成14年10月30日

シナリオ地震について

- ・報告書公表について
- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図について

■第23回 平成14年12月4日

シナリオ地震について

- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の深部地盤モデル作成作業について

確率論的地震動予測地図について

■第24回 平成15年1月30日

シナリオ地震について

- ・宮城県沖の地震を想定した強震動評価について
- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の深部地盤モデル作成作業について

確率論的地震動予測地図について

■第25回 平成15年3月3日

確率論的地震動予測地図について

シナリオ地震について

- ・森本・富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・宮城県沖の地震を想定した強震動評価について
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について

■第26回 平成15年4月2日

シナリオ地震について

- ・宮城県沖の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第27回 平成15年5月6日

シナリオ地震について

- ・宮城県沖の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯周辺での地震動特性について

■第28回 平成15年6月3日

シナリオ地震について

- ・宮城県沖の地震を想定した強震動評価について
- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図について

■第29回 平成15年6月27日

シナリオ地震について

- ・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第30回 平成15年7月29日(第34回分科会との合同会)  
シナリオ地震地図作成について  
確率論的地震動予測地図について
- 第31回 平成15年9月9日  
シナリオ地震について  
・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について  
・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について  
確率論的地震動予測地図について
- 第32回 平成15年10月2日(第36回分科会との合同会)  
シナリオ地震地図作成について  
確率論的地震動予測地図について
- 第33回 平成15年11月4日  
シナリオ地震について  
・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
確率論的地震動予測地図について
- 第34回 平成15年12月2日(第38回分科会との合同会)  
シナリオ地震地図について  
・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・十勝沖地震を想定した強震動評価について  
・北海道地域の深部地下構造モデルについて  
・琵琶湖西岸断層帯周辺の深部地下構造モデルについて  
確率論的地震動予測地図について
- 第35回 平成16年1月28日  
シナリオ地震地図について  
・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・十勝沖地震の強震動評価検証について  
・北海道地域の地盤構造モデルの作成  
・石狩低地断層帯の地震を測定した強震動評価について  
確率論的地震動予測地図について
- 第36回 平成16年3月3日(第40回分科会との合同会)  
確率論的地震動予測地図について  
シナリオ地震について  
・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・十勝沖地震の強震動評価検証について  
・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- 第37回 平成16年4月9日(第41回分科会との合同会)  
シナリオ地震について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について  
「全国を概観した地震動予測地図」について  
地震動予測地図に係わる用語説明について  
シナリオ地震、確率論的地震動予測地図の今後の予定について
- 第38回 平成16年5月7日  
シナリオ地震について  
・三陸北部の地震を想定した強震動評価について  
・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・十勝沖地震の強震動評価検証について  
・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について  
確率論的地震動予測地図について
- 第39回 平成16年6月3日  
確率論的地震動予測地図について  
シナリオ地震について  
・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・十勝沖地震の強震動評価検証について  
・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について



■第40回 平成16年 6月25日

シナリオ地震地図作成について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

■第41回 平成16年 7月30日

確率論的地震動予測地図作成について

シナリオ地震地図作成について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第42回 平成16年 8月27日

シナリオ地震地図作成について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について

確率論的地震動予測地図作成について

■第43回 平成16年 9月24日(第47回分科会との合同会)

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

■第44回 平成16年10月29日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・平成16年(2004年)新潟県中越地震について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁一和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について
- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

震源断層を特定した地震の強震動評価のレシピについて

■第45回 平成16年11月26日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・平成16年(2004年)新潟県中越地震について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について

- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について

- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

震源断層を特定した地震の強震動評価のレシピについて

平成16年度末公表報告書について

■第46回 平成16年12月24日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について

- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁一和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について

- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

平成16年度末公表報告書について

震源断層を特定した地震の強震動評価のレシピについて

■第47回 平成17年 1月27日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁一和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について

- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)の追加検討結果について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

- ・「全国を概観した地震動予測地図」について

地下構造モデル検討分科会(仮称)の設置について

■第48回 平成17年 2月28日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁一和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について

- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)の追加検討結果について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

「全国を概観した地震動予測地図」について

■第49回 平成17年 3月18日

「全国を概観した地震動予測地図」について

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

確率論的地震動予測地図作成について

■第50回 平成17年 4月22日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

地下構造モデル作成について

- ・中越地方の地下構造モデル作成について

- ・全国を概観した地震動予測地図の修正点について

- ・今年度以降の部会・分科会の活動計画について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- 第51回 平成17年5月27日  
シナリオ地震の地震動予測地図作成について  
・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について  
・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 第52回 平成17年6月24日  
シナリオ地震の地震動予測地図作成について  
・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について  
・日向灘の地震を想定した強震動評価について  
今後の審議予定について  
各分科会の審議状況について
- 第53回 平成17年7月29日  
震源断層を特定した地震動予測地図作成について  
・日向灘の地震を想定した強震動評価について  
確率論的地震動予測地図作成について  
・確率論的地震動予測地図の高度化について  
全国を概観した地震動予測地図について  
・2つの地図の融合について
- 第54回 平成17年9月6日  
震源断層を特定した地震動予測地図作成について  
・日向灘の地震を想定した強震動評価について  
全国を概観した地震動予測値地図について  
・長期評価部会との合同会における討議事項について
- 第55回 平成17年10月28日  
地震動予測地図の高度化について  
「日本の地震活動」の改訂について  
活断層評価について
- 第56回 平成17年11月25日  
地震動予測地図作成について  
・宮城県沖地震を想定した強震動評価(修正版)について  
・地震動予測地図の改良について
- 第5回 平成12年7月24日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第6回 平成12年9月25日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第7回 平成12年11月17日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第8回 平成13年1月29日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第9回 平成13年3月27日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
・糸魚川—静岡構造線断層帯をモデルにした強震動予測の試算について  
・鳥取県西部地震の震源断層をモデルにした強震動予測の試算について
- 第10回 平成13年4月20日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
・糸魚川—静岡構造線断層帯をモデルにした強震動予測の試算について  
・鳥取県西部地震の震源断層をモデルにした強震動予測の試算について  
平成13年度実施計画について
- 第11回 平成13年5月29日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
地震動予測地図作成の基本方針について
- 第12回 平成13年7月26日  
地震動予測地図について  
鳥取県西部地震を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
平成13年度実施のシナリオ地震地図作成について  
南海トラフにおける地震について
- 第13回 平成13年9月20日  
南海トラフで発生する地震について  
平成13年度シナリオ地震地図作成について  
鳥取県西部地震の震源断層を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第14回 平成13年10月22日  
南海トラフで発生する地震について  
平成13年度シナリオ地震地図作成について
- 第15回 平成13年11月21日  
南海トラフで発生する地震について

#### 3.1 強震動予測手法検討分科会

##### 開催日、主要議事

- 第1回 平成11年11月26日  
強震動予測手法について
- 第2回 平成12年1月28日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第3回 平成12年4月6日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第4回 平成12年5月22日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第5回 平成12年7月24日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第6回 平成12年9月25日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第7回 平成12年11月17日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第8回 平成13年1月29日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第9回 平成13年3月27日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
・糸魚川—静岡構造線断層帯をモデルにした強震動予測の試算について  
・鳥取県西部地震の震源断層をモデルにした強震動予測の試算について
- 第10回 平成13年4月20日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
・糸魚川—静岡構造線断層帯をモデルにした強震動予測の試算について  
・鳥取県西部地震の震源断層をモデルにした強震動予測の試算について  
平成13年度実施計画について
- 第11回 平成13年5月29日  
特定の活断層帯を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
地震動予測地図作成の基本方針について
- 第12回 平成13年7月26日  
地震動予測地図について  
鳥取県西部地震を起震断層と想定した強震動の予測手法について  
平成13年度実施のシナリオ地震地図作成について  
南海トラフにおける地震について
- 第13回 平成13年9月20日  
南海トラフで発生する地震について  
平成13年度シナリオ地震地図作成について  
鳥取県西部地震の震源断層を起震断層と想定した強震動の予測手法について
- 第14回 平成13年10月22日  
南海トラフで発生する地震について  
平成13年度シナリオ地震地図作成について
- 第15回 平成13年11月21日  
南海トラフで発生する地震について

平成13年度シナリオ地震地図作成について

■第16回 平成13年12月21日

平成13年度シナリオ地震地図作成について

■第17回 平成14年1月18日

確率論的地図の試作について  
簡便法について

平成13年度シナリオ地震地図作成について

■第18回 平成14年2月27日

宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
糸魚川－静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した地震の強震動評価について  
浅部地盤構造モデルによる応答解析について

■第19回 平成14年3月12日

宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
糸魚川－静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した地震の強震動評価について  
浅部地盤構造モデルによる応答解析について  
森本－富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第20回 平成14年4月19日

宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
糸魚川－静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した地震の強震動評価について  
浅部地盤構造モデルによる応答解析について  
森本－富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第21回 平成14年5月24日

糸魚川－静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した地震の強震動評価について  
宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
三陸北部の地震の長期評価について(進捗状況)

■第22回 平成14年6月28日

糸魚川－静岡構造線断層帯(北部、中部)の地震を想定した地震の強震動評価について  
宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第23回 平成14年7月26日

宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
強震動評価報告書とりまとめについて  
つぎの強震動評価について

■第24回 平成14年8月20日

シナリオ地震について

■第25回 平成14年9月27日

シナリオ地震について

■第26回 平成14年10月23日

シナリオ地震について

■第27回 平成14年11月26日

シナリオ地震について

■第28回 平成14年12月24日

シナリオ地震について  
・宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
・森本－富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について

■第29回 平成15年1月21日

シナリオ地震について  
・宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
・森本－富樫断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について  
・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第30回 平成15年2月25日

シナリオ地震について

■第31回 平成15年4月25日

シナリオ地震について

■第32回 平成15年5月20日

シナリオ地震について  
・宮城県沖地震を想定した強震動評価について  
・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について

■第33回 平成15年6月24日

シナリオ地震について  
・布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について  
・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について  
・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について  
・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第34回 平成15年7月29日(第30回部会との合同会)

シナリオ地震地図作成について  
確率論的地震動予測地図について

■第35回 平成15年8月26日

シナリオ地震地図作成について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

- ・三浦半島断層群の地震を想定した強震動評価について
- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・日向灘周辺での地震動特性について

■第36回 平成15年10月2日(第32回部会との合同会)  
シナリオ地震地図作成について  
確率論的地震動予測地図について

■第37回 平成15年10月28日  
シナリオ地震について

- ・山形盆地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について

■第38回 平成15年12月2日(第34回部会との合同会)  
シナリオ地震地図作成について

- ・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震を想定した強震動評価について
- ・北海道地域の深部地下構造モデルについて
- ・琵琶湖西岸断層帯周辺の深部地下構造モデルについて

確率論的地震動予測地図について

■第39回 平成16年1月20日  
シナリオ地震について

- ・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価検証について
- ・北海道地域の地盤構造モデルの作成
- ・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第40回 平成16年3月3日(第36回部会との合同会)  
確率論的地震動予測地図について  
シナリオ地震について

- ・砺波平野断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価検証について
- ・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第41回 平成16年4月9日(第37回部会との合同会)  
シナリオ地震について

- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について

「全国を概観した地震動予測地図」について  
地震動予測地図に係わる用語説明について  
シナリオ地震、確率論的地震動予測地図の今後の予定について

■第42回 平成16年4月23日  
シナリオ地震について

- ・三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価検証について
- ・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第43回 平成16年5月21日  
シナリオ地震の地震動予測地図について

- ・琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価検証について
- ・石狩低地断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第44回 平成16年6月18日  
シナリオ地震の地震動予測地図について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価検証について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

■第45回 平成16年7月16日  
シナリオ地震の地震動予測地図について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・中央構造線断層帯の地震を想定した強震動評価について

震源断層を想定した強震動評価のレシピについて

■第46回 平成16年8月23日

シナリオ地震の強震動評価について

- ・高山・大原断層帯の地震を想定した強震動評価について
  - ・十勝沖地震の強震動評価(検証)に向けての参考提案について
  - ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
  - ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- 震源断層を想定した強震動評価のレシピについて

■第47回 平成16年9月24日(第43回部会との合同会)

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
  - ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
  - ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
  - ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 確率論的地震動予測地図作成について

■第48回 平成16年10月22日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山地南縁)の地震を想定した強震動評価について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- ・平成16年度版の震源断層を想定した地震の強震動評価のレシピについて

■第49回 平成16年11月19日

新潟県中越地震についての意見交換

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・石狩低地東縁断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)について
- ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- ・平成16年度版の震源断層を想定した地震の強震動評価のレシピについて

■第50回 平成16年12月17日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・十勝沖の強震動評価(検証)について
  - ・山崎断層帯の地震を想定した強震動評価について
  - ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山地南縁)の地震を想定した強震動評価について
  - ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 平成16年度末の公表報告書について

■第51回 平成17年1月21日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山地南縁)

の地震を想定した強震動評価について

- ・十勝沖の強震動評価(検証)追加検討結果について
  - ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 平成16年度末の報告書について  
今後の分科会の活動方針について

■第52回 平成17年2月28日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について
- ・十勝沖地震の強震動評価(検証)の追加検討結果について

■第53回 平成17年3月18日

「全国を概観した地震動予測地図」について

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 確率論的地震動予測地図作成について

■第54回 平成17年4月15日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 全国を概観した強震動予測地図の修正点について  
今年度の分科会の活動計画について

■第55回 平成17年5月20日

強震動評価に関する話題提供

- ・全国を概観した地震動予測地図の課題
  - ・地震動強さと継続時間の同時確率密度関数を用いた地震動の表現とその応用
- シナリオ地震の地震動予測地図作成について
- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について
  - ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

■第56回 平成17年6月16日

強震動評価に関する話題提供

- ・短周期レベルの特性を考慮した地震ハザード解析
- シナリオ地震の地震動予測地図作成について
- ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について
  - ・日向灘の地震を想定した強震動評価について

■第57回 平成17年7月15日

震源断層を特定した地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
  - ・中央構造線断層帯(金剛山地東縁—和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価について
- 確率論的地震動予測地図作成について
- ・地震動予測地図の融合の方向性
  - ・地震動予測地図の融合に関する具体的検討
  - ・確率論的地震動予測地図の高度化について

■第58回 平成17年8月19日

震源断層を特定した地震動予測地図作成について

- ・日向灘の地震を想定した強震動評価について
- 確率論的地震動予測地図作成について

### 3. 各委員会の開催日、主要議題

・確率論的地震動予測地図の高度化について  
新潟県地域の深部地下構造モデルについて  
2005年8月16日の宮城県沖の地震についての意見交換

#### ■第59回 平成17年9月22日

新潟県中越地震の再現に用いる特性化震源モデルについて  
・新潟県中越地震の震源インバージョン結果  
確率論的地震動予測値図の高度化について  
・森本・富樫の強震動評価を例としたばらつきの検討結果

#### ■第60回 平成17年10月18日

強震動予測のレシピの改良を目指した新潟県中越地震の再現による検証のための特性化震源モデルについて  
確率論的地震動予測地図の高度化について

#### ■第61回 平成17年11月16日

強震動予測のレシピの改良を目指した新潟県中越地震の再現のための特性化震源モデルについて  
強震動予測のレシピの改良を目指した福岡県西方沖地震の再現のための既往研究成果についての話題提供について  
確率論的地震動予測地図の高度化について

#### ■第62回 平成17年12月16日

強震動予測のレシピの改良を目指した新潟県中越地震の再現計算結果について  
強震動予測のレシピの改良を目指した福岡県西方沖地震の再現のための特性化震源モデルについて  
確率論的地震動予測地図の高度化について

## 3.2 地下構造モデル検討分科会

### 開催日、主要議題

#### ■第1回 平成17年4月22日

シナリオ地震の地震動予測地図作成について  
・日向灘の地震を想定した強震動評価について  
地下構造モデル作成について  
・中越地方の地下構造モデル作成について  
全国を概観した地震動予測地図の修正点について  
今年度以降の部会・分科会の活動計画について

#### ■第2回 平成17年6月15日

地下モデル検討分科会の位置付けと方向性について  
強震動予測手法検討分科会(強手)でのこれまでの検討及び経緯(周知)  
新潟県中越地方における地下構造について  
・深部構造についての調査結果と解析結果  
・浅部構造についての報告(小千谷等のボーリング、微動探査結果)  
北九州地方のデータ収集状況の経過報告  
今年度の審議内容等についての計画(事務局案)

#### ■第3回 平成17年8月26日

北九州地方の地下構造についての解析経過報告  
「深い地盤構造」のモデル化について  
・深層構造作成地域と各域で用いたデータ緒元・解析方法について  
「浅い地盤構造」のモデル化について  
・地下構造データベースの整備  
・地形分類図による表層地盤特性のデータベース化及び250メッシュマップの研究紹介  
・地方自治体の被害想定における表層地盤の取り扱い

#### ■第4回 平成17年10月17日

「深い地盤構造」のモデル化について  
・全国版地下構造モデル(暫定版)作成の経過報告  
・全国版地下構造モデル作成スケジュール案  
「浅い地盤構造」を含むモデル化について  
・名古屋地域での強震動評価実施例における深層～浅層地下構造モデルの作成と提言(福和委員レク)  
地下構造モデル検討分科会の位置付けと次年度以降の検討計画について(事務局案)  
強手の検討状況の紹介(新潟県中越地震)

#### ■第5回 平成17年12月21日

「深い地盤構造」のモデル化について  
・全国版深部地下構造モデル(暫定版)について(経過報告)  
・南海トラフにおける構造研究成果とモデル(金田委員)  
・深部地盤構造のモデル化と地震動シミュレーション(山中委員)  
新潟県中越地震震源域の地下構造モデルについて  
地下構造モデル検討分科会の今後の予定等について(事務局案)

## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 4. 地震調査研究関係 政府予算推移

4. 地震調査研究関係政府予算推移

＜地震調査研究関係政府予算推移＞

区分	① 国庫債務負担行為限度額 (単位:百万円)												
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
科学技術庁研究開発局	7	6,988	① 3,073 8,502	9,091	7,659	7,033	3,909	3,638	4,040	3,991			
文部科学省研究開発局				2,144	2,575	3,032	2,066	204(施設整備費) 運営費交付金の内訳	72(施設整備費) 運営費交付金の内訳	運営費交付金の内訳	運営費交付金の内訳	4,942 225(施設整備費) 運営費交付金の内訳	
(独)防災科学技術研究所	4,553	1,827	1,907										
(独)海洋研究開発機構									1,874				
科学技術庁計	4,560	8,815	① 3,073 10,409	11,235	10,234	10,065							
国立大学法人	2,305	2,524	2,659	2,299	2,211	1,671	1,700	1,700	1,667	運営費交付金の内訳	運営費交付金の内訳	運営費交付金の内訳	
文部省計	2,305	2,524	2,659	2,299	2,211	1,671							
文部科学省計							7,676	7,416	7,662	3,991	3,666	5,267	
建設省大臣官房				100	112	112							
国土交通省大臣官房							96	95					
土木研究所				10	8								
国土地理院	1,684	1,779	1,864	1,895	1,953	1,985	2,012	2,510	2,417	2,412	2,447	2,363	
建設省計	1,684	1,779	1,864	2,005	2,072	2,106							
海上保安庁	159	195	2,896	183	179	181	184	408	308	136	67	64	
気象庁	1,940	2,182	2,305	2,054	2,271	2,322	2,454	① 115 2,353	2,594	2,518	3,075	3,714	
気象研究所		42	46	46	46	51	33	34	36	45	56	52	
運輸省計	2,089	2,419	5,247	2,283	2,502	2,554							
国土交通省計							4,779	① 115 5,400	5,355	5,111	5,045	6,193	
工技院電子総合研究所			257	236	183	184							
(独)産業技術総合研究所	79	396	592	579	539	512							
通商産業省計	79	396	849	815	722	697							
経済産業省計													
(独)情報通信研究機構	75	204	365	270	263	152							
郵政省計	75	204	365	270	263	152							
総務省計													
合計	10,803	16,137	① 3,073 21,393	18,908	18,004	17,245	12,455	① 115 12,816	9,467	9,102	9,310	12,219	



## 平成7年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位:百万円)

担当機関		平成7年度 第一次補正	平成7年度 第二次補正	要 旨	第一次 補 正	第二次 補 正
科 学 技 術 庁	研究開発局	-	9,911	○地震調査研究推進費 ○地震調査研究交付金 ○観測データの集中化 ○地震調査研究推進本部の運営等に関する経費 ○陸域地下構造フロンティア研究 ○リアルタイム海底変動観測システム	-	2,933
	防災科学技術研究所	4,530	60	○首都圏地下型地震予知のための広域深部観測施設設備の推 ○広帯域地震観測施設設備とデータ収集機器の整備 ○活断層の危機度評価に関する研究 ○データ集中化関連経費	3,520 326 684	- - 60
	計	4,530	9,971			
文 部 省	国立大学等	5,077	3,030	○活断層の深部構造と動的特性の解明計画(活断層解剖計画) ○地震発生ポテンシャル評価のための特別観測研究 ○VAN法による地震予知手法の実験観測研究 ○国際的通信衛星の利用による学術研究の推進 ○地震観測データ交換流通関係設備の整備	1,139 3,276 662	- - 2,902 128
	計	5,077	3,030			
	工業技術院地質調査所	6,790	1,320	○有馬—高槻—六甲断層系活断層調査 ○地震発生ポテンシャル評価のためのフィージビリティ調査 ○地質図の数値化 ○近畿地域西部における地震予知観測研究 ○要注意活断層調査 ○活断層調査	3,273 216 39 2,562 700	- - - - 1,320
通 商 産 業 省	工業技術院 機械技術研究所	485		○近畿地域西部における地震予知観測研究 ○地電流観測による地震予知研究の推進	185 300	- -
	計	7,275	1,320			
	海上保安庁	666	4,414	○大都市周辺海域活断層調査 ○関西地域における地殻変動監視観測 ○測量船「昭洋」の代替建造 ○地震データ集中化のための観測施設の整備	640 26	- 4,306 108
運 輸 省	気象庁	4,259	2,568	○地震観測監視体制の強化 ○地震予知技術開発のための調査・研究 ○地震データ一元化のための整備 ○地殻岩石歪観測システムの改良更新 ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究施設 ○計測震度観測施設の整備・強化 ○南島島における遠地津波観測の観測体制の整備	4,022 237	- - 522 148 187 1,662 49
	計	4,925	6,982			
	通信総合研究所	6,586	-	○首都圏広域地殻変動観測施設の整備	6,586	-
郵 政 省	計	6,586	-			
	国土地理院	8,572	5,207	○GPS連続観測施設等地殻変動観測施設の整備 ○地震予知対策関連データ収集機器の整備 ○地球観測データセンター施設設備 ○GPS連続観測施設整備 ○変動地形調査手法による活構造調査 ○VLBI連続観測施設整備 ○地中地殻変動観測施設整備	8,380 192	- - 1,554 1,364 189 1,750 350
	計	8,572	5,207			
合 計	36,965	26,510				

注.数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震予知推進本部調べ  
地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成8年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担当機関		平成7年度 予算額	平成8年度 予算額	要旨	
科学技術庁	研究開発局	7	5,305	○地震調査研究推進本部の運営に関する経費 817 ( 7) ○地震調査研究施設整備 1,749 ( 0) ○地震調査研究交付金 1,000 ( 0) ○地震観測システムの整備等 739 ( 0) ○地域防災に資する地震調査観測施設の整備 1,000 ( 0)	
	防災科学技術研究所	4,553	1,663	○首都圏南部における地震活動に関する研究 148 ( 137) ○関東、東海地域における地殻活動に関する研究 680 ( 621) ○地震発生機構に関する研究 180 ( 161) ○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究 110 ( 76) ○海溝型巨大地震の予知研究 46 ( 46) ○火山噴火予知に関する研究 305 ( 125) ○地殻活動観測施設整備推進等 195 ( 3,388)	
	理化学研究所	0	310	○地震国際フロンティア研究 310 ( 0)	
	宇宙開発事業団	0	280	○地震リモートセンシングフロンティア研究 280 ( 0)	
	動力炉・核燃料開発事業団	0	200	○陸域地下構造フロンティア研究 200 ( 0)	
	海洋科学技術センター	0	799	○海底地下構造フロンティア研究 298 ( 0) ○地下地震総合観測システムの開発・整備 501 ( 0)	
	計	4,560	8,557	対前年度比 187.7%	
	文部省	国立大学等	2,305	2,506	○総合的観測研究事業及び基礎調査の推進 328 ( 311) ○地震、地殻変動観測設備等の充実 328 ( 452) ○既設の観測網を利用した各種地震予知データの収集及び観測研究 1,850 ( 1,541)
		計	2,305	2,506	対前年度比 108.7%
	通商産業省	工業技術院地質調査所	79	396	○活断層による地震発生ポテンシャル評価の研究 396 ( 79)
運輸省	海上保安庁 気象庁	159 1,940	195 2,224	○地震予知の基本となる観測等 195 ( 159) ○東海地域等常時監視体制の整備・維持運営 301 ( 283) ○大・中・小地震観測の整備・維持運営 964 ( 788) ○地震活動等総合監視システムの整備・維持運営 285 ( 259) ○地震資料伝送システムの整備・維持運営 373 ( 411) ○関係機関データの一元化の整備・維持運営 61 ( 0) ○地磁気、地電流観測業務の整備・維持運営 114 ( 98) ○沿岸における検潮観測業務の整備・維持運営 84 ( 73) ○南鳥島における検潮観測業務の整備・維持運営 1 ( 0) ○南関東地域における応用場と地震活動予測に関する研究 37 ( 28) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 6 ( 0)	
計	2,099	2,419	対前年度比 115.2%		
郵政省	通信総合研究所	75	204	○宇宙電波による高精度時空計測技術の研究開発 105 ( 74) ○首都圏広域地殻変動観測施設の保守整備 54 ( 1) ○海底電磁界観測システムの研究開発 45 ( 0)	
計	75	204	対前年度比 272.5%		
建設省	国土地理院	1,684	1,773	○日本列島精密測地網測量 1,141 ( 1,142) ○地殻変動観測強化 473 ( 403) ○超長基線測量 43 ( 41) ○天文測量、水準測量、重力測量等 116 ( 98)	
計	1,684	1,773	対前年度比 105.2%		
合計		10,803	15,855	対前年度比 146.8%	

注1. このほか地震調査研究関連として、

① 通商産業省工業技術院地質調査所では「地下水テレメータ観測」、「特定地域幅の研究」として 94 百万円 (94 百万円) を計上。

② 建設省国土地理院では、「高精度自動観潮儀の更新」に 6 百万 (6 百万円) を計上。

注2. 科学技術庁研究開発局の「地震観測システムの整備等」は、電源開発促進対策特別会計放射線監視等交付金等

注3. 科学技術庁研究開発局の「地域防災に資する地震調査観測施設の整備」は、公共投資重点化枠。

注4. 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

## 平成8年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担当機関		平成8年度 予算額	平成8年度 補正予算額	要旨
科学 技術 庁	研究開発局	6,988	250	○地震調査研究観測網整備 250
	防災科学技術研究所	1,827	99	○強震ネットワーク情報発信機能強化 99
	計	8,815	349	
文 部 省	国立大学等	2,524	—	
	計	2,524	—	
通 商 産 業 省	工業技術院地質調査所	396	2,000	○活断層モニタリング施設整備 2,000
	計	396	2,000	
運 輸 省	海上保安庁	195	837	○測量船「昭洋」の代替建造 837
	気象庁	2,182	24	○地磁気変化量観測装置の一部改良更新 24
	気象研究所	42	—	
	計	2,419	861	
郵 政 省	通信総合研究所	204	—	
	計	204	—	
建 設 省	河川局、道路局等	注2	—	
	国土地理院	1,779	792	○GPS連続観測点設置経費 702 ○GPS連続観測データ解析装置経費 90
	計	1,779	792	
合 計		16,137	4,002	

注1. 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2. 河川事業費、道路事業費等の内数のため、合計額の積算には含めていない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成9年度地震調査研究関係政府予算

㊦ 国庫債務負担行為限度額 (単位：百万円)

担当機関		平成8年度 予算額	平成9年度 予算額	要旨
科学 技術 庁	研究開発局	6,988	債3,073 8,474	債3,073 ○地震調査研究観測網整備 3,696 (2,250) ○地震関係基礎調査交付金 1,250 (1,000) ○地震調査研究推進本部の運営等に必要経費 1,002 (817) ○地震観測システムの整備等 1,241 (1,739) ○地震総合フロンティア研究 1,231 (1,128)
	防災科学技術研究所	1,827	1,907	○海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費 「深部地殻に関する研究」 54 (54) ○首都圏南部における地震活動に関する研究 344 (148) ○関東・東海地域における地殻活動に関する研究 695 (680) ○地震発生機構に関する研究 181 (180) ○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究 84 (110) ○震災リスク評価に関する研究 165 (136) ○火山対策特別研究 97 (81) ○地殻活動観測施設整備推進等 340 (492)
	計	8,815	債3,073 10,381	対前年度比 117.8%
文部省	国立大学等	2,524	2,659	○総合的観測研究事業及び基礎調査の推進 328 (328) ○地震予知関係設備の整備充実 305 (328) ○観測所の運営等 2,027 (1,868)
	計	2,524	2,659	対前年度比 105.4%
通商 産業 省	工業技術院地質調査所	396	592	○活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究 592 (396)
	工業技術院 電子技術総合研究所	—	257	○電磁界計測技術による地震観測の高度化のための研究 257 (—)
計	396	849	対前年度比 214.2%	
運 輸 省	海上保安庁	195	2,896	○地震予知の基本となる観測等 86 (83) ○地震発生ポテンシャル評価のための特別観測 1 (—) ○海洋測地の推進 97 (112) ○測量船「昭洋」の代替建造 2,711 (0)
	気象庁	2,182	2,305	○東海地域等常時監視体制の整備・維持運営 159 (301) ○大中小地震観測網の整備・維持運営 1,064 (964) ○地震活動等総合監視システムの整備・維持運営 287 (285) ○地震資料伝送システムの整備・維持運営 340 (373) ○関係機関データ収集のための整備・維持運営 42 (61) ○地磁気、地電流観測業務の整備・維持運営 68 (114) ○沿岸における検潮観測業務の整備・維持運営 64 (84) ○南鳥島における検潮観測業務の整備・維持運営 1 (1) ○東海地震予知観測体制の強化 280 (—)
	気象研究所	43	46	○南関東地域における応力場と地震活動予測に関する研究 39 (37) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 7 (6)
	計	2,419	5,247	対前年度比 216.9%
郵 政 省	通信総合研究所	204	365	○宇宙電波による高精度時空計測技術の研究開発 111 (105) ○首都圏広域地殻変動観測 159 (54) ○海底電磁界観測システムの研究開発 95 (45)
	計	204	365	対前年度比 178.9%
建 設 省	河川局、道路局等	注2	注2	○地震計ネットワークシステム
	国土地理院	1,779	1,864	○日本列島精密測地網測量 1,190 (1,141) ○地殻変動観測強化 495 (473) ○超長基線測量 53 (43) ○天文測量、水準測量、重力測量等 119 (116) ○高精度自動験潮儀の更新 6 (6)
	計	1,779	1,864	対前年度比 104.7%
合計		16,137	債3,073 21,365	対前年度比 132.4%

注1. 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2. 河川事業費、道路事業費等の内数のため、合計額の積算には含めていない。(参考：平成8年度予算額 1,570 百万円)

## 平成10年度地震調査研究関係政府予算

⑩ 国庫債務負担行為限度額 (単位：百万円)

担当機関		平成9年度 予算額	平成10年度 予算額	要旨		
科学 技術 庁	研究開発局等	債3,073 8,502	9,091	○地震調査観測網整備 4,484 (3,696) ○地震関係基礎調査交付金 1,450 (1,250) ○地震国際フロンティア研究 274 (274) ○海底下深部構造フロンティア研究 349 (298) ○陸域地下構造フロンティア研究 194 (200) ○地震リモートセンシングフロンティア研究 224 (310) ○リアルタイム地震観測研究 150 (150) ○地方公共団体における地震調査研究等の推進 791 (1,241) ○地震調査研究推進本部の円滑な運営 1,045 (1,002) ○深部地殻に関する研究等 128 (82) ○首都圏南部における地震活動に関する研究 204 (344) ○関東・東海地域における地殻活動に関する研究 677 (695) ○地震発生機構に関する研究 247 (181) ○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究 105 (84) ○震災のリスク評価に関する研究 169 (165) ○火山噴火予知に関する研究 130 (97) ○地震のデータ利用 295 (—) ○地殻活動観測施設整備推進等 316 (340)		
	防災科学技術研究所	1,907	2,143			
	計	債3,073 10,409	11,234	対前年度比 107.9%		
	文 部 省	国立大学等	2,659	2,299	○広域地殻活動に関する基礎調査 37 (43) ○特定地域における総合観測研究(南関東・東海) 16 (19) ○地震発生のポテンシャル評価のための特別観測研究 207 (244) ○基礎研究の推進と新技術の開発 19 (22) ○地震予知関係設備の整備充実 110 (305) ○観測所の運営等 1,910 (2,027)	
		計	2,659	2,299	対前年度比 86.5%	
		通 商 産 業 省	工業技術院地質調査所	592	579	○活断層等による地震発生ポテンシャル評価研究 579 (592)
			工業技術院 電子技術総合研究所	257	236	○電磁界計測技術の高度化のための研究 236 (257)
			計	849	815	対前年度比 96.0%
	運 輸 省	海上保安庁	2,896	177	○地震予知の基本となる観測等 74 (86) ○地震発生ポテンシャル評価のための特別観測 6 (1) ○海洋測地の推進 97 (97) ○測量船「昭洋」の代替建造 — (2,712)	
		気象庁	2,305	2,054	○東海地域等常時監視体制の整備・維持運営 166 (439) ○大中小地震観測網の整備・維持運営 1,032 (1,064) ○地震活動等総合監視システムの整備・維持運営 287 (287) ○地震資料伝送システムの整備・維持運営 369 (340) ○関係機関データ収集のための整備・維持運営 44 (42) ○地磁気、地電流観測業務の整備・維持運営 75 (68) ○沿岸における検潮観測業務の整備・維持運営 79 (64) ○南鳥島における検潮観測業務の整備・維持運営 1 (1)	
気象研究所		46	46	○南関東地域における応力場と地震活動予測に関する研究 39 (39) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 7 (7)		
計		5,247	2,277	対前年度比 43.4%		
郵 政 省		通信総合研究所	365	270	○宇宙電波による高精度時空計測技術の研究開発 111 (111) ○首都圏広域地殻変動観測 159 (159) ○海底電磁界観測システムの研究開発 — (95)	
	計	365	270	対前年度比 74.1%		
建 設 省	大臣官房	—	100	○地殻活動観測データの総合解析技術の開発 100 (—) —地殻活動連続観測データの統合化技術の開発 —地殻活動連続観測データの総合解析技術の開発 —地殻変形の評価システムの開発 —地殻変形の効率的な監視手法の開発		
	河川局、道路局等 国土地理院	注2 1,864	注2 1,895	○地震計ネットワークシステム 1,210 (1,190) ○日本列島精密測地網測量 508 (495) ○超長基線測量 53 (53) ○天文測量、水準測量、重力測量等 118 (119) ○高精度自動験潮儀の更新 6 (6)		
	計	1,864	1,995	対前年度比 107.1%		
	合 計	債3,073 21,393	18,891	対前年度比 88.3%		

注1) 千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 河川事業費、道路事業費等の内数のため、合計額の積算には含めていない。(参考：平成9年度予算額1,154(単位：百万円))

#### 4. 地震調査研究関係政府予算推移

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成9年度 予算額	平成10年度 予算額	要旨
科学 技術 庁	研究開発局等	1,866	債2,420 4,912	○海洋底ダイナミクスの研究 142 ( - )
				○深海掘削システムの開発研究 606 ( 237 )
				○地球シミュレータの開発 4,163 ( 1,629 )
建設 省	国土地理院	-	31	○地理・地殻活動の研究 31 ( - )

地震調査研究推進本部調べ

#### 平成10年度地震調査研究関係政府補正予算

⑩ 国庫債務負担行為限度額 (単位: 百万円)

担当機関		平成10年度 当初予算額	平成10年度 第1次 補正予算額	平成10年度 第3次 補正予算額	補正予算の項目
科学 技術 庁	研究開発局	7,909	2,841	6,584	○高感度地震観測施設の整備 6,004
	防災科学技術研究所	2,144	1,819	1,241	○広帯域地震観測施設の整備 580
	海洋科学技術センター	1,182	4,885	1,374	○施設整備費
					○海底地震総合観測システム本体の整備 (2号機) 224
					○初島長期観測ステーションの更新及び観測機器の整備 1,150
	計	11,235	9,545	9,199	
文部 省	国立大学等	2,299	350	483	○地震予知関係設備の整備充実
	計	2,299	350	483	
通商 産業 省	工業技術院地質調査所	579	-	-	
	工業技術院 電子総合研究所	236	-	-	
	計	815	-	-	
運 輸 省	海上保安庁	183	-	-	
	気象庁	2,054	166	340	○地殻岩石歪観測施設の整備・強化
	気象研究所	46	-	-	
	計	2,283	166	340	
郵 政 省	通信総合研究所	270	-	-	
	計	270	-	-	
建 設 省	大臣官房	100	-	-	
	土木研究所	10	-	-	
	国土地理院	1,895	318	-	
	計	2,005	318	-	
合 計		18,908	10,379	10,022	

注: 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成10年度 当初予算額	平成10年度 第1次 補正予算額	平成10年度 第3次 補正予算額	補正予算の項目
科学 技術 庁	研究開発局	債2,420 4,767	-	2,960	○地球シミュレータの開発

地震調査研究推進本部調べ

## 平成11年度地震調査研究関係政府予算

⑨ 国庫債務負担行為限度額 (単位: 百万円)

担当機関	平成10年度 予算額	平成11年度 予算額	要旨		
科学 技術 庁	研究開発局等	9,091	8,349	○地震調査観測網整備 3,367 (4,484) ○地震関係基礎調査交付金 1,450 (1,450) ○地震国際フロンティア研究 274 (274) ○海底下深部構造フロンティア研究 335 (349) ○陸域地下構造フロンティア研究 195 (194) ○地震リモートセンシングフロンティア研究 249 (224) ○リアルタイム地震観測研究 150 (150) ○地方公共団体における地震調査研究等の推進 990 (791) ○地震調査研究推進本部の円滑な運営 1,322 (1,045) ○初島海底観測システムの運用 17 (28) ○深部地殻に関する研究 - (100) ○首都圏南部における地震活動に関する研究 182 (204) ○関東・東海地域における地殻活動に関する研究 660 (677) ○地震発生機構に関する研究 236 (247) ○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究 105 (105) ○震災のリスク評価に関する研究 170 (170) ○火山噴火予知に関する研究 133 (130) ○地震のデータ収集・処理・提供 962 (295) ○地殻活動観測施設整備推進等 128 (316)	
	計	11,235	10,924	対前年度比 97.2%	
	文 部 省	国立大学等	2,299	2,211	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究 247 (-) ○地殻活動モニタリングシステム高度化のための観測研究 12 (-) ○地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発 19 (-) ○地震予知関係設備の整備充実 101 (110) ○観測所の運営等 1,832 (1,910) ○前年度限りの経費 - (279)
		計	2,299	2,211	対前年度比 96.2%
		工業技術院地質調査所 工業技術院 電子技術総合研究所	579 236	539 213	○活断層等による地震発生ポテンシャル評価研究 539 (579) ○電磁界計測技術の高度化のための研究 213 (236)
	通商 産業 省	計	815	752	対前年度比 92.3%
	運 輸 省	海上保安庁	183	179	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 16 (-) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 61 (-) ○海洋測地の推進 97 (97) ○海底測地基準点構築のための技術開発 6 (6) ○地震予知の基本となる観測等 - (74) ○地震発生ポテンシャル評価のための特別観測 - (6) ○東海地域等常時監視体制の整備・維持運営 168 (166) ○大中小地震観測網の整備・維持運営 1,024 (1,032) ○地震活動等総合監視システムの整備・維持運営 287 (287) ○地震資料伝送システムの整備・維持運営 381 (369) ○関係機関データの一元化の整備・維持運営 56 (42) ○ナウキャスト地震情報(地震発生直後の即時的情報)提供 の活用化調査 9 (-) ○地磁気、地電流観測業務の整備・維持運営 66 (75) ○沿岸における検潮観測業務の整備・維持運営 59 (79) ○南鳥島における検潮観測業務の整備・維持運営 1 (1)
		気象庁	2,054	2,050	○地震資料伝送システムの整備・維持運営※ 30 (-) ○関係機関データの一元化の整備・維持運営※ 187 (-) ○沿岸における検潮観測業務の整備・維持運営※ 10 (-)
		特別枠要望	-	227	○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の 推定精度向上に関する研究 39 (-) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 7 (7) ○南関東地域における応力場と地震活動予測に関する研究 - (39)
		気象研究所	46	46	
計		2,283	2,502	対前年度比 109.6%	
郵 政 省	通信総合研究所	270	263	○宇宙電波による高精度時空計測技術の研究開発 111 (111) ○首都圏広域地殻変動観測 152 (159)	
	計	270	263	対前年度比 97.3%	
建 設 省	大臣官房 土木研究所 国土地理院	100 10 1,895	112 8 1,953	○地殻活動観測データの統合解析技術の開発 112 (100) ○断層をまたぐ土木構造物の防災上の研究 8 (10) ○日本列島精密測地網測量 1,212 (1,210) ○地殻変動観測強化 515 (508) ○超長基線測量 102 (53) ○天文測量、水準測量、重力測量等 118 (118) ○高精度自動験潮儀の更新 6 (6)	
	計	2,005	2,072	対前年度比 103.4%	
	合計	18,908	18,725	対前年度比 99.0%	

注) 千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

※) 情報通信・科学技術・環境等21世紀発展基盤整備特別枠。

#### 4. 地震調査研究関係政府予算推移

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成10年度 予算額	平成11年度 予算額	要旨
科学 技術 庁	研究開発局等	(債)2,420 4,767	(債)8,179 9,158	○海洋底ダイナミクスの研究 140 ( 142) (債)2,420 ○地球深部探査船の研究開発 651 ( 606) (債)8,179 ○地球シュミレータの開発 8,367 (4,019)
	特別枠要望	—	(債)13,895 2,700	(債)13,895 ○地球深部探査船の建造※ 2,700 ( —)
建設 省	国土地理院	31	38	○地理・地殻活動の研究38 ( 31)

※) 情報通信・科学技術・環境等 21 世紀発展基盤整備特別枠。

地震調査研究推進本部調べ

#### 平成 11 年度地震調査研究関係政府第 2 次補正予算

(債) 国庫債務負担行為限度額 (単位: 百万円)

担当機関		平成11年度 当初予算額	平成11年度 第2次 補正予算額	補正予算の項目
科学 技術 庁	研究開発局	8,349	2,304	○高感度地震観測施設の整備 858 ○広帯域地震観測施設の整備 580 ○データ処理装置の整備 777 ○海底地震総合観測システムの整備 90
	防災科学技術研究所	2,575	—	
	計	10,924	2,304	
文部 省	国立大学等	2,211	415	○大都市圏強震動総合観測ネットワークシステム 415
	計	2,211	415	
通商 産業 省	工業技術院地質調査所	539	—	
	工業技術院 電子総合研究所	213	—	
	計	752	—	
運 輸 省	海上保安庁	179	60	○海底地殻変動観測システムの高度化 60
	気象庁 気象研究所	2,277 46	98 —	○南西諸島の津波地震観測網の強化 98
	計	2,502	158	
郵 政 省	通信総合研究所	263	—	
	計	263	—	
建 設 省	大臣官房	112	—	
	土木研究所 国土地理院	8 1,953	— —	
	計	2,072	—	
合 計		18,725	2,877	

注: 数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成11年度 当初予算額	平成11年度 第2次 補正予算額	補正予算の項目
科学 技術 庁	研究開発局	(債)22,074 11,858	(債)4,878 24,296	○深海地球ドリリング計画の推進 7,093 (債)4,878 ○地球シミュレータの開発 17,203
	国土地理院	38	—	

地震調査研究推進本部調べ



## 平成12年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

⑨ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関	平成11年度 予算額	平成12年度 予算額	要旨		
科学 技術 庁	研究開発局等	7,659	7,033	《科学技術庁分》	
				○地震調査研究観測網整備	2,774 (3,367)
				○地震関係基礎調査交付金	1,450 (1,450)
				○地震国際フロンティア研究	281 (274)
				○地震リモートセンシングフロンティア研究	212 (249)
				○海底下深部構造フロンティア研究	348 (335)
				○陸域地下構造フロンティア研究	185 (195)
				○リアルタイム地震動研究	90 (150)
				○生活・地域科学技術研究施設整備費補助金	200 (300)
				○地震調査研究推進本部の円滑な運営	1,397 (1,322)
○リアルタイム深海底ネットワーク観測技術の開発研究	33 (17)				
《文部科学省分》					
○地震調査観測網整備	- (-)				
○地震関係基礎調査交付金	- (-)				
○地震国際フロンティア研究	- (-)				
○地震リモートセンシングフロンティア研究	- (-)				
○海底下深部構造フロンティア研究	- (-)				
○陸域地下構造フロンティア研究	- (-)				
○リアルタイム地震動研究	- (-)				
○生活・地域科学技術研究施設整備費補助金	- (-)				
○地震調査研究推進本部の円滑な運営	63 (-)				
○リアルタイム深海底ネットワーク観測技術の開発研究	- (-)				
科学 技術 庁	防災科学技術研究所	2,575	3,032	《科学技術庁分》	
				○首都圏南部における地震活動に関する研究	148 (182)
				○関東・東海地域における地殻活動に関する研究	583 (660)
				○地震発生機構に関する研究	185 (236)
				○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究	87 (105)
				○震災のリスク評価に関する研究 (強震動予測手法の高度化に関する研究を含む)	195 (170)
				○火山噴火予知に関する研究	124 (133)
				○地震のデータ収集・処理・提供	1,251 (962)
				○地殻活動観測施設整備推進等	109 (128)
				《文部科学省分》	
○首都圏南部における地震活動に関する研究	14 (-)				
○関東・東海地域における地殻活動に関する研究	76 (-)				
○地震発生機構に関する研究	7 (-)				
○地震素過程と地球内部構造の解明に関する総合的研究	18 (-)				
○震災のリスク評価に関する研究 (強震動予測手法の高度化に関する研究を含む)	20 (-)				
○火山噴火予知に関する研究	11 (-)				
○地震のデータ収集・処理・提供	189 (-)				
○地殻活動観測施設整備推進等	13 (-)				
	計	10,234	10,065	対前年度比 98.3%	
文 部 省	国立大学等	2,211	2,239	《文部省分・文部科学省分》	
				○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進	247 (247)
				○地殻活動モニタリングシステム高度化のための 観測研究の推進	12 (12)
				○地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発	19 (19)
				○地震予知関係設備の整備充実	108 (101)
				○観測所の運営等	1,853 (1,832)
	計	2,211	2,239	対前年度比 101.3%	
通 商 産 業 省	工業技術院地質調査所	539	512	《通商産業省分》	
				○活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究	377 (539)
	工業技術院 電子技術総合研究所	183	184	《経済産業省分》	
				○活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究	136 (-)
				《通商産業省分》	
				○多点計測技術及び発生源同定技術に関する研究	157 (183)
				《経済産業省分》	
				○多点計測技術及び発生源同定技術に関する研究	28 (-)
	計	722	697	対前年度比 96.5%	

4. 地震調査研究関係政府予算推移

運輸省	海上保安庁	179	181	《運輸省分》 ○地震発生に至る地殻活動説明のための観測等 16 ( 16) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 55 ( 61) ○海洋測地の推進 82 ( 97) ○海底測地基準点構築のための技術開発 6 ( 6) 《国土交通省分》 ○地震発生に至る地殻活動説明のための観測等 1 ( -) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 6 ( -) ○海洋測地の推進 15 ( -) ○海底測地基準点構築のための技術開発 - ( -)
	気象庁	2,277	2,322	《運輸省分》 ○地震観測網、地震津波監視システム等 1,582 (1,867) ○東海地域等の監視システム等 119 ( 168) ○関係機関データの収集（一元化） 311 ( 243) 《国土交通省分》 ○地震観測網、地震津波監視システム等 239 ( -) ○東海地域等の監視システム等 26 ( -) ○関係機関データの収集（一元化） 44 ( -)
	気象研究所	46	51	《運輸省分》 ○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究 40 ( 39) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 6 ( 7) 《国土交通省分》 ○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究 5 ( -) ○内陸部の地震空白域における地震・地殻変動に関する研究 1 ( -)
	計	2,502	2,554	対前年度比 102.1%
郵政省	通信総合研究所	263	152	《郵政省分》 ○前年度限りの経費 - ( 111) ○首都圏広域地殻変動観測 149 ( 152) 《総務省分》 ○首都圏広域地殻変動観測 3 ( -)
	計	263	152	対前年度比 57.8%
建設省	大臣官房	112	112	《建設省分》 ○地殻活動観測データの統合解析技術の開発 110 ( 112)
	土木研究所	8	-	○地殻活動観測データの統合解析技術の開発 2 ( -) ○前年度限りの経費 - ( 8)
	国土地理院	1,953	1,995	《建設省分》 ○日本列島精密測地網測量 1,244 (1,212) ○地殻変動観測強化 515 ( 515) ○超長基線測量 99 ( 102) ○天文測量、水準測量、重力測量等 122 ( 118) ○高精度自動験潮儀の更新 6 ( 6) 《国土交通省分》 ○日本列島精密測地網測量 - ( -) ○地殻変動観測強化 0 ( -) ○超長基線測量 3 ( -) ○天文測量、水準測量、重力測量等 5 ( -) ○高精度自動験潮儀の更新 - ( -)
	計	2,072	2,106	対前年度比 101.7%
合計		18,004	17,814	対前年度比 98.9%

注) 千円単位を四捨五入したものであり、各要旨の合計と各省庁の合計は一致しないものがある。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

( ) 内は平成11年度予算額 (単位: 百万円)

担当機関	平成11年度 予算額	平成12年度 予算額	要旨
科学技術庁	②22,074 12,826	②28,230 16,513	《科学技術庁分》 ○地震防災フロンティア研究 375 ( 278) ○海洋底ダイナミクス研究 122 ( 140) ○深海地球ドリリング計画 ②25,322 (②13,895) ○地球シミュレータの開発 7,468 ( 3,351) ②2,909 (②8,179) ○放射線監視等交付金等 8,108 ( 8,367) 440 ( 690) 《文部科学省分》 ○地震防災フロンティア研究 - ( -) ○海洋底ダイナミクス研究 - ( -) ○深海地球ドリリング計画 - ( -) ○地球シミュレータの開発 - ( -) ○放射線監視等交付金等 - ( -)
			建設省

## 平成12年度地震調査研究関係政府補正予算

㊦ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成12年度 当初予算額	平成12年度 補正予算額	補正予算の項目	
科学技術庁	研究開発局	7,033	439	○データ処理装置の整備	439
	防災科学技術研究所	3,032	—		
	計	10,065	439		
文部省	国立大学等	1,671	—		
	計	1,671	—		
通商産業省	工業技術院地質調査所	512	—		
	工業技術院 電子総合研究所	184	—		
	計	697	—		
運輸省	海上保安庁	181	150	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	150
	気象庁	2,322	322	○東海地域等の監視システム等	322
	気象研究所	51	—		
	計	2,554	473		
郵政省	通信総合研究所	152	—		
	計	152	—		
建設省	大臣官房	112	—		
	国土地理院	1,995	1,076	○ITを利用した国土監視基盤の整備	1,076
	計	2,107	1,076		
合計		17,245	1,988		

注：数字は千円単位を四捨五入したものであり、各内数の合計は必ずしも一致しない。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

		平成12年度 当初予算額	平成12年度 補正予算額	補正予算の項目	
科学技術庁	研究開発局	債28,230	21,084	○深海地球ドリリング計画の推進	11,045
		16,498		○地球シミュレータの開発	10,039
建設省	国土地理院	47	—		

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成13年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

㊦ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成12年度 予算額	平成13年度 予算額	要旨	
文 部 科 学 省	研究開発局等	7,033	4,077	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 819 (1,460) ○地震関係基礎調査交付金 1,450 (1,450) ○海底地震総合観測システムの開発・整備 272 (295) ○リアルタイム深海底ネットワーク観測技術の研究開発及び初島沖システムの運用 76 (33) ○地震国際フロンティア研究 197 (281) ○陸域地下構造フロンティア研究 168 (185) ○固体地球統合フロンティア研究 1,095 (348) ○前年度限りの経費等(防災科学技術研究所への組替含む) - (2,981)	
	国立大学等	1,671	1,700	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 245 (247) ○地殻活動モニタリングシステム高度化のための観測研究の推進 10 (12)	
	独立行政法人 防災科学技術研究所 (旧文部科学省 防災科学技術研究所)	3,032	5,485	○地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発 23 (19) ○観測所の運営等 1,422 (1,392) ○地震に関する基盤的調査観測施設整備(研究開発局から組替) 2,066 (-) ○地震観測網の運用 2,465 (2,238) ○地震動予測地図作成手法の研究 273 (-) ○強震動・震災被害予測システムに関する研究 55 (55) ○関東・東海地域における地震活動に関する研究 305 (334) ○地震発生機構に関する研究 154 (192) ○火山噴火予知に関する研究 168 (171) ○前年度限りの経費等 - (41)	
	計	11,736	11,263	対前年度比 96.0%	
	国 土 交 通 省	大臣官房	112	96	○地殻活動観測データの総合解析技術の開発 96 (112)
		国土地理院	1,995	2,012	○日本列島精密測地網測量 1,215 (1,244) ○地殻変動観測強化 552 (515) ○超長基線測量 101 (102) ○天文測量、水準測量、重力測量等 127 (127) ○高精度自動観潮儀の更新 6 (6) ○ITを利用した国土監視基盤の整備※1 10 (-)
		気象庁	2,322	2,454	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,883 (1,821) ○東海地域等の監視システム等 145 (145) ○関係機関データの収集(一元化) 425 (356)
		気象研究所	51	33	○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究 33 (44) ○前年度限りの経費 - (7)
		海上保安庁	181	184	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 21 (17) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 61 (61) ○海洋測地の推進 97 (97) ○海底地殻活動の長期観測技術に関する研究 6 (6)
		計	4,661	4,779	対前年度比 102.5%
総 務 省	独立行政法人 通信総合研究所 (旧総務省 通信総合研究所)	(152)	運営費交付金の内数	○首都圏広域地殻変動観測	
	計	(152)	(-)	対前年度比 -	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所 (旧経済産業省 地質調査所)	(-)	運営費交付金の内数	○活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究	
	(旧経済産業省 電子技術総合研究所)	(512)	(184)	○多点計測技術及び発生源同定技術の研究	
	計	(697)	(-)	対前年度比 -	
合 計		16,396	16,041	対前年度比 97.8%	

注1) 国立試験研究機関の独立行政法人化に伴い、集計できなくなる事項については、平成12年度予算額を含め、合計には加えていない。

注2) ※1は、日本新生特別枠による。

注3) 千円単位を四捨五入したものであり、各要旨の合計と各省の合計は必ずしも一致しないものがある。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 額	要 旨	
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	(一)	運営費交付 金の内数	○高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる 地球環境計測・予測技術の研究	
文 部 科 学 省	研究開発局等	億28,230 16,498	億14,784 17,563	○地震防災フロンティア研究	301 ( 375)
				○海洋底ダイナミクスの研究	100 ( 122)
				○深海地球ドリリング計画の推進	億14,784 (億25,322)
				○地球シュミレータの開発の推進	7,624 ( 7,468) ( 億2,909)
				○放射線監視等交付金	9,326 ( 8,093) 212 ( 440)
国土交通省	国土地理院	47	50	○地理・地殻活動の研究	50 ( 47)

注) 千円単位を四捨五入したものであり、各要旨の合計と各省の合計は一致しないものがある。

地震調査研究推進本部調べ

### 平成13年度地震調査研究関係政府2次補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成13年度 当初予算額	平成13年度 2次 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目
文 部 科 学 省	研究開発局	3,909	0	○地震観測施設の整備 4,895 ○K-N E Tの高度・高速化及び整備 600
	国立大学	1,700	0	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	2,066	5,495	
	運営費交付 金の内数			
	計	7,676	5,495	
国 土 交 通 省	大臣官房	96	0	○電子国土位置情報基盤の整備 3,397
	国土地理院	2,012	3,397	
	気象庁	2,454	0	
	気象研究所	33	0	
	海上保安庁	184	0	
計	4,779	3,397		
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付 金の内数	0	
計	—	0		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付 金の内数	0	
計	—	0		
合 計		12,455	8,892	

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成14年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

① 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	要 旨
文 部 科 学 省	研究開発局等	3,909	5,512	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 759 ( 819) ○地震関係基礎調査交付金 1,305 ( 1,450) ○重点的調査観測の推進 199 ( -) ○深海底ネットワーク総合観測システムの開発・整備 307 ( 349) ○固体地球統合フロンティア研究システム 1,568 ( 1,095) ○大都市大震災軽減化特別プロジェクト# 1,375 ( -) うち、大都市圏における地殻構造の調査研究
	国立大学	1,700	1,700	○前年度限りの経費等 - ( 197) ○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 245 ( 245) ○地殻活動モニタリングシステム高度化のための観測研究の推進 10 ( 10)
	独立行政法人 防災科学技術研究所	2,066	204	○地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発 23 ( 23) ○観測所の運営等 1,421 ( 1,422) ○地震に関する基盤的調査観測施設整備 204 ( 2,066)
		運営交付金 の内数	運営交付金 の内数	○地震観測網の運用 ○地震動予測地図作成手法の研究 ○関東・東海地域における地震活動に関する研究 ○地震発生機構に関する研究
	計	7,676	7,416	対前年度比 96.6%
国 土 交 通 省	大臣官房	96	95	○宇宙・情報技術等による国土管理高度化技術の開発 95 ( 96) うち、地殻活動観測データの総合解析技術の開発
	国土地理院	2,012	2,500	○日本列島精密測地網測量 1,440 ( 1,225) ○地殻変動観測強化 480 ( 552) ○超長基線測量 150 ( 101) ○天文測量、水準測量、重力測量等 130 ( 127) ○高精度自動験潮儀の更新 19 ( 6) ○リアルタイムGPS民間活動用基盤の整備# 250 ( -) ○東海地方の地殻変動の把握手法の高度化に関する研究# 20 ( -) ○宮城県沖想定震源域におけるプレート間カップリングの時間変化推定に関する研究# 10 ( -)
	気象庁	2,454	①115 2,353	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,901 ( ①115 1,883) ○東海地域等の監視システム等 148 ( 145) ○関係機関データの収集（一元化） 304 ( 425)
	気象研究所	33	34	○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究# 34 ( 33)
	海上保安庁	184	408	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 18 ( 21) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 62 ( 61) ○海洋測地の推進 63 ( 97) ○海底地殻活動の長期観測技術に関する研究 6 ( 6) ○自然災害防止のためのIT化# 259 ( -)
	計	4,779	①115 5,390	対前年度比 113%
独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○活断層等による地震発生ポテンシャル評価及び地震被害予測の研究	
計	-	-		
合 計	12,455	①115 12,806	対前年度比 102.8%	

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

注3) #は、構造改革特別要求を示す。

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	要 旨
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境 計測・予測技術の研究
文 部 科 学 省	研究開発局等	⑩14,784 8,103	7,538	○海洋底ダイナミクスの研究 100 ( 100) (⑩14,784) ○深海地球ドリリング計画の推進 7,109 ( 7,624) ○陸域変動による地質環境の変化に関する研究(経済産 業省と共管) 98 ( 168) ○放射線監視等交付金 232 ( 212)
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○地震防災フロンティア研究
国土交通省	国土地理院	50	173	○地理・地殻活動の研究 173 ( 50)

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

### 平成14年度地震調査研究関係政府補正予算

⑩ 国庫債務負担行為限度額(単位:百万円)

担当機関		平成14年度 当初予算額	平成14年度 補正予算額	補正予算の項目
文 部 科 学 省	研究開発局	3,638	900	○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 900
	国立大学	1,700	—	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	204	1,448	○地震観測施設の整備 348 1,100
	海洋科学技術センター	1,874	—	○K-N E Tの高度・高速化及び整備
	計	7,416	2,348	
国 土 交 通 省	大臣官房	95	—	
	国土地理院	2,510	200	○東南海・南海地震観測体制の強化 200
	気象庁	⑩115 2,353	400	○ナウキャスト対応型地震計の整備 400
	気象研究所	34	—	
	海上保安庁	408	—	
計	⑩115 5,400	600		
合 計	⑩115 12,816	2,948		

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成14年度 当初予算額	平成14年度 補正予算額	補正予算の項目
文 部 科 学 省	海洋科学技術センター	9,366	10,483	○「深海地球ドリリング計画」の加速的推進 10,483
国 土 交 通 省	国土技術政策総合研究所	各事業の内 数	245	○強震計の高度化及びネットワーク構築 245

地震調査研究推進本部調べ

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成15年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

㊦ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成14年度 予算額	平成15年度 予算額	要 旨
文 部 科 学 省	研究開発局	3,638	4,040	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 737 ( 759) ○地震関係基礎調査交付金 1,193 (1,305) ○重点的調査観測の推進 198 ( 199) ○大都市大震災軽減化特別プロジェクト 1,312 (1,375) うち、大都市圏における地殻構造の調査研究 ○東南海・南海地震に関する調査研究 400 ( - ) (予測精度向上のための観測研究) ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 200 ( - )
	国立大学	1,700	1,667	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 246 ( 245) ○地殻活動モニタリングシステム高度化のための観測研究の推進 10 ( 10)
	独立行政法人 防災科学技術研究所	204 運営交付金 の内数	72 運営交付金 の内数	○地殻活動シミュレーション手法と観測技術の開発 22 ( 23) ○観測所の運営等 1,389 (1,421) ○地震に関する基盤的調査観測施設整備 72 ( 204)
	海洋科学技術センター	1,874	1,883	○地震観測網の運用 ○地震動予測地図作成手法に関する研究 ○関東・東海地域における地震活動に関する研究 ○地震発生機構に関する研究 ○深海底ネットワーク総合観測システムの開発・整備 285 ( 307) ○固体地球統合フロンティア研究システム 1,599 (1,568)
	計	7,416	7,662	対前年度比 103%
国 土 交 通 省	大臣官房 国土地理院	95 2,510	- 2,417	○前年度限りの経費等 - ( 95) ○日本列島精密測地網測量 1,629 (1,690) ○地殻変動観測強化 490 ( 480) ○超長基線測量 93 ( 150) ○天文測量、水準測量、重力測量等 129 ( 130) ○高精度自動験潮儀の更新 19 ( 19) ○地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究関係 {うち、東南海・南海要求分：特別研究} 57 ( 40) {20}
	気象庁	㊦115 2,353	2,594	○地震観測網、地震津波監視システム等 2,002 (1,901) {ナウキャスト地震情報提供の実用化推進を含む} ○東海地域等の監視システム等 290 ( 148) {うち、東南海・南海地震観測体制の強化} {148}
	気象研究所	34	36	○関係機関データの収集（一元化） 302 ( 304) ○地震発生過程の詳細なモデリングによる東海地震発生の推定精度向上に関する研究 36 ( 34)
	海上保安庁	408	308	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 18 ( 18) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 75 ( 62) ○海洋測地の推進 63 ( 63) ○横浜海上防災基地の高度化（IT化）等による基幹的防災拠点との連携強化 うち、自然災害防止のためのIT化 5 ( 259) ○東南海・南海地震災害対策の強化 148 ( - ) ○前年度限りの経費 - ( 6)
	計	㊦115 5,400	5,355	対前年度比 99%
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○活断層及び古地震による地震発生予測の研究 ○地震被害予測の研究 ○海域活断層の評価手法の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍における地下水等観測研究 {うち、東南海・南海地震観測体制の強化に関する地下水等観測研究} ○活断層データベース・活構造図等の研究 ○平野地下地質・構造データベース整備の研究 ○地震に関する基礎的研究
計	-	-	-	
合 計		㊦115 12,816	13,017	対前年度比 102%



また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成14年度 予算額	平成15年度 予算額	要旨
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測技術の研究
文部科学省	研究開発局等	9,696	12,515	○海底下ダイナミクスに関する統合的研究 92 ( 100) ○深海地球ドリリング計画推進 8,205 ( 7,109) ○地球シミュレータ計画推進 3,914 ( 2,157) ○陸域変動による地質環境の変化に関する研究(経済産業省と共管) 72 ( 98) ○放射線監視等交付金 232 ( 232)
国土交通省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等
国土交通省	国土地理院	163	146	○地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究の推進に寄与する研究 146 ( 163)

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成16年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

⑩ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成15年度 予算額	平成16年度 予算額	要旨
文 部 科 学 省	研究開発局	4,040	3,891	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 737 ( 737) ○地震関係基礎調査交付金 780 ( 1,193) ○重点的調査観測の推進 197 ( 198) ○大都市大震災軽減化特別プロジェクト 1,246 ( 1,312) うち、大都市圏における地殻構造の調査研究 ○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 740 ( 400) (予測精度向上のための観測研究等) ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 190 ( 200) ○防災研究成果活用による「総合防災研究成果普及事業」 100の内数 (-) うち、地震調査研究成果の活用に関する事業
	国立大学法人 (旧国立大学)	(1,667)	運営交付金 の内数	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究 ○地殻活動の予測シュミレーションとモニタリングのた めの観測研究 ○新たな観測・実験技術の開発 ○観測所の運営等
	独立行政法人 防災科学技術研究所	72	0	○地震に関する基盤的調査観測施設整備 0 ( 72)
		運営交付金 の内数	運営交付金 の内数	○地震観測網の運用 ○地震動予測地図作成手法に関する研究 ○関東・東海地域における地震活動に関する研究 ○地震発生機構に関する研究
	独立行政法人 海洋研究開発機構 (旧海洋科学技術セン ター)	(1,883)	運営交付金 の内数	○深海底ネットワーク総合観測システムの開発・整備 ○固体地球統合フロンティア研究システム
	計	4,112	3,891	対前年度比 95%
国 土 交 通 省	国土地理院	2,417	2,412	○日本列島精密測地網測量 1,615 ( 1,629) {うち、東南海・南海要求分：電子基準点増設} {44} ○地殻変動観測強化 465 ( 490) ○超長基線測量 94 ( 93) ○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量 120 ( 129) ○位置情報基盤整備 43 ( -) ○高精度自動験潮儀の更新 19 ( 19) ○地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究関係 57 ( 57) {うち、東南海・南海要求分：特別研究} {17}
	気象庁	2,594	2,518	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,986 ( 2,002) {うち、ナウキャスト地震計の整備} {156} ○東海地域等の監視システム等 208 ( 290) {うち、ケーブル式海底地震計の整備} {57}
	気象研究所	36	45	○関係機関データの収集（一元化） 324 ( 302) ○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生 準備過程の研究 45 ( -)
	海上保安庁	308	136	○前年度限りの経費 ( 36) ○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 15 ( 23) ○地殻活動モニタリング高度化のための観測等 30 ( 75) ○東南海・南海地震災害対策の強化 39 ( 148) ○海洋測地の推進 53 ( 63)
		計	5,355	5,111
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○活断層及び古地震による地震発生予測の研究 ○海溝型地震の履歴と被害予測の研究 ○活断層データベース・活構造図等の研究 ○平野地下地質・構造データベース整備の研究 ○地震被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍における地下水 等観測研究 {うち、東南海・南海地震観測体制の強化に関する地下 水等観測研究} ○海域活断層の評価手法の研究 ○地震に関する基礎的研究
	計	-	-	
合 計		9,467	9,002	対前年度比 95%

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成15年度 予算額	平成16年度 予算額	要旨
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構 (旧独立行政法人通信総合研究所)	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測技術の研究
文部科学省	研究開発局等  独立行政法人 海洋研究開発機構 (旧海洋科学技術センター)	304  (7,715)	303  運営費交付 金の内数	○陸域変動による地質環境の変化に関する研究(経済産業省と共管) 71(72) ○放射線監視等交付金 232(232) ○海底下ダイナミクスに関する統合的研究 ○深海地球ドリリング計画推進 ○地球シミュレータ計画推進
国土交通省	国土交通省  国土地理院	各事業の内 数  146	各事業の内 数  146	○強震計等  ○地理・地殻活動の研究のうち、地震調査研究の推進に寄与する研究 146(146)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、平成15年度予算額も含めて合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

### 平成16年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担当機関		平成16年度 補正予算額	要旨
文部科学省	独立行政法人 防災科学技術研究所	1,215	○K-NE T観測施設の整備 1,215
	計	1,215	
国土交通省	国土地理院	256	○日本列島精密測地網測量経費 36 ○地殻変動観測強化経費 44 ○位置情報基盤整備経費 157 ○GPS連続観測点無停電装置の改造 18
	気象庁	376	○地震計の更新 376
	計	632	
合計		1,847	

地震調査研究推進本部調べ

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成17年度地震調査研究関係政府予算（省庁別）

㊦ 国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

担当機関		平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	要旨
総務省	独立行政法人 消防研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○長周期地震動特性から見た地震地体構造区分 ○長周期地震動の理論的評価に関する研究
	研究開発局	3,991	3,655	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 729 ( 737) ○大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、 大都市圏における地殻構造の調査研究 1,122 (1,247) ○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 703 ( 740) ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 179 ( 190) ○防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業 100 ( 100) ○地震調査研究推進 823 ( -) ○地震関係基礎調査交付金 0 ( 780) ○重点的調査観測の推進 0 ( 197)
文 部 科 学 省	国立大学法人	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） 303の内数 ○地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費） 25の内数 ○観測所の運営等
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○地震観測網の運用 ○リアルタイム地震情報の伝達・利用に関する実証的研究 ○地震動予測地図作成手法に関する研究 ○関東・東海地域における地震活動に関する研究 ○地震発生機構に関する研究 ○アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測に關する調査研究
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○深海底ネットワーク総合観測システムの開発 ○固体地球統合フロンティア研究システム
	計	3,991	3,655	対前年度比 92%
国 土 交 通 省	国土地理院	2,412	2,447	○日本列島精密測地網測量経費 1,590 (1,615) {うち、海溝型地震に関する観測強化要求分} {30} {44} ○地殻変動観測強化経費 459 ( 465) ○超長基線測量経費 92 ( 94) ○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量 118 ( 120) ○位置情報基盤整備経費 48 ( 43) ○地理地殻活動の研究に必要な経費 120 ( 57) {うち、海溝型地震に関する要求分} {89} {17} ○高精度自動験潮儀の更新 19 ( 19)
	気象庁	2,518	3,075	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,860 (1,986) ○東海地域等の監視システム等 912 ( 208) {うち、ケーブル式海底地震計の整備} {761} {57}
	気象研究所	45	56	○関係機関データの収集（一元化） 303 ( 324) ○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究 56 ( 45)
	海上保安庁	136	67	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 2 ( 15) ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 34 ( 30) ○海洋測地の推進 30 ( 53)
	計	5,111	5,645	対前年度比 110%
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○重要な活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・不均質性の解明に関する地球物理学的研究 ○活断層の応力場評価手法の研究 ○地震発生メカニズムに関する実験的研究 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 ○地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 ○平野地下地質・構造データベース整備の研究
計	-	-		
合 計		9,102	9,300	対前年度比 102%

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担当機関		平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	要旨
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○航空機搭載映像レーダによる高精度観測技術及び災害監視・予測技術の研究 開発 ○石油タンクの経年劣化に伴う危険度予測手法の確立に関する研究
	独立行政法人 消防研究所			
文部 科学省	研究開発局等	232	168	○放射線監視等交付金 168 ( 232)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	○海底下ダイナミクスに関する統合的研究 ○深海地球ドリリング計画推進 ○地球シミュレータ計画推進
国土 交通省	国土交通省	各事業の内 数	各事業の内 数	○強震計等
	国土地理院	146	104	○地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究の推進に寄 与する研究 104 ( 146)

地震調査研究推進本部調べ

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成18年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担当機関		平成17年度 予算額	平成18年度 政府予算案	要 旨	
文 部 科 学 省	文部科学省	3,666	4,942	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○地震調査研究推進 ○大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究 ○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト ○防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業 ○地震・津波観測監視システム	659 ( 739) 756 ( 823) 942 (1,122) 490 ( 703) 161 ( 179) 170 ( 179) 91 ( 100) 1,842 ( -)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 ○地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費） ○観測所の運営等	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付金の内数 —	運営費交付金の内数 325	○K-NET 観測施設の整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究 ○地震ハザードステーションの構築	325 ( -)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	3,666	5,267	対前年度比 144%	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	— 運営費交付金の内数	760 運営費交付金の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○新潟県中越地域の地震空白域における地震ハザード評価の研究 地下地質・構造のデータベース整備の研究 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 ○地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 ○平野部地下地質・構造のデータベース整備の研究	760 ( -)
		計	—	760	

国土交通省	国土地理院	2,447	2,363	○日本列島精密測地網測量経費 ○地殻変動観測強化経費 ○超長基線測量経費 ○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量 ○位置情報基盤整備経費 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○高精度自動験潮儀の更新	1,568(1,590) 431 ( 459) 92 ( 92) 114 ( 118) 46 ( 48) 93 ( 120) 19 ( 19)
	気象庁	3,075	3,714	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	2,118(1,860) 1,292 ( 912) {1,141} {761} 303 ( 303)
	気象研究所	56	52	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	52 ( 56)
	海上保安庁	67	64	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 ( 2) 34 ( 34) 28 ( 30)
	計	5,645	6,193	対前年度比 110%	
合計		9,310	12,219	対前年度比 131%	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	要 旨	
総務省	消防庁 (独立行政法人消防研究所)	運営費交付金の内数	35	○地震発生時における石油タンクの異常・被害状況の予見診断手法の開発	35
文部科学省	文部科学省 独立行政法人 海洋研究開発機構	168 運営費交付金の内数	39 運営費交付金の内数	○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用	39 (168)
経済産業省	経済産業省	80	70	○長周期震動耐震性評価研究	70 ( 80)
国土交通省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 104	各事業の内数 95	○強震計等 ○地理地殻活動の研究に必要な経費	95 (104)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ





## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 5. 全国の地震関連観測網



## 平成6年度と平成16年度の地震観測施設の比較(地震調査研究推進本部)

		平成6年度		平成16年度	
		機関	観測点	機関	観測点
高感度地震計	国立大学		240	国立大学法人	279
	防災科学技術研究所		73	防災科学技術研究所	763
	気象庁		160	気象庁	196
				その他	19
計			473		1257
GPS	国土地理院		210	国土地理院	1319
	国立大学等*		28	国立大学法人	59
	防災科学技術研究所		28	その他	52
計			266		1430

\*「等」としているのは、国立天文台の2観測点を含むため。

地震観測施設一覧<sup>0</sup> (2005年3月末現在、地震調査研究推進本部調べ)

項目 担当機関	高感度地震計		広帯域地震計		強震計		地殻変動				海底地殻変動 (海底基準局)	地下水	地球 電磁気	重力	験潮 ・津波	
	陸	海底 <sup>*1</sup>	TYPE1 <sup>*2</sup>	TYPE2 <sup>*3</sup>	地上	地下	GPS	SLR	VLBI	歪計等 <sup>*4</sup>						
文部科学省							7									
国立大学	273	6(2)	25	7	81	3	59			99		34	34	3	5	
防災科学技術研究所	757	6(1)	22	51	1706	681	3			57		6	15		5	
海洋研究開発機構		5(2)													4	
国土交通省					1357	101									75	
国土地理院							1319		4	5			15	2	27	
気象庁	188 <sup>*5</sup>	8(2)			585					36			6		84 <sup>*6</sup>	
海上保安庁 海洋情報部							39	1				18	1		28	
産業技術総合研究所	14			1	2	9	3			16		42	6			
合計	1232	25(7)	46 <sup>*7</sup>	59	3731 <sup>*8</sup>	794	1430	1	4	213	18	82	77	5	228 <sup>*6</sup>	

(\*0) 臨時観測点は対象外。

(\*1) 括弧内はケーブルの本数。

(\*2) 小地震から地球自由振動まで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例:STS1、CMG1T)

(\*3) 微小地震から津波地震のうち比較的卓越周期の短いものまで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例:STS2、CMG3T)

(\*4) 歪計、体積歪計、3成分歪計、傾斜計、伸縮計等を示す。

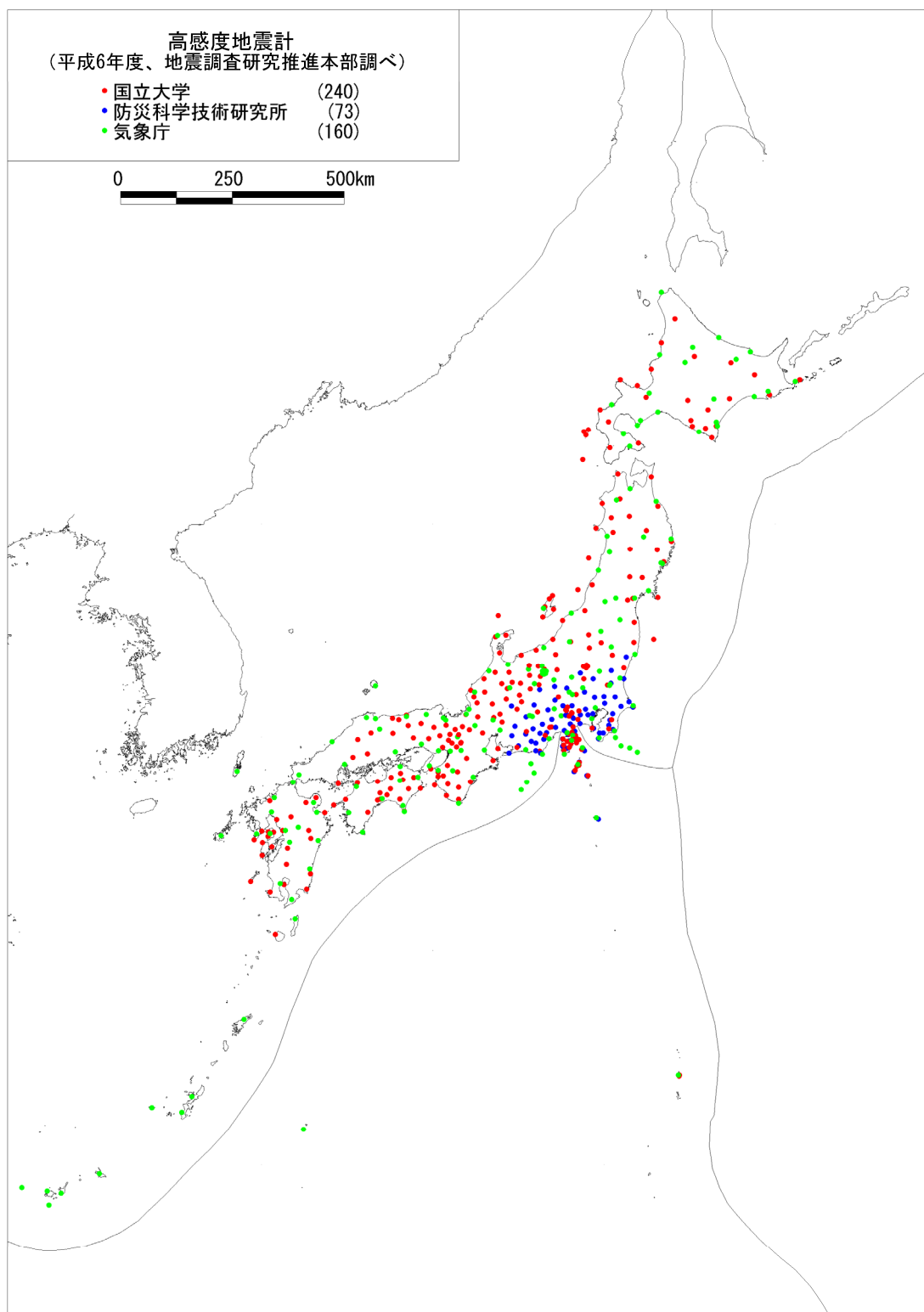
(\*5) 気象庁の高感度地震計の中には、TYPE2の広帯域地震計の性能を有する地点が20点ある。文部科学省施設利用の3点を含む。

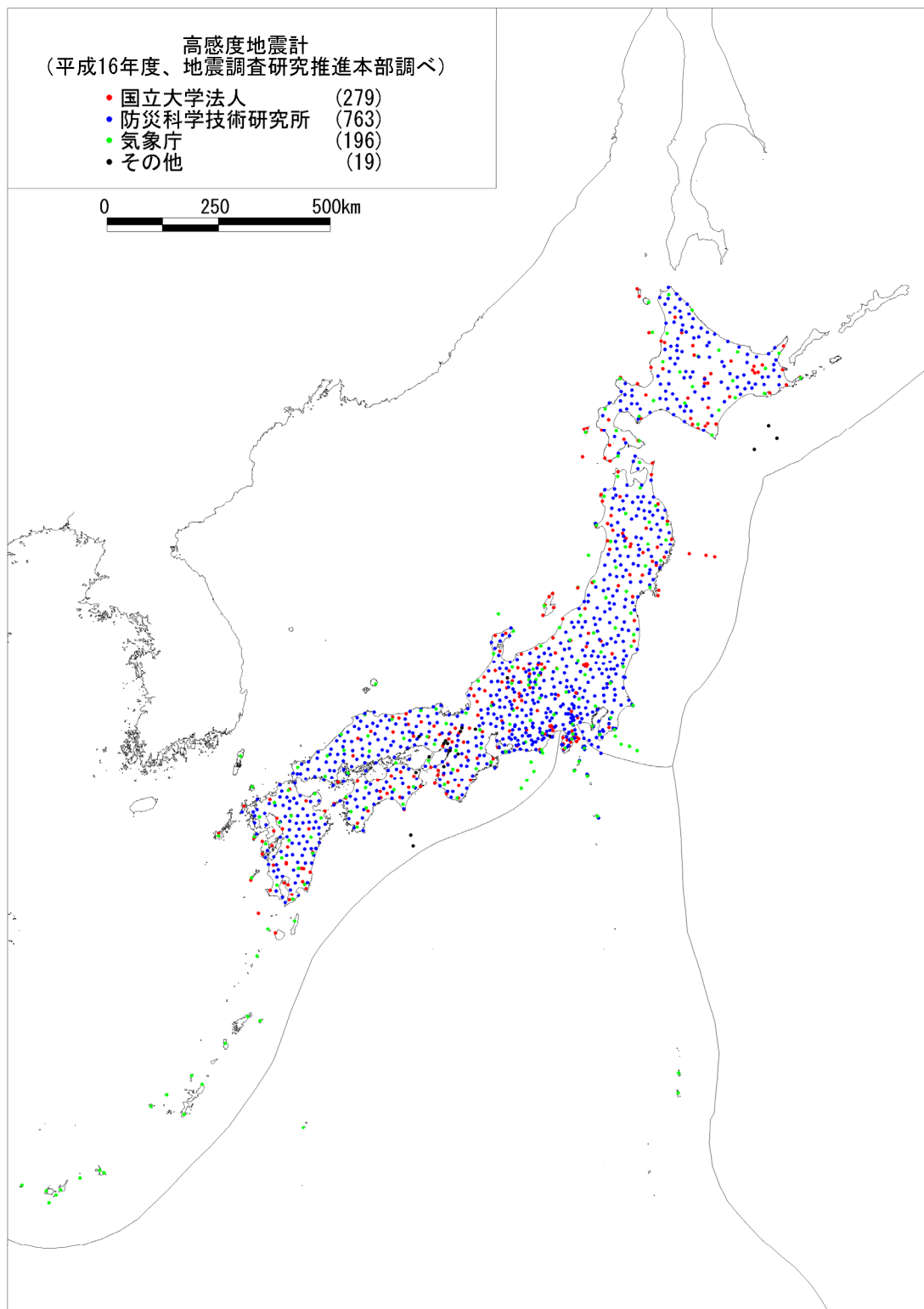
(\*6) 他機関(地方自治体等)依存観測点として10点、他機関観測施設利用観測点として2点を含む。

(\*7) 根室観測施設は、防災科学技術研究所と国立大学との共同観測施設。

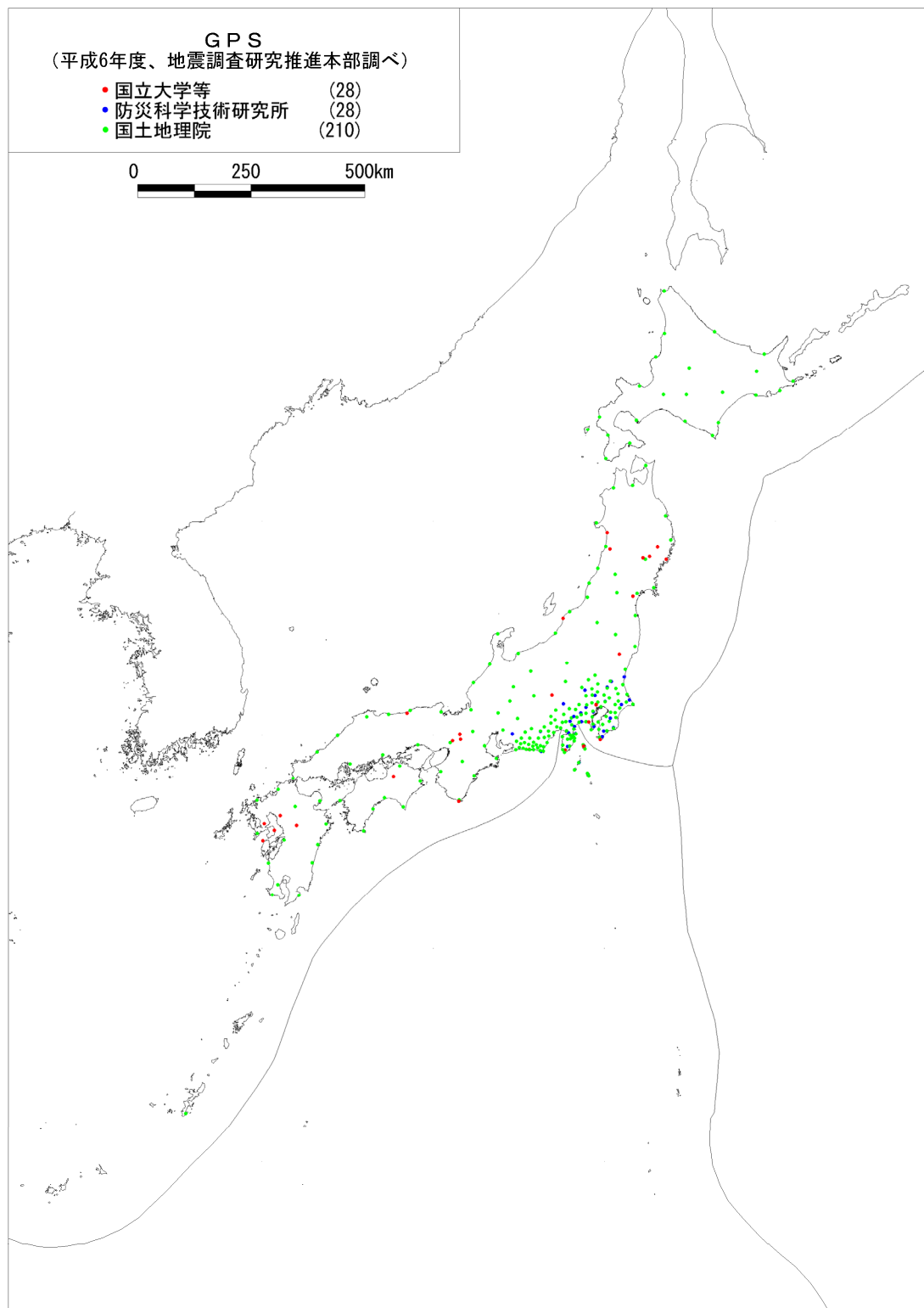
(\*8) この他に、地方公共団体の震度計約2800地点等がある。

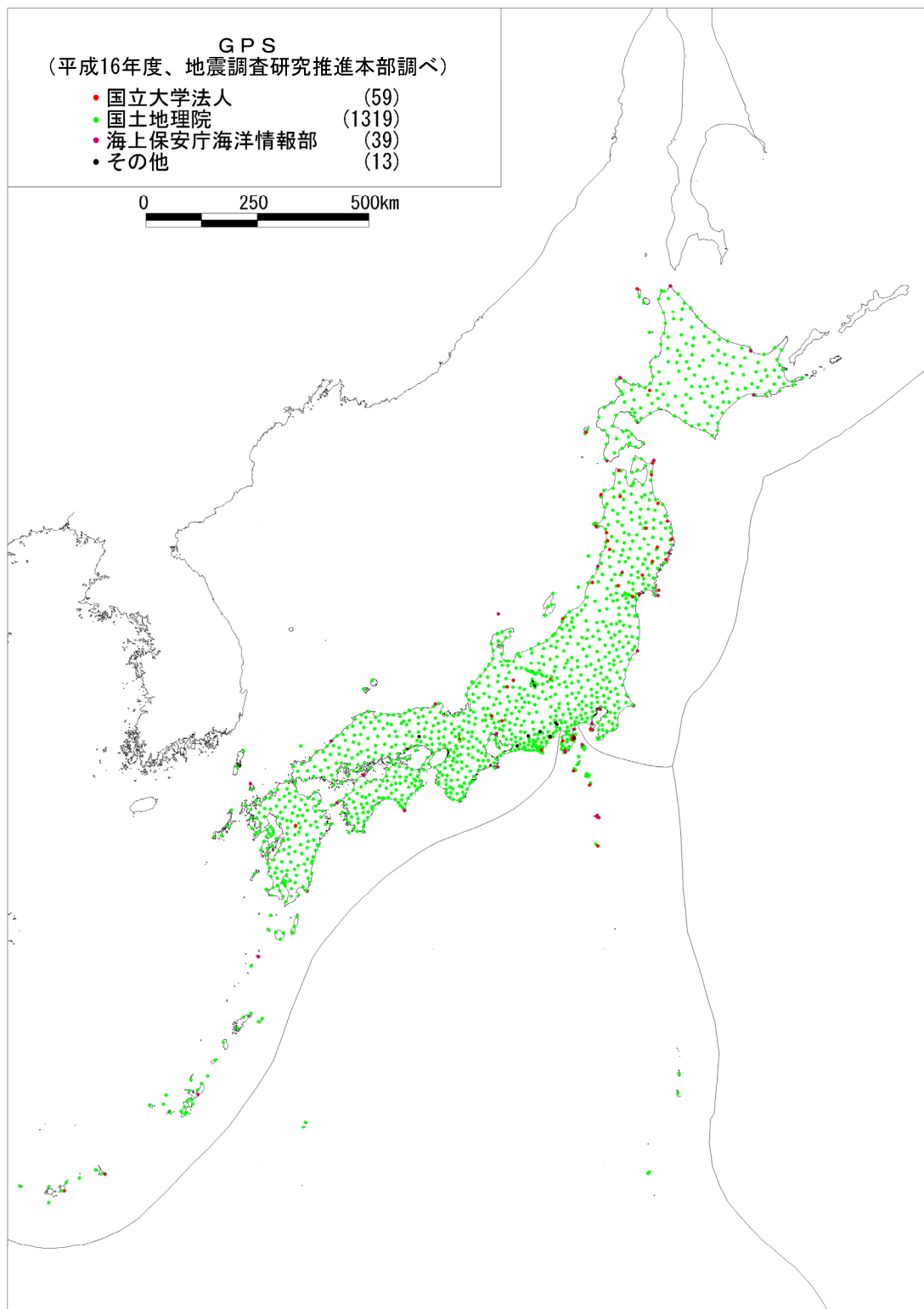
5. 全国の地震関連観測網



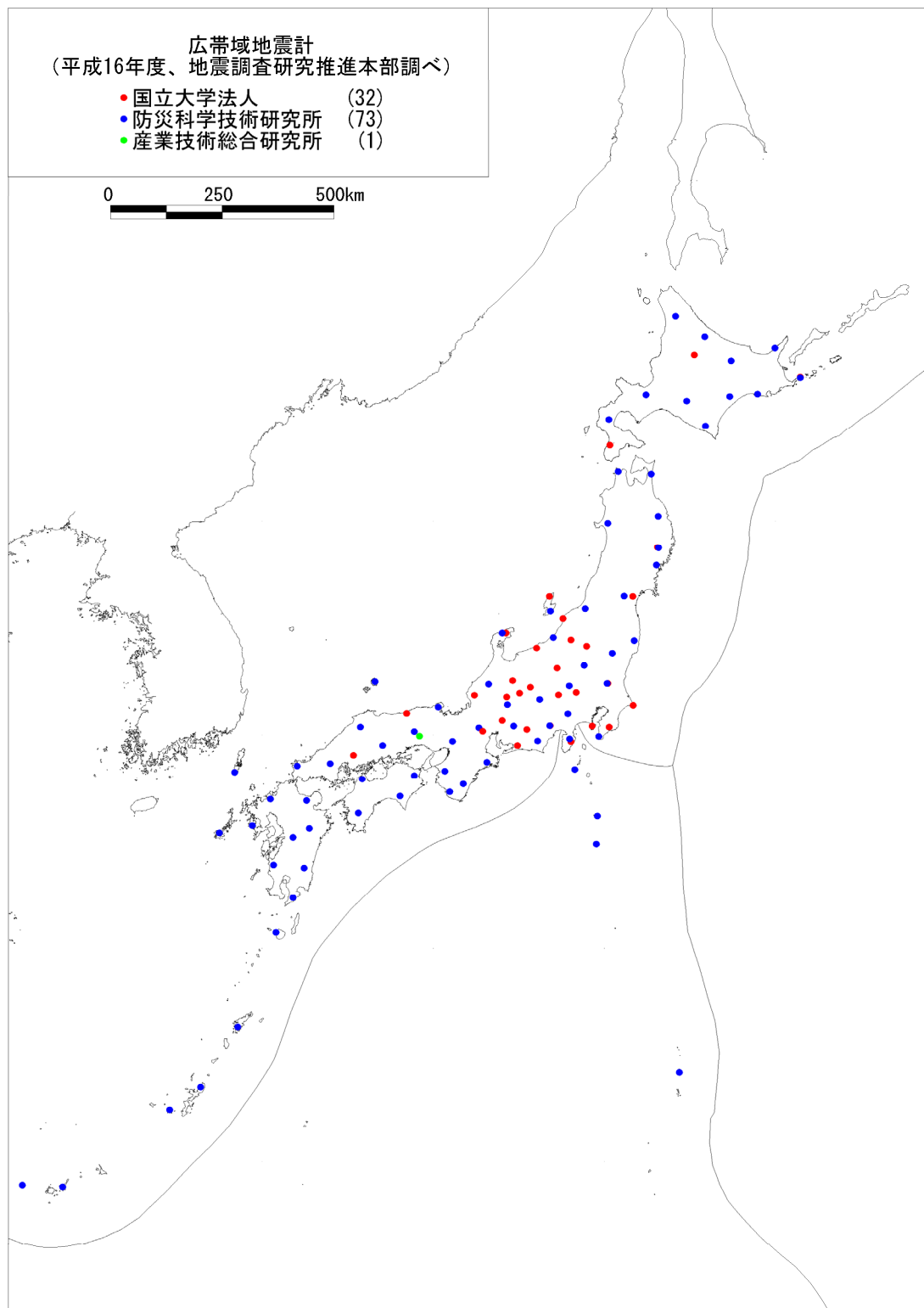


5. 全国の地震関連観測網

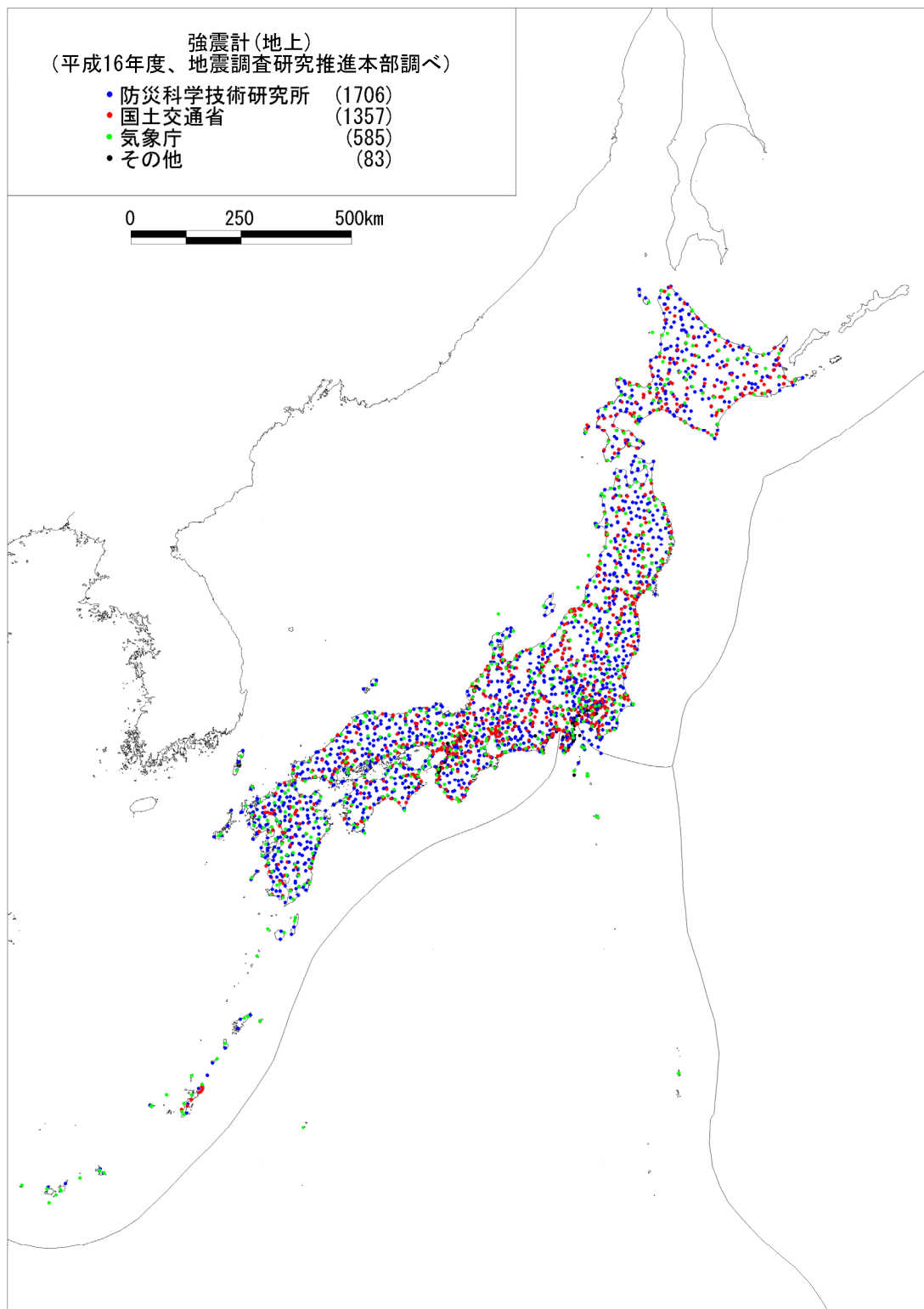




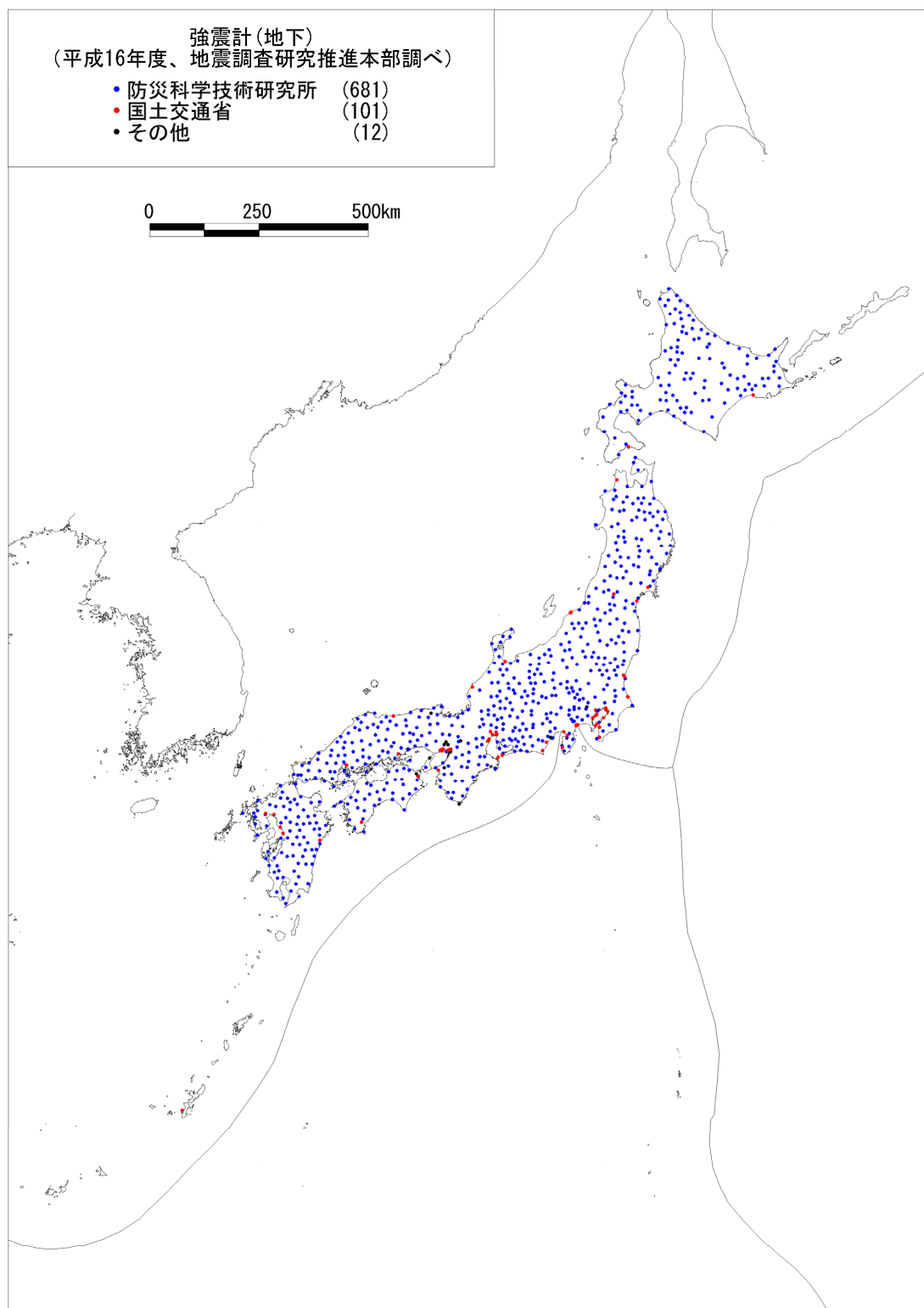
5. 全国の地震関連観測網







## 5. 全国の地震関連観測網



## 資料編Ⅲ 会議開催実績等

---

### 6. 推本関連の法令

## ◆地震防災対策特別措置法（抄）◆

(平成七年六月十六日法律第百十一号)

最終改正年月日：平成一七年四月一日法律第二五号

## (目的)

**第一条** この法律は、地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災緊急事業五箇年計画の作成及びこれに基づく事業に係る国の財政上の特別措置について定めるとともに、地震に関する調査研究の推進のための体制の整備等について定めることにより、地震防災対策の強化を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

## (地震防災緊急事業五箇年計画の作成等)

**第二条** 都道府県知事は、人口及び産業の集積等の社会的条件、地勢等の自然的条件等を総合的に勘案して、地震により著しい被害が生ずるおそれがあると認められる地区について、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第四十条に規定する都道府県地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて平成八年度以降の年度を初年度とする五箇年間の計画（以下「地震防災緊急事業五箇年計画」という。）を作成することができる。

- 2 都道府県知事は、地震防災緊急事業五箇年計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かなければならない。
- 3 都道府県知事は、地震防災緊急事業五箇年計画を作成しようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、内閣総理大臣は、同意をしようとするときは、関係行政機関の長の意見を聴かなければならない。
- 4 前三項の規定は、地震防災緊急事業五箇年計画を変更する場合について準用する。

## (地震防災緊急事業五箇年計画の内容)

**第三条** 地震防災緊急事業五箇年計画は、次に掲げる施設等の整備等であって、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに関する事項について定めるものとする。

- 一 避難地
- 二 避難路
- 三 消防用施設
- 四 消防活動が困難である区域の解消に資する道路
- 五 緊急輸送を確保するため必要な道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾施設（港湾法（昭和三十五年法律第二百十八号）第二条第五項第二号の外郭施設、同項第三号の係留施設及び同項第四号の臨港交通施設に限る。）又は漁港施設（漁港漁場整備法（昭和三十五年法律第百三十七号）第三条第一号イの外郭施設、同号ロの係留施設及び同条第二号イの輸送施設に限る。）
- 六 共同溝、電線共同溝等の電線、水管等の公益物件を収容するための施設
- 七 医療法（昭和三十三年法律第二百五号）第三十一条に規定する公的医療機関その他政令で定める

医療機関のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

- 八 社会福祉施設のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
  - 九 公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
  - 十 公立の盲学校、ろう学校又は養護学校のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
  - 十一 第七号から前号までに掲げるもののほか、不特定かつ多数の者が利用する公的建造物のうち、地震防災上補強を要するもの
  - 十二 津波により生ずる被害の発生を防止し、又は軽減することにより円滑な避難を確保するため必要な海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条第一項に規定する海岸保全施設又は河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第三条第二項に規定する河川管理施設
  - 十三 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第一条に規定する砂防設備、森林法（昭和三十六年法律第二百四十九号）第四十一条に規定する保安施設事業に係る保安施設、地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第二条第三項に規定する地すべり防止施設、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和三十四年法律第五十七号）第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設又は土地改良法（昭和三十四年法律第百九十五号）第二条第二項第一号に規定する農業用排水施設であるため池で、家屋の密集している地域の地震防災上必要なもの
  - 十四 地震災害時において災害応急対策の拠点として機能する地域防災拠点施設
  - 十五 地震災害時において迅速かつ的確な被害状況の把握及び住民に対する災害情報の伝達を行うために必要な防災行政無線設備その他の施設又は設備
  - 十六 地震災害時における飲料水、電源等の確保等により被災者の安全を確保するために必要な井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備その他の施設又は設備
  - 十七 地震災害時において必要となる非常用食糧、救助用資機材等の物資の備蓄倉庫
  - 十八 負傷者を一時的に収容及び保護するための救護設備等地震災害時における応急的な措置に必要な設備又は資機材
  - 十九 老朽住宅密集市街地に係る地震防災対策
  - 二十 前各号に掲げるもののほか、地震防災上緊急に整備すべき施設等であって政令で定めるもの
- 2 地震防災緊急事業五箇年計画に定める事業のうち、市町村が実施する事業については、災害対策基本法第四十二条に規定する市町村地域防災計画に定められ

たものでなければならない。

(地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等)

**第四条** 地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、別表第一に掲げるもの(当該事業に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。第三項において同じ。)に要する経費に対する国の負担又は補助の割合(以下「国の負担割合」という。)は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、同表のとおりとする。この場合において、これらの事業のうち、別表第二に掲げるもの(都道府県が実施するものを除き、当該事業に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。)に要する経費に係る都道府県の負担又は補助の割合(以下「都道府県の負担割合」という。)は、同表に掲げる割合とする。

- 2 前項に規定する事業に係る経費に対する他の法令による国の負担割合が、同項の規定による国の負担割合を超えるときは、当該事業に係る経費に対する国の負担割合又は都道府県の負担割合については、同項の規定にかかわらず、当該他の法令の定める割合による。
- 3 国は、地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、別表第一に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合においては、政令で定めるところにより、当該経費について前二項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。

(地方債についての配慮)

**第五条** 地方公共団体が地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。

(財政上の配慮等)

**第六条** 国は、この法律に特別の定めのあるもののほか、地震防災対策の強化のため必要な財政上及び金融上の配慮をするものとする。

(地震調査研究推進本部の設置及び所掌事務)

**第七条** 文部科学省に、地震調査研究推進本部(以下「本部」という。)を置く。

- 2 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。
  - 一 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進について総合的かつ基本的な施策を立案すること。
  - 二 関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行うこと。
  - 三 地震に関する総合的な調査観測計画を策定すること。
  - 四 地震に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等を収集し、整理し、及び分析し、並びにこれに基づき総合的な評価を行うこと。
  - 五 前号の規定による評価に基づき、広報を行うこと。
  - 六 前各号に掲げるもののほか、法令の規定により本部に属させられた事務
- 3 本部は、前項第一号に掲げる事務を行うに当たっては、中央防災会議の意見を聴かなければならない。
- 4 本部の事務を行うに当たっては、気象業務法(昭和二十七年法律第百六十五号)に基づく業務が円滑に実

施されるよう配慮しなければならない。

(本部の組織)

**第八条** 本部の長は、地震調査研究推進本部長(以下「本部長」という。)とし、文部科学大臣をもって充てる。

- 2 本部長は、本部の事務を総括する。
- 3 本部に、地震調査研究推進本部員を置き、関係行政機関の職員のうちから文部科学大臣が任命する。
- 4 本部の庶務は、文部科学省において総括し、及び処理する。ただし、政令で定めるものについては、文部科学省及び政令で定める行政機関において共同して処理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、本部の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(政策委員会)

**第九条** 本部に、第七条第二項第一号から第三号まで、第五号及び第六号に掲げる事務について調査審議させるため、政策委員会を置く。

- 2 政策委員会の委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者の中から、文部科学大臣が任命する。

(地震調査委員会)

**第十条** 本部に、第七条第二項第四号に掲げる事務を行わせるため、地震調査委員会を置く。

- 2 地震調査委員会は、前項の事務に関し必要があると認めるときは、本部長に報告するものとする。
- 3 地震調査委員会の委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者の中から、文部科学大臣が任命する。

(地域に係る地震に関する情報の収集等)

**第十一条** 本部長は、気象庁長官に対し、第七条第二項第四号に掲げる事務のうち、地域に係る地震に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等の収集を行うことを要請することができる。

- 2 気象庁長官は、前項の規定による要請を受けて収集を行ったときは、その成果を本部長に報告するものとする。
- 3 気象庁及び管区气象台(沖縄气象台を含む。)は、第一項の事務を行うに当たっては、地域地震情報センターという名称を用いるものとする。

(関係行政機関等の協力)

**第十二条** 本部長は、その所掌事務に関し、関係行政機関の長その他の関係者に対し、資料の提供、意見の開陳その他の必要な協力を求めることができる。

(調査研究の推進等)

**第十三条** 国は、地震に関する観測、測量、調査及び研究のための体制の整備に努めるとともに、地震防災に関する科学技術の振興を図るため必要な研究開発を推進し、その成果の普及に努めなければならない。

- 2 国は、地震に関する観測、測量、調査及び研究を推進するために必要な予算等の確保に努めなければならない。
- 3 国は、地方公共団体が地震に関する観測、測量、調査若しくは研究を行い、又は研究者等を養成する場合には、必要な技術上及び財政上の援助に努めなければならない。

以下略

◆地震調査研究推進本部令（抄）◆

（平成七年七月十四日政令第二百九十六号）

最終改正年月日：平成一五年三月二八日政令第九八号

内閣は、地震防災対策特別措置法（平成七年法律第百十一号）第八条第四項ただし書及び第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

（庶務）

**第一条** 地震防災対策特別措置法第八条第四項ただし書に規定する政令で定める庶務は、地震調査委員会が行う事務に関する庶務とし、同項ただし書に規定する政令で定める行政機関は、気象庁及び国土交通省国土地理院とする。

2 地震調査研究推進本部（第三条第一項において「本部」という。）の庶務は、文部科学省研究開発局地震・防災研究課において総括し、及び処理する。ただし、前項に規定する庶務については、文部科学省研究開発局地震・防災研究課、気象庁地震火山部及び国土交通省国土地理院において共同して処理する。

（地震調査研究推進本部長を代理する地震調査研究推進本部員）

**第二条** 地震調査研究推進本部長（以下「本部長」という。）に事故があるときは、あらかじめその指名する地震調査研究推進本部員が、その職務を代理する。

（専門委員）

**第三条** 専門の事項を調査させるため、本部に専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。
- 3 専門委員は、本部長の指名により、政策委員会又は地震調査委員会に属するものとする。
- 4 専門委員は、非常勤とする。

5 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（政策委員会の委員）

**第四条** 政策委員会の委員（以下「委員」という。）は、非常勤とする。

2 学識経験のある者のうちから任命される委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

（政策委員会の委員長）

**第五条** 政策委員会に委員長を置き、本部長の指名する委員がこれに当たる。

2 委員長は、委員会の事務を掌理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（政策委員会の議事等）

**第六条** 前二条に定めるもののほか、政策委員会の議事その他政策委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が政策委員会に諮って定める。

（準用）

**第七条** 前三条の規定は、地震調査委員会について準用する。

以下略